

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	世羅町	42			
呉市	4	神石高原町	44			
三原市	6					
尾道市	8					
福山市	10					
府中市	12					
三次市	14					
庄原市	16					
大竹市	18					
東広島市	20					
廿日市市	22					
安芸高田市	24					
江田島市	26					
府中町	28					
海田町	30					
熊野町	32					
坂町	34					
安芸太田町	36					
北広島町	38					
大崎上島町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

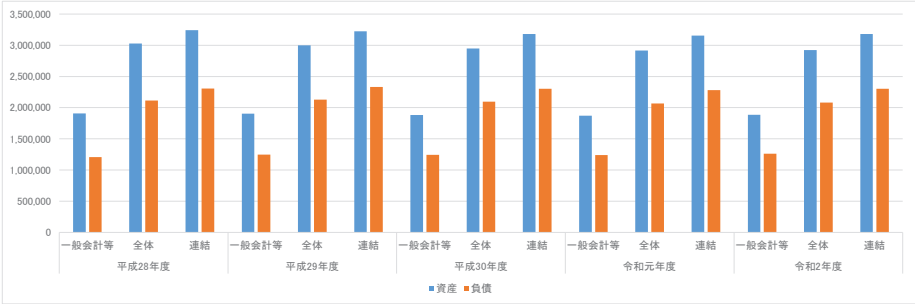
団体名 広島県広島市
団体コード 341002

人口	1,194,817 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,439 人
面積	906.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	335,946.063 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	174.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

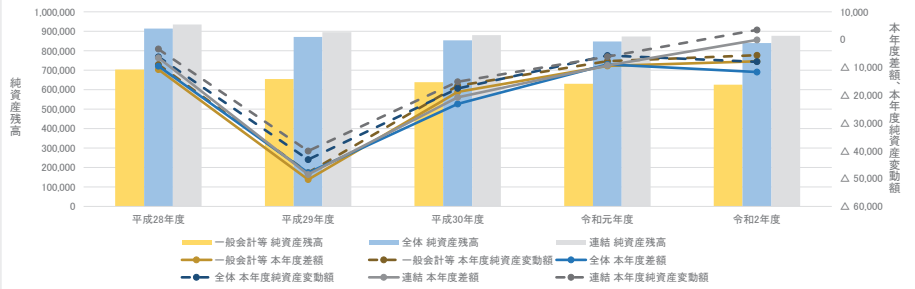
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850
	負債	1,206,065	1,248,526	1,244,058	1,241,673	1,261,647
全体	資産	3,028,072	2,999,103	2,949,322	2,914,513	2,922,478
	負債	2,114,319	2,128,491	2,096,263	2,067,173	2,083,096
連結	資産	3,241,209	3,224,849	3,180,946	3,155,175	3,180,464
	負債	2,306,231	2,329,938	2,301,163	2,281,511	2,303,300



分析:
経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造に大きな変化はない。
令和2年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等において、資産は、減価償却に伴い事業用資産が減少したものの、下水道事業などへの出資金の増等に伴う投資・出資金の増、減価基金残高の増等に伴う長期貸付金・基金の増などで、144億円増加している。負債は、臨時財政対策債の増などで、200億円増加している。これらによって、純資産は56億円の減となっている。全体において、資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減などがあつたものの、一般会計等ベースでの要因で、80億円の増となっている。負債は、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減などによるものの、一般会計等ベースでの要因で、159億円の増となっている。これらによって、純資産は79億円の減となっている。連結において、資産は、全体ベースでの要因によるものに加え、現金預金の増などで、253億円増加している。負債は、全体ベースでの要因によるものに加え、未払金・未払費用の増などで、218億円の増となっている。これらによって、純資産は35億円の増となっている。
本市の令和2年度～5年度の財政部門計画である財政運営方針(以下、「財政運営方針」という。)では、臨時財政対策債等を除いた市債残高について、4年間で5%程度減少させることを目標としており、引き続き、負債を減少させるよう、市債残高の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

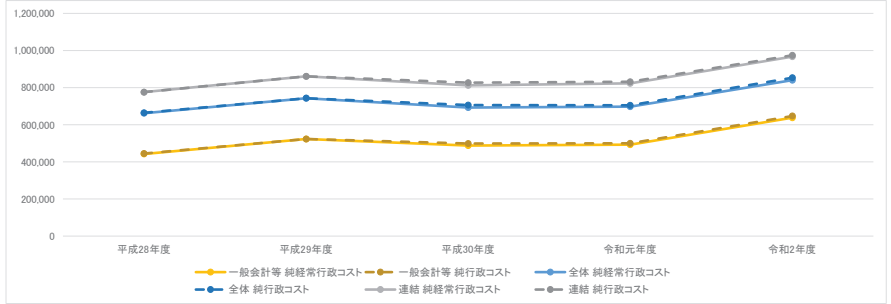
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,745	△ 50,341	△ 18,809	△ 9,436	△ 7,802
	本年度純資産変動額	△ 8,990	△ 47,837	△ 16,590	△ 7,779	△ 5,800
	純資産残高	703,008	655,172	638,582	630,803	625,203
全体	本年度差額	△ 17,902	△ 47,903	△ 23,166	△ 8,925	△ 11,665
	本年度純資産変動額	△ 6,226	△ 43,141	△ 17,553	△ 5,719	△ 7,958
	純資産残高	913,753	870,611	853,059	847,340	839,382
連結	本年度差額	△ 6,542	△ 48,487	△ 20,767	△ 9,258	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 3,396	△ 40,067	△ 15,128	△ 6,119	3,499
	純資産残高	934,978	894,911	879,783	873,665	877,164



分析:
経年比較としては、平成28年度決算以降の各年度の数値構造に大きな変化はなく、令和2年度においても、前年度決算と比較して、一般会計等、全体及び連結の全において本年度差額はマイナスとなっている。
一般会計等においては、収支等の財源(6,391億円)が純行政コスト(6,469億円)を下回ったことから、本年度差額は▲78億円となり、純資産残高は56億円の減少となった。
全体では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が2,025億円多くっており、本年度差額は▲116億円となり、純資産残高は79億円の減少となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が3,350億円多くっており、本年度差額は▲1億円となり、純資産残高は35億円の増加となった。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営を目指し、収支の均衡や市債残高の抑制などに取り組む。

2. 行政コストの状況

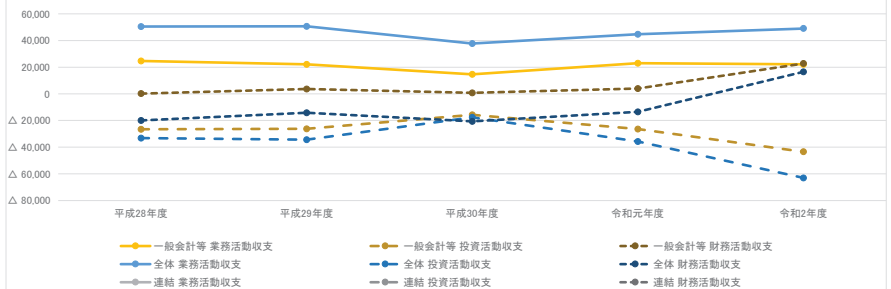
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	442,316	522,731	487,621	492,571	638,126
	純行政コスト	444,841	523,528	498,968	500,542	646,968
全体	純経常行政コスト	661,968	742,406	692,892	696,978	840,296
	純行政コスト	664,416	743,238	706,546	705,058	853,240
連結	純経常行政コスト	775,847	860,500	812,565	823,247	967,058
	純行政コスト	775,955	861,108	826,264	831,396	974,229



分析:
経年比較としては、異費負担教職員制度に係る包括的な権限の委譲に伴い、平成29年度以降は人件費が大幅に増加し、また、令和2年度は特別定額給付金給付事業があつたことから行政コストが増加している。
令和2年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等において、経常費用は、特別定額給付金給付事業費(補助金等)の増、民間保育園運営費(補助金等)の増などで、1,426億円の増となっている。経常収益は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育園等保育料の減などで、29億円の減となっている。
全体では、経常費用は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、競輪開催費(その他の業務費用)の増などにより、1,430億円の増となっている。経常収益は、競輪事業収入の増などがあつたものの、一般会計等ベースでの要因により、4億円の減となっている。
連結では、経常費用は、広島高速道路公社の償還準備金繰入金等(その他の業務費用)等の減などがあつたものの、全体ベースでの要因によって、1,351億円の増となっている。経常収益は、全体ベースでの要因によるものに加え、市立病院機構の医薬収益の減などで、87億円の減となっている。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費等について、不断の見直しに取り組み更なる節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	24,672	22,180	14,647	23,046	22,119
	投資活動収支	△ 26,476	△ 26,202	△ 15,707	△ 26,347	△ 43,431
	財務活動収支	179	3,712	731	3,956	22,747
	業務活動収支	50,517	50,674	37,743	44,729	49,040
全体	投資活動収支	△ 33,145	△ 34,398	△ 17,597	△ 35,773	△ 62,985
	財務活動収支	△ 19,896	△ 14,216	△ 20,609	△ 13,425	16,518
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

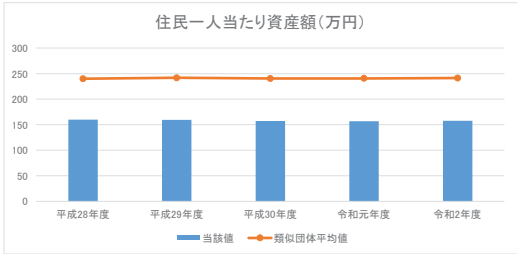


分析:
令和2年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、業務活動収支は221億円であったが、投資活動収支は基金繰入金支出が27億円増加し基金取崩収入が140億円減少したことなどから171億円減少し、▲434億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、228億円となっている。
全体において、業務活動収支は491億円であったが、投資活動収支は、貸付金支出が87億円増加し基金取崩収入が140億円減少したことなどから272億円減少し、▲630億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、165億円となっている。
こうした結果、本年度末資金高は、前年度と比較して、一般会計等で15億円、全体ベースでは26億円増加している。
高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

1. 資産の状況

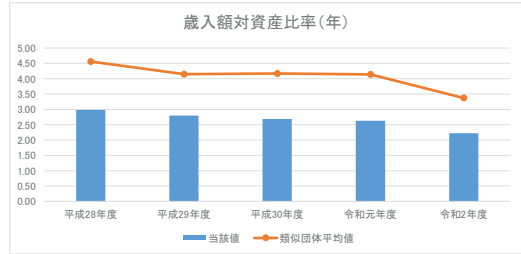
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	190,907,323	190,369,820	188,263,976	187,247,583	188,684,956
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817
当該値	159.9	159.3	157.4	156.6	157.9
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



②歳入額対資産比率(年)

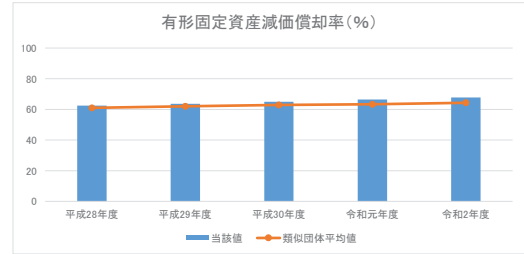
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850
歳入総額	640,289	678,864	701,017	713,276	850,343
当該値	2.98	2.80	2.69	2.63	2.22
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,227,226	1,269,286	1,309,210	1,347,596	1,386,231
有形固定資産 ※1	1,963,917	1,993,108	2,014,734	2,030,050	2,048,700
当該値	62.5	63.7	65.0	66.4	67.7
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

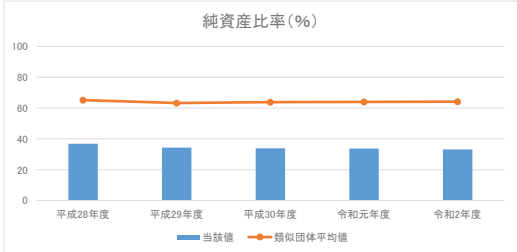
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

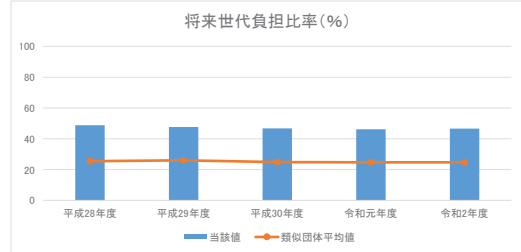
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	703,008	655,172	638,582	630,803	625,203
資産合計	1,909,073	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850
当該値	36.8	34.4	33.9	33.7	33.1
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	759,267	739,450	720,083	709,448	717,289
有形・無形固定資産合計	1,556,811	1,553,336	1,543,585	1,539,178	1,539,508
当該値	48.8	47.6	46.7	46.1	46.6
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

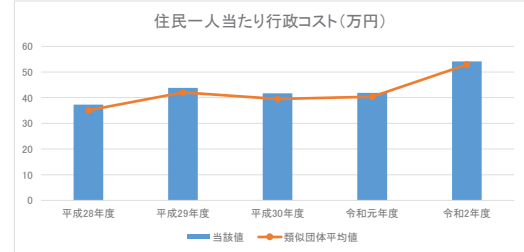
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

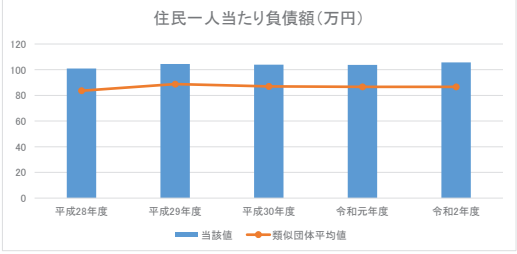
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	44,484,144	52,352,770	49,896,823	50,054,236	64,696,814
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817
当該値	37.3	43.8	41.7	41.9	54.1
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

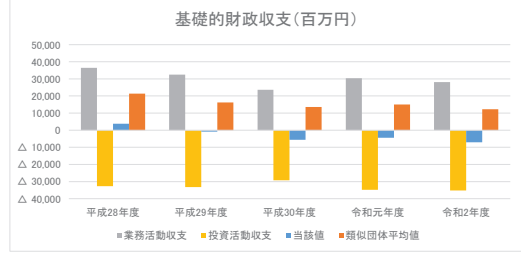
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	120,606,482	124,852,639	124,405,819	124,167,285	126,164,675
人口	1,193,857	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817
当該値	101.0	104.5	104.0	103.8	105.6
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	36,457	32,471	23,609	30,420	28,089
投資活動収支 ※2	△ 32,711	△ 33,247	△ 29,238	△ 34,810	△ 35,180
当該値	3,746	△ 776	△ 5,630	△ 4,390	△ 7,091
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,998.9

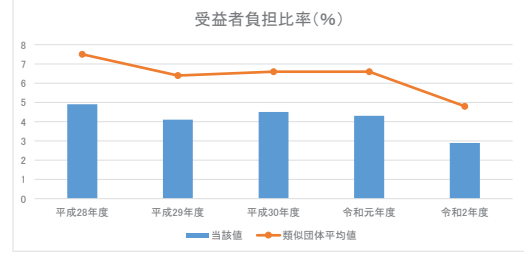
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	22,690	22,305	22,832	21,910	18,976
経常費用	465,006	545,036	510,453	514,481	657,102
当該値	4.9	4.1	4.5	4.3	2.9
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることが挙げられる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度よりも1.8%増加している。

今後は、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモノ資産のそれぞれの特性に応じて、更新・維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら市民ニーズに対応した自主的な行財政運営を推進していく。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて2.2%減少している。

「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立って事業の着手時期や進度の調整を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、特別定額給付金給付事業費の皆増などにより、前年度から増加(+12.2万円)している。

「財政運営方針」に基づき、まちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用にも努めるとともに、「選択」と「集中」の考えの下で、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行う。

4. 負債の状況

(地方債等について)
地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行などによって、地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債等は前年度と比べて約228億円の増となった。

なお、「財政運営方針」においては、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立金累計額を除いた実質的な市債残高の抑制を目標としている。令和2年度末の実質的な市債残高は6,556億円と前年度から約29億円の増となっているが、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響による市税等減収分の財源手当てとして発行した猶予特例債(32億円)を除けば前年度を下回る残高となっている。

今後は、「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度については、特別定額給付金給付事業費(補助金等)の皆増により経常費用が増加していることから、受益者負担比率が低くなっている。

「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めうえて、使用料・手数料の適切な見直しや減免制度の見直し、現在無料としているサービスの有料化などにより、受益者に適正な負担を求める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

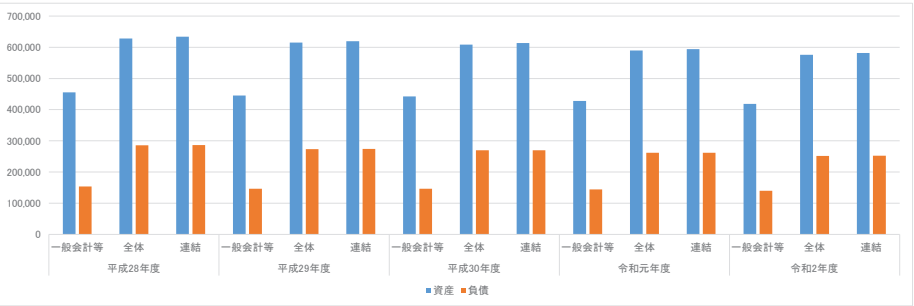
団体名 広島県呉市
団体コード 342025

人口	217,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,564 人
面積	352.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,049.651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

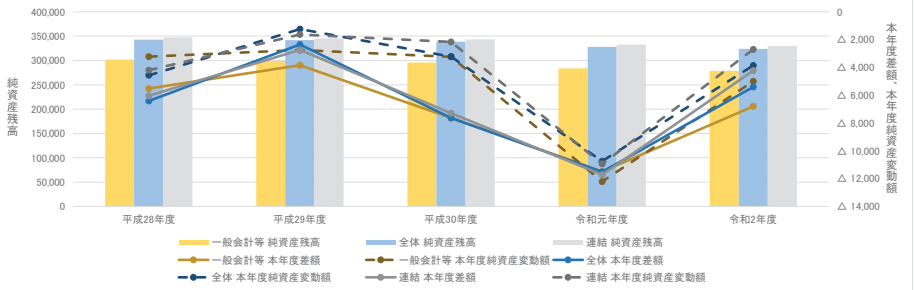
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	455,317	445,306	442,410	428,189	418,274
	負債	153,413	146,149	146,494	144,481	139,565
全体	資産	628,433	614,963	608,323	589,347	575,785
	負債	285,432	273,204	269,780	261,547	251,843
連結	資産	633,567	619,672	613,522	594,157	581,817
	負債	286,355	274,094	270,116	261,700	252,069



分析:
一般会計等における資産の状況は、呉駅前西再開発ビルの買入による事業用資産の増要因はあったが、減価償却が進んだこと及び新型コロナウイルス感染症対策のために多額の財政調整基金を取り崩したことから、結果として、前年度から9,915百万円減少している。一方、負債については、前年度と比較し、平成30年7月豪雨の復旧事業に係る地方債の発行額は増加したものの地方債の発行額を抑えたこと、及び、退職手当支給対象職員数の減による退職手当引当金が減少したことにより、4,916百万円減少し139,565百万円となっている。
資産に占める有形固定資産の割合は91.9%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については長寿命化計画の策定や計画的な維持管理などに努める。
水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で13,562百万円、負債で9,704百万円減少している。
土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で12,340百万円、負債で9,631百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

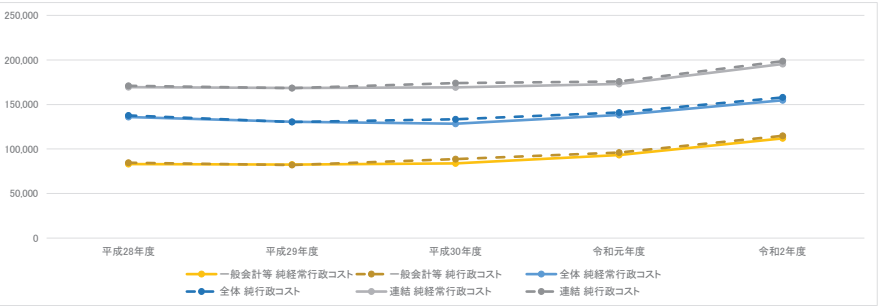
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,519	△ 3,843	△ 7,630	△ 11,492	△ 6,797
	本年度純資産変動額	△ 3,220	△ 2,747	△ 3,241	△ 12,208	△ 4,999
	純資産残高	301,904	299,157	295,916	283,708	278,709
全体	本年度差額	△ 6,411	△ 2,353	△ 7,633	△ 11,513	△ 5,404
	本年度純資産変動額	△ 4,568	△ 1,242	△ 3,218	△ 10,744	△ 3,858
	純資産残高	343,002	341,760	338,543	327,800	323,942
連結	本年度差額	△ 6,038	△ 2,738	△ 7,298	△ 11,718	△ 4,234
	本年度純資産変動額	△ 4,203	△ 1,634	△ 2,172	△ 10,948	△ 2,709
	純資産残高	347,212	345,578	343,406	332,457	329,748



分析:
一般会計等において、純行コストを税収等の財源が下回ったため、本年度差額は△6,797百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ4,999百万円減少し、278,709百万円となっている。
全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて23,059百万円の増の152,490百万円となった。この結果、本年度差額は△5,404百万円、本年度末純資産残高は、前年度に比べ3,858百万円減の323,942百万円となっている。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて86,318百万円増の194,350百万円となったが、本年度差額は△4,234百万円、本年度末純資産残高は2,709百万円減の329,748百万円となっている。

2. 行政コストの状況

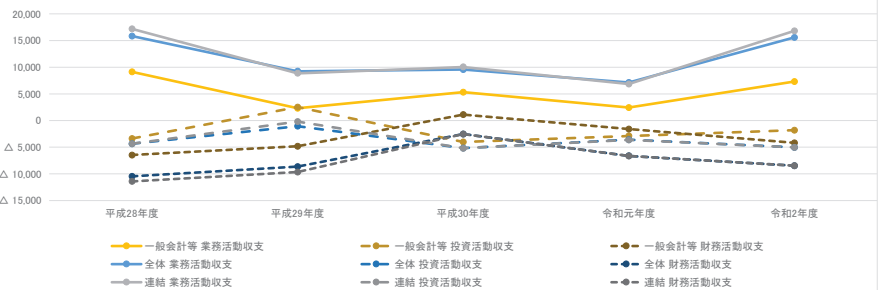
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,112	82,521	83,886	93,151	111,932
	純行政コスト	84,683	82,025	88,575	96,024	114,829
全体	純経常行政コスト	135,993	130,465	128,388	138,089	154,696
	純行政コスト	137,678	130,327	133,345	140,944	157,895
連結	純経常行政コスト	169,434	168,533	169,162	172,986	195,419
	純行政コスト	171,074	168,369	174,062	175,812	198,584



分析:
一般会計等においては、経常費用が115,350百万円となり、前年度と比べ18,468百万円の増加となった。平成30年7月豪雨に係る土砂撤去・処分業務等の災害対策業務等の委託料が減少したこと等から物件費等が△6,839百万円となる一方、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金の支給等により移転費用が+25,718百万円となり、前年度と比べ25,718百万円の増加となった。今後はこれらの事業が減少する見込みである。
全体では、水道事業及び下水道事業等で使用料及び手数料により自立的な経営を行っていることから、経常収益は14,317百万円となり、前年度末に比べ399百万円の増加、経常費用が169,013百万円となり、前年度に比べ、17,006百万円増加している。
連結では、経常収益が14,769百万円となり、前年度に比べ124百万円増加し、経常費用が210,188百万円となり、前年度に比べ、22,557百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,124	2,307	5,313	2,453	7,328
	投資活動収支	△ 3,388	2,525	△ 4,017	△ 2,888	△ 1,798
	財務活動収支	△ 6,456	△ 4,832	1,111	△ 1,600	△ 4,183
全体	業務活動収支	15,834	9,242	9,564	7,132	15,571
	投資活動収支	△ 4,338	△ 1,062	△ 5,167	△ 3,604	△ 5,022
	財務活動収支	△ 10,458	△ 8,637	△ 2,529	△ 6,622	△ 8,480
連結	業務活動収支	17,179	8,861	10,046	6,849	16,812
	投資活動収支	△ 4,359	△ 200	△ 5,181	△ 3,615	△ 5,038
	財務活動収支	△ 11,414	△ 9,649	△ 2,531	△ 6,641	△ 8,451

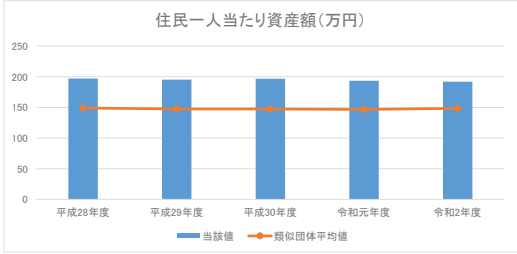


分析:
一般会計等については、特別定額給付金給付事業等の実施により国県等補助金収入が増加し、業務活動収支が7,328百万円となり、前年度に比べ4,875百万円増加した。一方で投資活動収支は、新規の公共施設等整備費支出を抑制したことにより、前年度に比べて1,090百万円改善した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,183百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,347百万円増加し、3,149百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、経常費用を税収等でまかなえておらず、不足分を地方債の発行収入で補っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。
全体については、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、15,571百万円、投資活動収支で△5,022百万円、財務活動収支では、地方債の償還が進み△8,480百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から2,069百万円増加し、8,900百万円となった。
連結の本年度末資金残高は、前年度から3,317百万円増加し、11,076百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

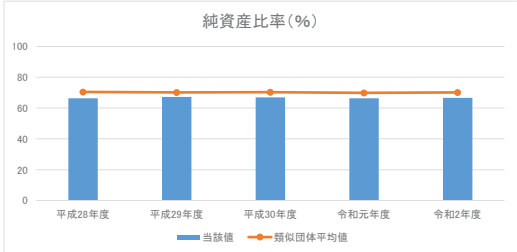
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,531,700	44,530,561	44,241,000	42,818,926	41,827,422
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	217,690
当該値	197.1	195.3	196.7	193.3	192.1
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

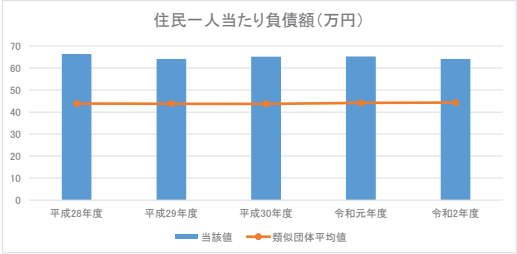
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	301,904	299,157	295,916	283,708	278,709
資産合計	455,317	445,306	442,410	428,189	418,274
当該値	66.3	67.2	66.9	66.3	66.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

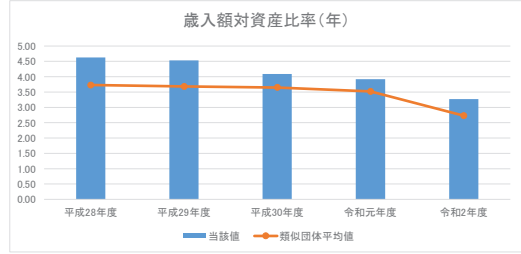
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,341,278	14,614,885	14,649,423	14,448,103	13,956,537
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	217,690
当該値	66.4	64.1	65.1	65.2	64.1
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

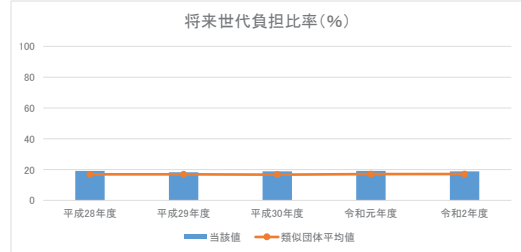
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	455,317	445,306	442,410	428,189	418,274
歳入総額	98,390	98,215	108,166	109,148	127,897
当該値	4.63	4.53	4.09	3.92	3.27
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	80,454	74,980	76,604	76,041	72,416
有形・無形固定資産合計	420,420	411,371	408,040	395,651	385,703
当該値	19.1	18.2	18.8	19.2	18.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

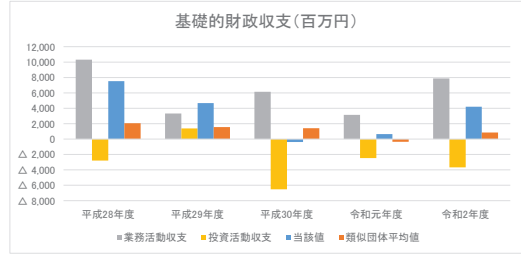
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,315	3,309	6,147	3,139	7,874
投資活動収支 ※2	△ 2,797	1,369	△ 6,523	△ 2,481	△ 3,673
当該値	7,518	4,678	△ 376	658	4,201
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

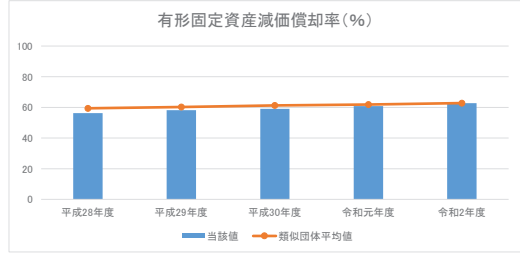
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	375,028	388,472	399,828	413,733	431,152
有形固定資産 ※1	665,757	668,617	676,028	679,272	686,060
当該値	56.3	58.1	59.1	60.9	62.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

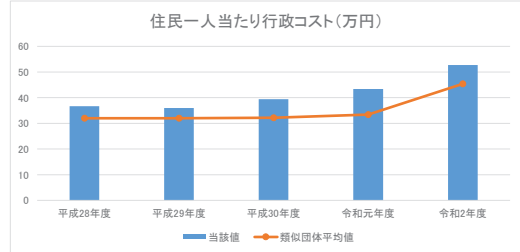
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

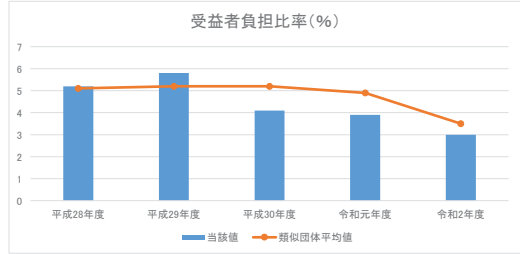
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,468,325	8,202,519	8,857,468	9,602,425	11,482,888
人口	231,008	227,965	224,922	221,502	217,690
当該値	36.7	36.0	39.4	43.4	52.7
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,584	5,085	3,596	3,731	3,418
経常費用	87,695	87,606	87,482	96,882	115,350
当該値	5.2	5.8	4.1	3.9	3.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。呉市の地勢は、山間地や島しょ部により構成されており、資産を効率的に配置してもなお他都市と比較して効率が悪くなる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。

一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同値となっているものの、5割以上を償却しているため、老朽化に伴う更新等が間近に控えており、長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1.8%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。職員数の適正化等の行財政改革により行政コストの縮減を図ってきたところであるが、特別定額給付金の支給等に係る移転費用の増加により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後一層の業務見直しを図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させる償還を進めており、地方債が前年度に比べ3,790百万円減少するなど、負債合計は4,916百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支が3,673百万円の赤字になったものの、業務活動収支が7,874百万円の黒字となったため、4,201百万円の黒字となった。投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きいため、今後も業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより負債の縮減を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の最適な配置や長寿命化へ取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。併せて、令和元年度に使用料等の見直しを行ったが、今後とも公共サービスの適正な受益者負担の一層の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

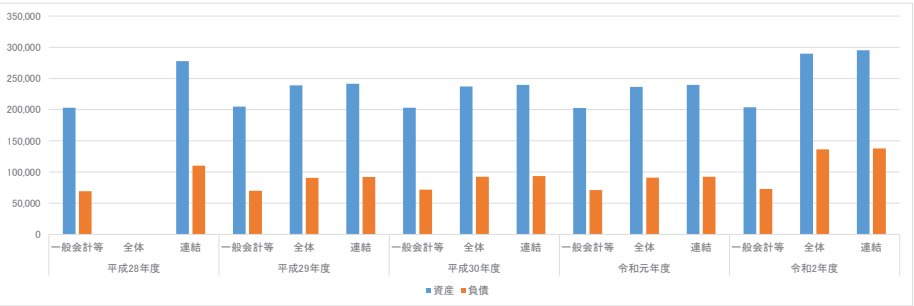
団体名 広島県三原市
団体コード 342041

人口	92,009 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	846 人
面積	471.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,523,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

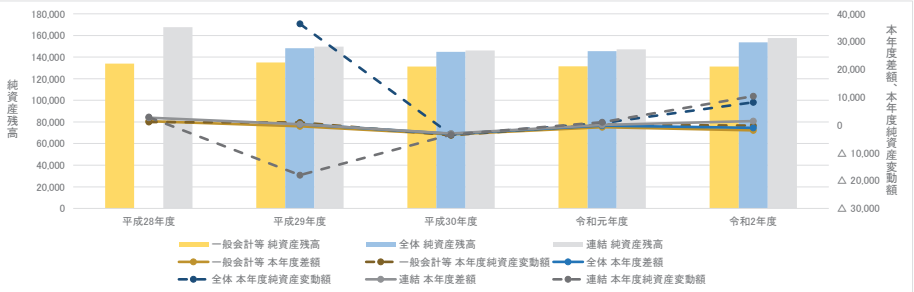
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	203,117	204,794	203,062	202,589	203,931
	負債	69,165	69,893	71,841	71,216	72,760
全体	資産		238,796	237,123	236,336	289,916
	負債		90,597	92,388	90,910	136,321
連結	資産	277,827	241,590	239,851	239,582	295,278
	負債	110,156	91,934	93,681	92,434	137,743



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が95.4%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。
また、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業については、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したため、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたため増額となった。

3. 純資産変動の状況

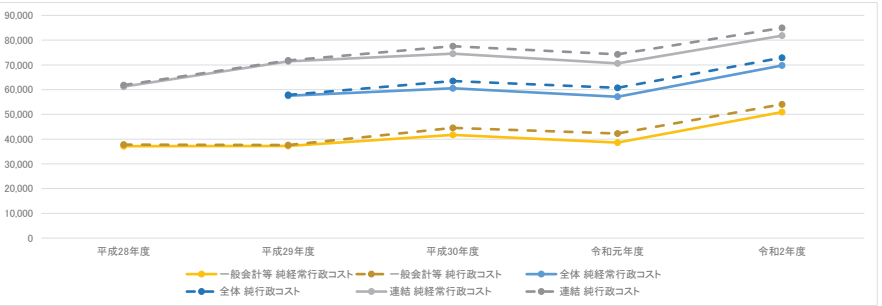
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,378	△ 489	△ 3,372	△ 769	△ 1,908
	本年度純資産変動額	1,062	948	△ 3,680	153	△ 202
	純資産残高	133,953	134,901	131,221	131,373	131,171
全体	本年度差額	307	36,396	△ 3,161	692	8,168
	本年度純資産変動額		36,396	△ 3,464	692	8,168
	純資産残高		148,188	144,735	145,426	153,595
連結	本年度差額	2,642	269	△ 3,069	19	1,403
	本年度純資産変動額	2,837	△ 18,014	△ 3,486	978	10,387
	純資産残高	167,671	149,656	146,170	147,148	157,536



分析:
一般会計等において、収税等の財源52,179百万円が純行政コスト54,088百万円を下回っており、本年度差額は△1,908百万円となり、純資産残高は131,171百万円となった。
また、令和元年度から令和2年度の全体及び連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が増額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業が、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したため、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたためである。

2. 行政コストの状況

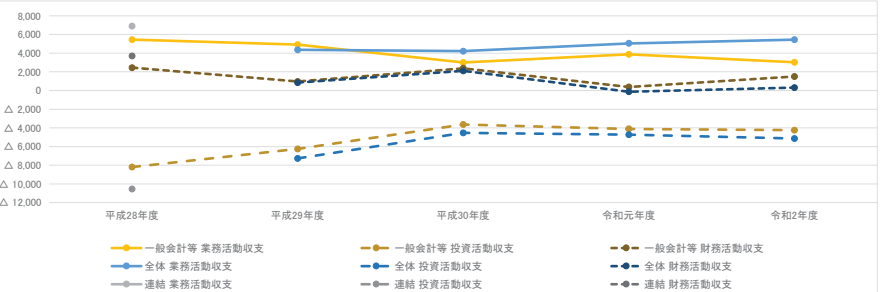
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,151	37,197	41,740	38,634	50,922
	純行政コスト	37,747	37,613	44,564	42,291	54,088
全体	純経常行政コスト		57,514	60,548	57,115	69,765
	純行政コスト		57,858	63,487	60,700	72,912
連結	純経常行政コスト	61,218	71,425	74,566	70,628	81,812
	純行政コスト	61,828	71,779	77,515	74,239	84,959



分析:
一般会計等において、経常費用は52,698百万円となり、前年度比11,416百万円の増加となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用の方が人件費や物件費等の業務費用よりも6,368百万円多く、最も金額が大きいのは補助金等19,666百万円である。この要因は、全市民を対象にした特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各種団体に実施した補助金等の費用が増加したためである。物件費等は経常費用の28.33%(前年度比8.44ポイント減少)を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
また、純行政コストは54,088百万円となり、前年度比11,797百万円の増加となった。
特に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した事業費に係る補助金等が前年度比13,384百万円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,454	4,916	3,005	3,882	3,023
	投資活動収支	△ 8,198	△ 6,245	△ 3,639	△ 4,108	△ 4,241
	財務活動収支	2,456	973	2,385	377	1,501
全体	業務活動収支		4,357	4,224	5,051	5,449
	投資活動収支		△ 7,271	△ 4,535	△ 4,728	△ 5,147
	財務活動収支		840	2,109	△ 132	310
連結	業務活動収支	6,906				
	投資活動収支	△ 10,537				
	財務活動収支	3,696				

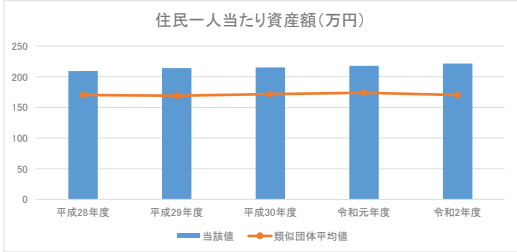


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,023百万円であったが、投資活動収支は、新斎場建設事業、学校空調設備整備事業等を実施し、公共施設等整備費支出が6,449百万円(前年度比702百万円増加)としたことにより、△4,241百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額8,536百万円が地方債償還額7,035百万円を上回ったことから1,501百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

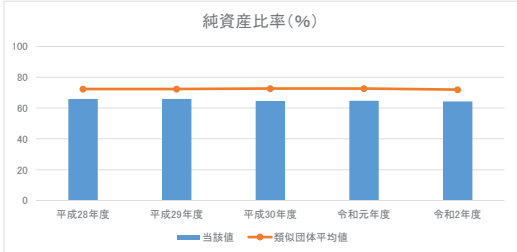
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,311,738	20,479,354	20,306,228	20,258,889	20,393,147
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	92,009
当該値	209.4	214.0	215.1	217.6	221.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

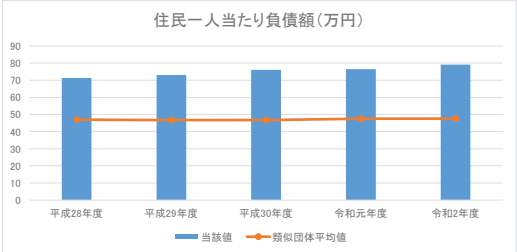
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	133,953	134,901	131,221	131,373	131,171
資産合計	203,117	204,794	203,062	202,589	203,931
当該値	65.9	65.9	64.6	64.8	64.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

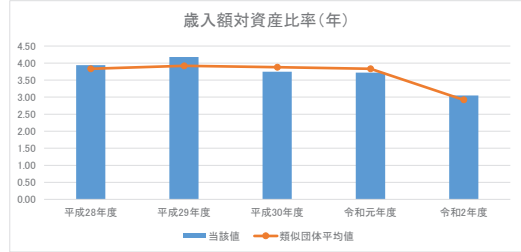
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,916,457	6,989,265	7,184,149	7,121,557	7,276,045
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	92,009
当該値	71.3	73.0	76.1	76.5	79.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

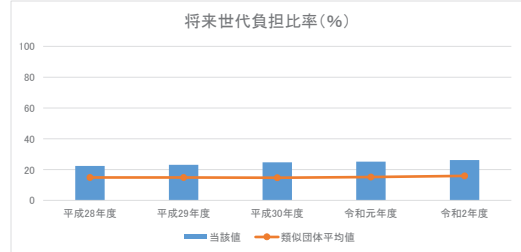
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	203,117	204,794	203,062	202,589	203,931
歳入総額	51,610	49,023	54,084	54,503	66,906
当該値	3.94	4.18	3.75	3.72	3.05
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	42,193	43,291	45,526	46,069	48,378
有形・無形固定資産合計	189,078	187,055	183,966	183,709	184,705
当該値	22.3	23.1	24.7	25.1	26.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

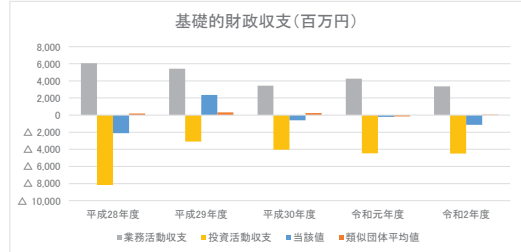
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,054	5,432	3,440	4,261	3,351
投資活動収支 ※2	△ 8,158	△ 3,085	△ 4,051	△ 4,471	△ 4,496
当該値	△ 2,104	2,347	△ 611	△ 210	△ 1,145
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

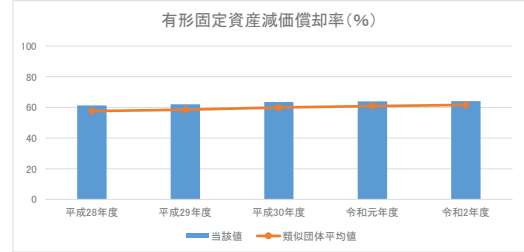
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	236,339	240,512	246,434	253,746	260,438
有形固定資産 ※1	385,302	388,145	388,325	397,053	406,276
当該値	61.3	62.0	63.5	63.9	64.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

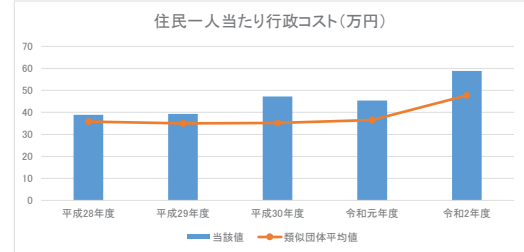
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

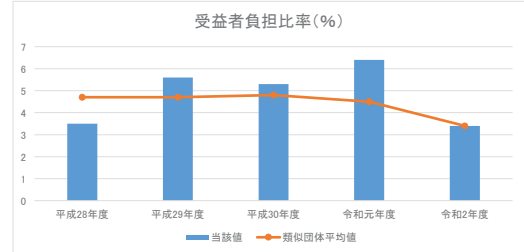
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,774,681	3,761,299	4,456,392	4,229,097	5,408,763
人口	97,009	95,687	94,384	93,089	92,009
当該値	38.9	39.3	47.2	45.4	58.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,334	2,217	2,322	2,648	1,776
経常費用	38,485	39,414	44,062	41,282	52,698
当該値	3.5	5.6	5.3	6.4	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度では類似団体平均を若干上回っている状況であったが、令和2年度は平成30年7月豪雨災害等の復旧事業を臨時損失の災害復旧事業費として3,244百万円、全市民を対象にした特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各種団体に実施した補助金等を19,666百万円計上したため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を上回っている。
また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が28.3%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。
これは、新斎場建設事業、学校空調設備整備事業等に合併特例債2,410百万円、学校空調設備整備事業、学校通信ネットワーク環境整備事業に1,839百万円、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債1,083百万円を発行したことに加え、平成30年7月豪雨災害の復旧事業のため災害復旧事業債を687百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
これらの地方債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用52,698百万円計上し、前年度比11,416百万円の増加となったことにより、3.4%(昨年度比3.0ポイント減少)となった。
また、減価償却費が経常費用の13.5%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

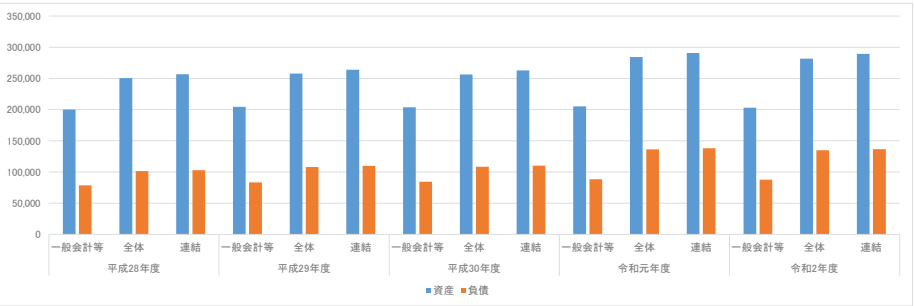
団体名 広島県尾道市
団体コード 342050

人口	134,320 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	987 人
面積	285.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,761.146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	200,074	204,370	203,814	205,319	203,191
	負債	78,608	83,352	84,477	88,434	87,585
全体	資産	250,661	257,752	256,445	284,333	281,671
	負債	101,523	108,004	108,282	136,438	134,878
連結	資産	256,864	264,095	263,031	290,782	289,225
	負債	103,057	109,850	110,103	138,155	136,856

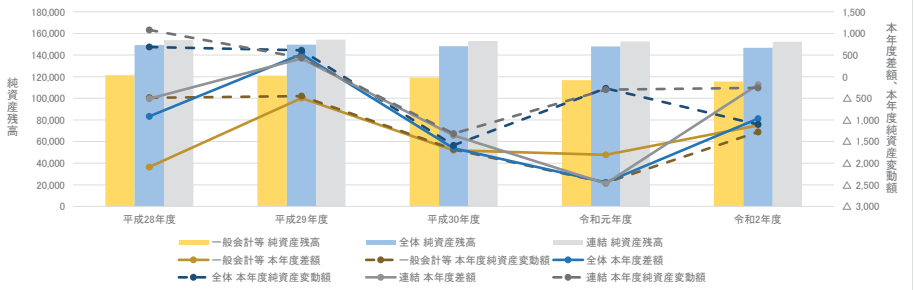


分析:

一般会計等においては、令和元年度期末時点から資産の総額が21億28百万円(△1.0%)減少した。
主な要因は、整備等による資産の増加はあるものの、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによる資産の減少などによるもの。
負債の総額は、本庁舎整備事業等大規模事業のための地方債の借入の減等により、8億49百万円(△1.0%)減少している。
水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、令和元年度から26億62百万円(△1.0%)減少し、負債の総額は、15億60百万円(△1.1%)減少している。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は15億57百万円(△0.5%)減少し、負債の総額は、12億99百万円(△0.9%)減少している。
全体ベースの資産が減少している要因の主なものは、水道事業等のインフラ資産等によるもの。
公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでは、インフラ資産等により資産が減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,089	△ 495	△ 1,701	△ 1,809	△ 1,124
	本年度純資産変動額	△ 486	△ 449	△ 1,680	△ 2,452	△ 1,278
全体	純資産残高	121,466	121,018	119,337	116,885	115,607
	本年度差額	△ 917	519	△ 1,657	△ 2,445	△ 970
連結	純資産残高	149,138	149,748	148,163	147,896	146,793
	本年度差額	△ 511	420	△ 1,356	△ 2,470	△ 186
連結	本年度純資産変動額	1,081	437	△ 1,318	△ 302	△ 258
	純資産残高	153,808	154,244	152,928	152,626	152,369

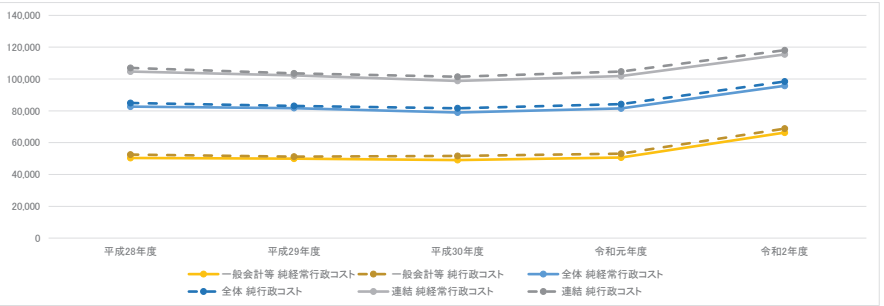


分析:

一般会計等においては、純行政コスト688億1百万円に対し、財源となる税收等377億81百万円、国県等補助金298億96百万円の合計が676億77百万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれていない。
純資産は、一般会計等で12億78百万円減少しているのに対し、全体では11億3百万円、連結で2億98百万円減少している。
これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税收等に含まれること、連結では、広島県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどによる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,360	49,907	49,052	50,655	66,324
	純行政コスト	52,538	51,198	51,635	53,117	68,801
全体	純経常行政コスト	82,636	81,731	78,955	81,508	95,733
	純行政コスト	84,956	83,052	81,600	84,246	98,419
連結	純経常行政コスト	104,659	102,233	98,799	101,884	115,463
	純行政コスト	106,987	103,539	101,440	104,649	118,137

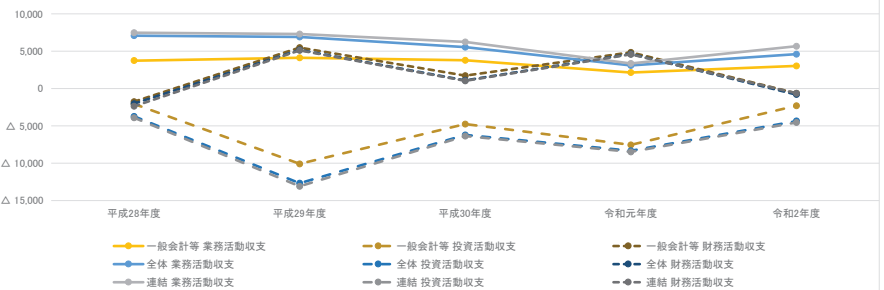


分析:

経常費用は、一般会計等では679億43百万円、全体では1,134億72百万円、連結では、1,349億75百万円となっている。
一般会計等の経常費用のうち、40.2%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用273億37百万円で令和元年度と比較して5億30百万円(△1.9%)減少している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費72億3百万円や一般廃棄物等収集運搬委託や予防接種委託料を含む物件費82億98百万円など。
また、経常費用の59.8%を占める移転費用406億6百万円のうち、社会保障給付は134億30百万円、補助金等は227億4百万円となっている。補助金等の主なものは、特別定額給付金事業135億9百万円や広島県後期高齢者医療広域連合負担金約19億84百万円、病院事業への負担金約18億87百万円など。
一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が161億20百万円増加しているが、経常費用についても全体で455億29百万円、連結で670億32百万円増加しており、純経常行政コストは全体で294億9百万円、連結で491億39百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,740	4,119	3,774	2,141	3,028
	投資活動収支	△ 2,065	△ 10,079	△ 4,769	△ 7,532	△ 2,298
全体	財務活動収支	△ 1,760	5,483	1,729	4,844	△ 633
	業務活動収支	7,076	6,915	5,553	3,095	4,599
連結	投資活動収支	△ 3,715	△ 12,677	△ 6,212	△ 8,328	△ 4,350
	財務活動収支	△ 2,021	5,173	1,103	4,640	△ 804
連結	業務活動収支	7,475	7,308	6,252	3,355	5,671
	投資活動収支	△ 3,904	△ 13,088	△ 6,373	△ 8,491	△ 4,551
連結	財務活動収支	△ 2,381	5,106	1,033	4,579	△ 647



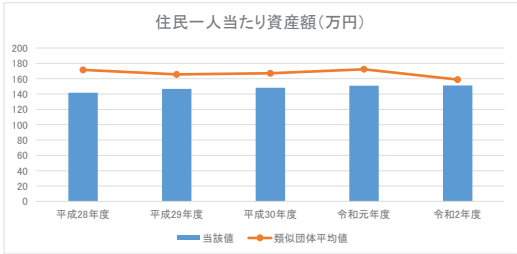
分析:

令和2年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で30億28百万円のプラスとなったものの、財務活動収支で6億33百万円、投資活動収支で22億98百万円のマイナスになったため、差引96百万円のプラスとなり、令和2年度末資金残高は増加しました。
一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人員費104億7百万円、物件費等96億2百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障給付134億30百万円、補助金等227億4百万円、他会計への繰出金44億45百万円などがある。
投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備45億36百万円、基金積立金支出9億22百万円など。
財務活動収支については、地方債の借入があり、地方債の償還を上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

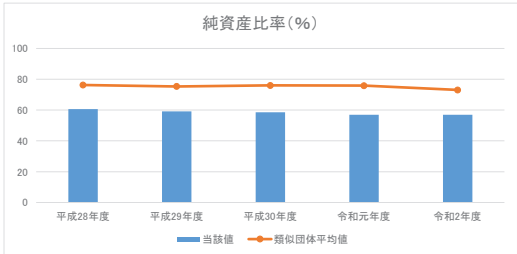
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,007,408	20,437,014	20,381,427	20,531,907	20,319,124
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	134,320
当該値	141.8	146.8	148.1	150.8	151.3
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

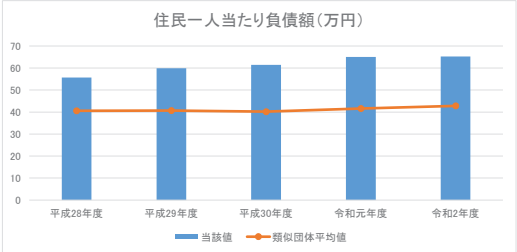
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	121,466	121,018	119,337	116,885	115,607
資産合計	200,074	204,370	203,814	205,319	203,191
当該値	60.7	59.2	58.6	56.9	56.9
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

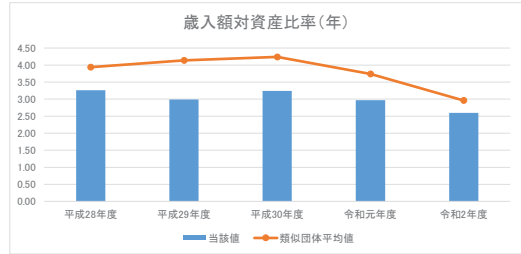
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,860,781	8,335,249	8,447,707	8,843,426	8,758,471
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	134,320
当該値	55.7	59.9	61.4	65.0	65.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

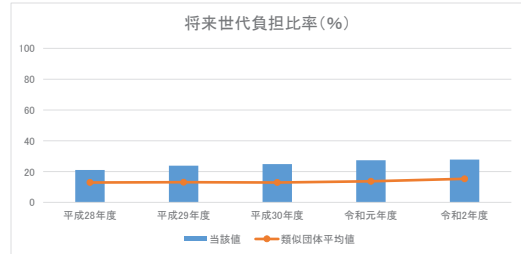
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	200,074	204,370	203,814	205,319	203,191
歳入総額	61,330	68,298	62,921	69,119	78,286
当該値	3.26	2.99	3.24	2.97	2.60
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,673	42,890	44,538	49,800	49,730
有形・無形固定資産合計	178,613	179,744	178,820	181,897	178,964
当該値	21.1	23.9	24.9	27.4	27.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

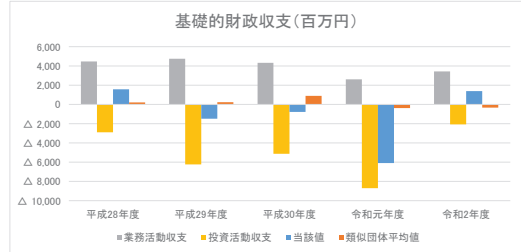
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,472	4,740	4,327	2,611	3,439
投資活動収支 ※2	△ 2,898	△ 6,223	△ 5,118	△ 8,695	△ 2,065
当該値	1,574	△ 1,483	△ 791	△ 6,084	1,374
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

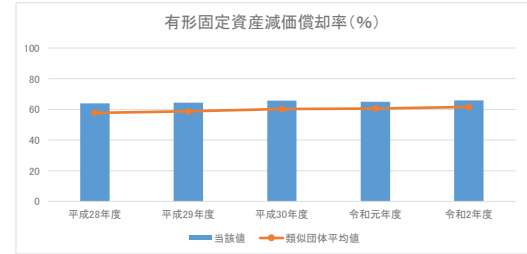
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	214,745	219,085	224,603	229,779	234,070
有形固定資産 ※1	335,693	340,856	342,059	354,300	355,256
当該値	64.0	64.3	65.7	64.9	65.9
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

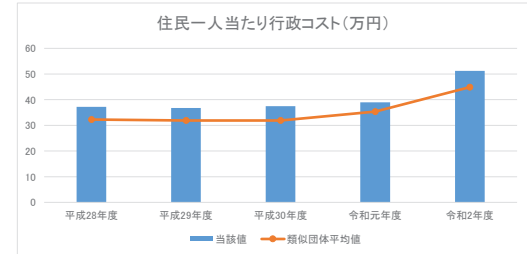
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

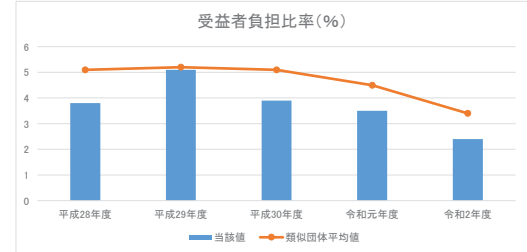
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,253,784	5,119,771	5,163,464	5,311,718	6,880,134
人口	141,110	139,214	137,643	136,156	134,320
当該値	37.2	36.8	37.5	39.0	51.2
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,974	2,681	2,002	1,835	1,619
経常費用	52,334	52,588	51,055	52,490	67,943
当該値	3.8	5.1	3.9	3.5	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を7.6万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。

有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.36ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を4.3%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、島しょ部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は、類似団体平均を16.2%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。将来世代負担比率については、令和元年度と比較して0.4%増加し、類似団体平均より12.5%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和元年度より12.2万円増加し、類似団体平均より6.3万円上回っている。一般会計等の経常費用679億43百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が134億30百万円、人件費101億49百万円、減価償却費や新本庁舎整備費等の物件費等が165億34百万円となっている。類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度より0.2万円増加し、類似団体平均より22.4万円上回っている。負債額875億85百万円のうち地方債は701億21百万円で80.1%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎えており、以降は減少すると見込んでいる。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、13億74百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行財政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

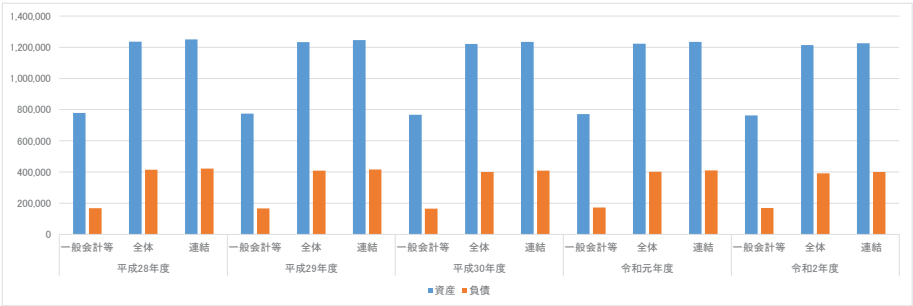
団体名 広島県福山市
団体コード 342076

人口	466,863 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,792 人
面積	518.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	104,581,798 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

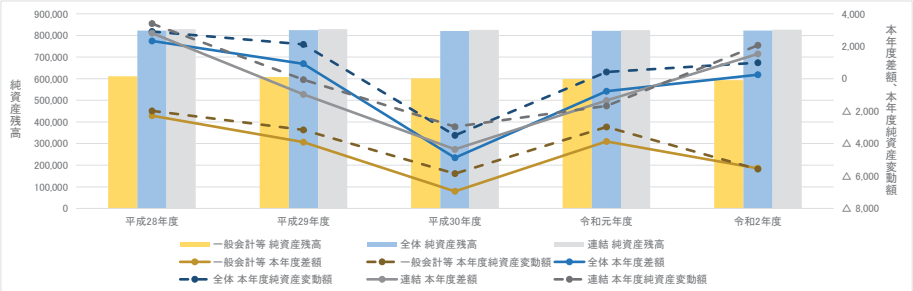
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	778,967	774,224	767,609	771,841	762,474
	負債	168,239	166,653	165,892	173,101	169,313
全体	資産	1,236,590	1,233,156	1,221,472	1,223,364	1,214,271
	負債	414,292	408,742	400,554	402,030	391,952
連結	資産	1,250,455	1,245,546	1,234,728	1,234,246	1,226,194
	負債	421,295	416,447	408,590	409,784	399,672



分析:
・一般会計等においては、総資産額が前年度末から9,367百万円減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産及び事業用資産である。インフラ資産は道路などの減価償却が進んだことなどから12,946百万円減少し、事業用資産は小中学校等校内通信ネットワーク整備などから2,254百万円増加した。負債総額は、市債の償還が発行額を上回ったことから地方債残高が減少し、3,788百万円の減少(△2.2%)となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計など公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,093百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から10,078百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、上水道、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて451,797百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も222,639百万円多くなっている。
・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ11,923百万円多くなり、同様に負債総額も7,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

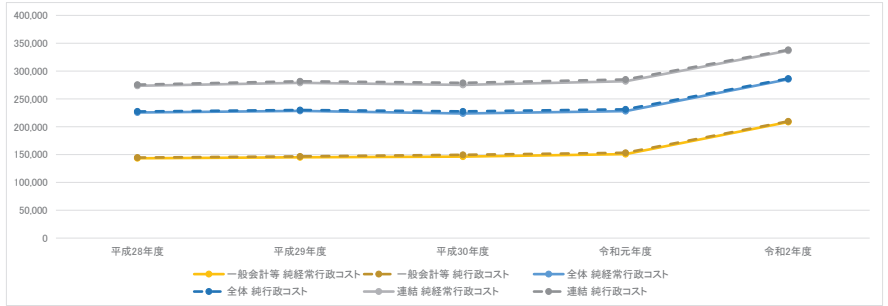
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,281	△ 3,909	△ 6,946	△ 3,864	△ 5,523
	本年度純資産変動額	△ 1,982	△ 3,158	△ 5,854	△ 2,977	△ 5,578
全体	純資産残高	610,728	607,571	601,717	598,740	593,162
	本年度差額	2,328	922	△ 4,876	△ 767	246
連結	純資産残高	822,297	824,414	820,919	821,334	822,319
	本年度差額	2,813	△ 971	△ 4,353	△ 1,342	1,534
連結	本年度純資産変動額	3,391	△ 60	△ 2,961	△ 1,676	2,059
	純資産残高	829,159	829,099	826,138	824,463	826,522



分析:
・一般会計等においては、税収などの財源(204,289百万円)が純行政コスト(209,812百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,523百万円(前年度比△1,659百万円)となり、純資産残高は593,162百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて82,695百万円多い286,984百万円となっており、本年度差額は246百万円で純資産残高は822,319百万円となっている。
・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べて財源が52,696百万円多くなっている一方で、純行政コストも51,407百万円多くなり、本年度差額が1,534百万円となり、純資産残高は826,522百万円となっている。

2. 行政コストの状況

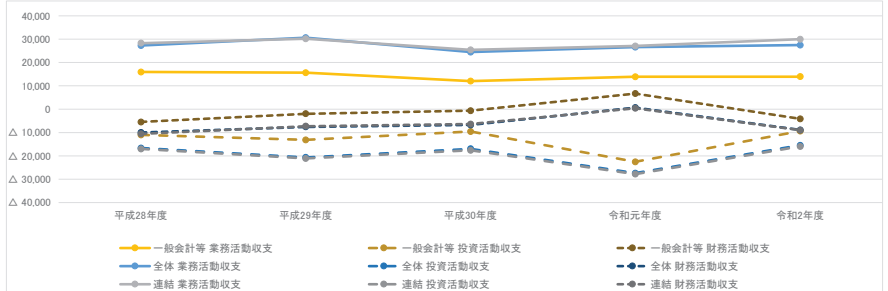
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,352	145,291	146,523	150,710	208,557
	純行政コスト	144,682	146,715	149,576	153,322	208,812
全体	純経常行政コスト	225,436	228,370	223,816	228,166	285,282
	純行政コスト	227,441	230,136	227,475	231,175	286,739
連結	純経常行政コスト	273,598	278,655	275,059	281,737	336,639
	純行政コスト	275,630	281,594	278,719	284,743	338,146



分析:
・一般会計等においては、経常費用は213,718百万円で、前年度比56,725百万円の増加(+36.1%)となり、純行政コストは209,812百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は84,920百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は特別定額給付金などの新型コロナ対策により、前年度比51,844百万円(+67.4%)と大幅に増加し、128,798百万円となった。最も金額が大きいのは補助金等(70,659百万円、前年度比+49,873百万円)、次いで減価償却費などを含む物件費等(53,760百万円、前年度比+1,381百万円)となっており、それぞれ純行政コストの33.7%、25.6%にあたる。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34,554百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が70,868百万円多くなり純行政コストは76,927百万円多い286,739百万円となっている。
・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が791百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることなどにより、補助金等が45,071百万円多くなるなど移転費用全体で46,197百万円多くなり、純行政コストは51,407百万円多い338,146百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,967	15,622	12,041	13,889	13,955
	投資活動収支	△ 11,030	△ 13,129	△ 9,567	△ 22,529	△ 9,377
全体	財務活動収支	△ 5,446	△ 1,940	△ 644	6,685	△ 4,132
	業務活動収支	27,254	30,632	24,503	26,641	27,477
連結	投資活動収支	△ 16,617	△ 20,648	△ 16,970	△ 27,380	△ 15,440
	財務活動収支	△ 9,993	△ 7,569	△ 6,728	682	△ 8,899
連結	業務活動収支	28,309	30,198	25,424	27,090	29,988
	投資活動収支	△ 17,001	△ 21,126	△ 17,628	△ 27,820	△ 15,943
連結	財務活動収支	△ 10,576	△ 7,270	△ 6,371	397	△ 9,004

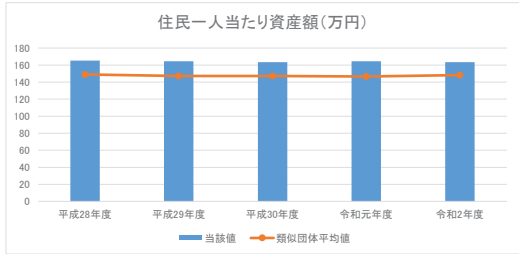


分析:
・一般会計等においては、補助金等支出が前年度に比べ49,873百万円増加する一方、国県等補助金収入や税収等の増により業務活動収支は前年度比+68百万円の13,955百万円であった。また、小中学校の空室設備整備(エフとアール)ふくやまの整備が令和2年度で完了したことなどから公共施設等整備費支出が減少し、併せて財政調整基金を2,000百万円取り崩したことから、投資活動収支は前年度比+13,152百万円の△9,377百万円となった。財務活動収支については、公共施設等整備費支出に伴う地方債発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったことから、△4,132百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から446百万円増加し、6,099百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より13,522百万円多い27,477百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、6,063百万円少ない△15,440百万円となっている。財務活動収支は△8,899百万円となり本年度末資金残高は前年度から1,389百万円増加の26,222百万円となった。
・連結では、業務活動収支は全体より511百万円多い29,988百万円となっている。福山地区消防組合の施設整備や地方債償還支出などが取ることにより、投資活動収支は全体より903百万円少ない△15,943百万円、財務活動収支は全体より105百万円少ない△9,004百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より5,035百万円増加し39,746百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

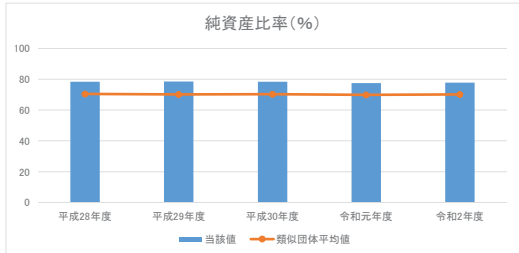
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,896,719	77,422,359	76,760,906	77,184,061	76,247,449
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	466,863
当該値	165.3	164.5	163.3	164.6	163.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

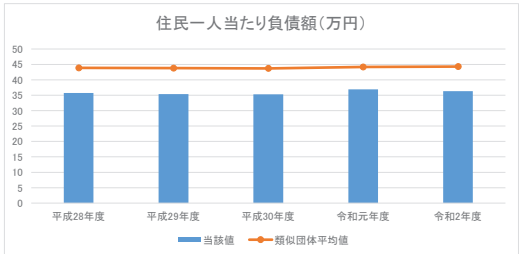
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	610,728	607,571	601,717	598,740	593,162
資産合計	778,967	774,224	767,609	771,841	762,474
当該値	78.4	78.5	78.4	77.6	77.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

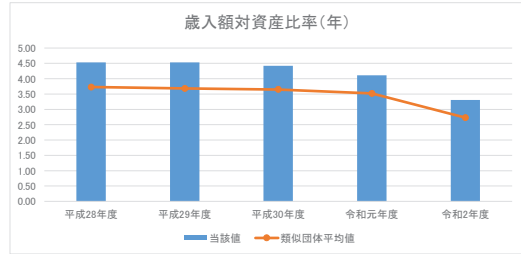
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,823,860	16,665,262	16,589,235	17,310,080	16,931,271
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	466,863
当該値	35.7	35.4	35.3	36.9	36.3
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

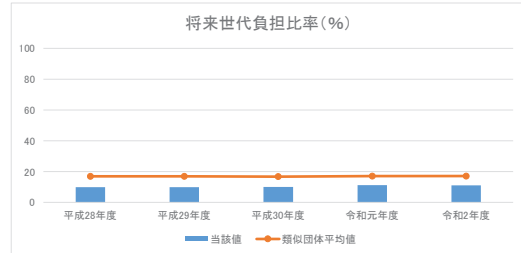
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	778,967	774,224	767,609	771,841	762,474
歳入総額	171,927	170,808	173,696	187,841	230,384
当該値	4.53	4.53	4.42	4.11	3.31
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	70,755	70,170	69,963	78,450	76,727
有形・無形固定資産合計	718,053	708,497	698,722	701,782	690,935
当該値	9.9	9.9	10.0	11.2	11.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

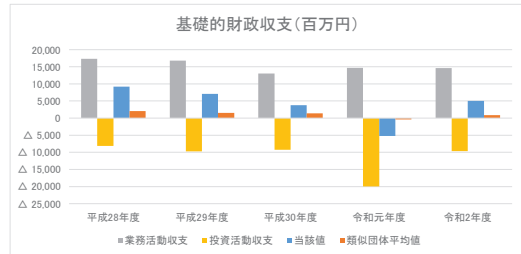
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	17,348	16,777	13,017	14,690	14,623
投資活動収支 ※2	△ 8,148	△ 9,724	△ 9,251	△ 19,935	△ 9,617
当該値	9,200	7,053	3,766	△ 5,245	5,006
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

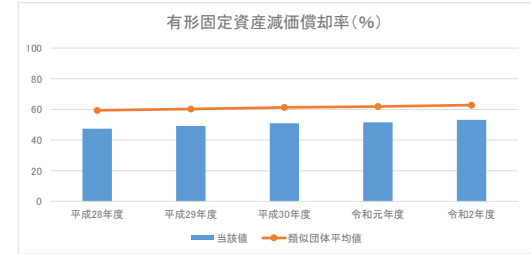
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	493,849	514,182	534,352	554,068	575,055
有形固定資産 ※1	1,042,119	1,044,315	1,049,533	1,073,768	1,081,600
当該値	47.4	49.2	50.9	51.6	53.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

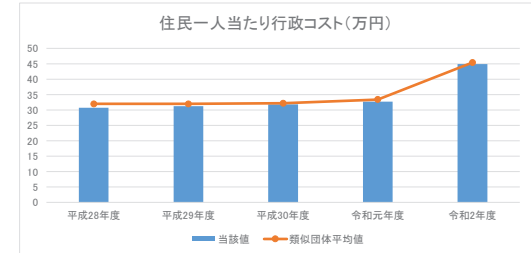
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

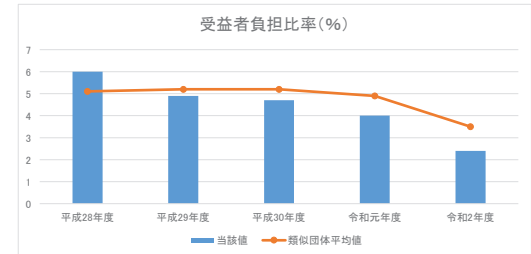
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	14,468,155	14,671,536	14,957,582	15,332,192	20,981,152
人口	471,345	470,786	469,960	468,956	466,863
当該値	30.7	31.2	31.8	32.7	44.9
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	9,078	7,531	7,172	6,284	5,161
経常費用	152,430	152,822	153,695	156,993	213,178
当該値	6.0	4.9	4.7	4.0	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は163.3万円で、前年度に比べ1.3万円減少した。また、類似団体平均の148.3万円を15万円上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体に比較して多くなっている。
・歳入額対資産比率は3.31年で類似団体平均の2.73年を0.58年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。
・有形固定資産減価償却率は53.2%で、前年度に比べ、1.6%償却が進んだものの、類似団体平均の62.8%を大きく下回っており、依然として資産の老朽化割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は77.8%で前年度から0.2%増加している。また、類似団体平均の70.2%を7.6%上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえる。
・将来世代負担比率は11.1%で前年度から0.1%減少している。これは、市債償還が発行額を上回り地方債残高が減少したことなどから、負債が前年度に比べ3,788百万円減少したことが影響している。また、類似団体平均の17.1%を6.0%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて低い状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは44.9万円で、特別定額給付金などの新型コロナ対策の実施により前年度の32.7万円に比べ12.2万円増と大幅に増加している。これは類似団体平均も同様であり、また、類似団体平均45.4万円を0.5万円下回っており、行政サービスに係る費用は類似団体に比べ低くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少など負債が前年度に比べ、378,809万円減少したことから、36.3万円となり前年度の36.9万円に比べ0.6万円減少している。また、類似団体平均の44.3万円を8万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然として低い状況である。
・基礎的財政収支は、前年度から10,251百万円増加の5,006百万円となっている。類似団体平均の859.9百万円を4146.1百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の4.0%に比べ、1.6%減少し、2.4%となっている。類似団体平均は3.5%であり1.1%下回っている。新型コロナ対策などにより経常費用が大きく増加した一方、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減少の影響が通年化したことなどにより、経常収益が減少し、受益者負担比率は大きく減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

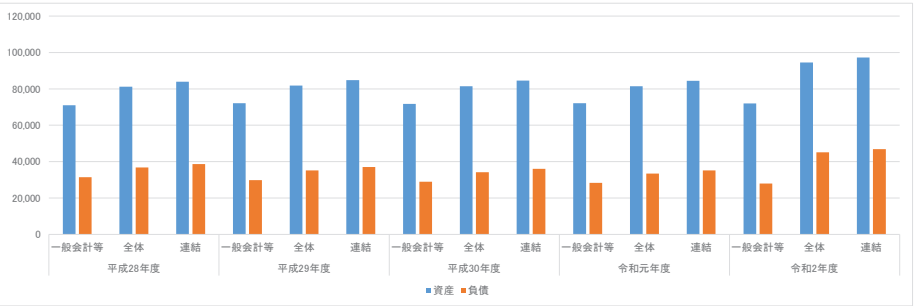
団体名 広島県府中市
団体コード 342084

人口	38,204 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	195.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,889.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

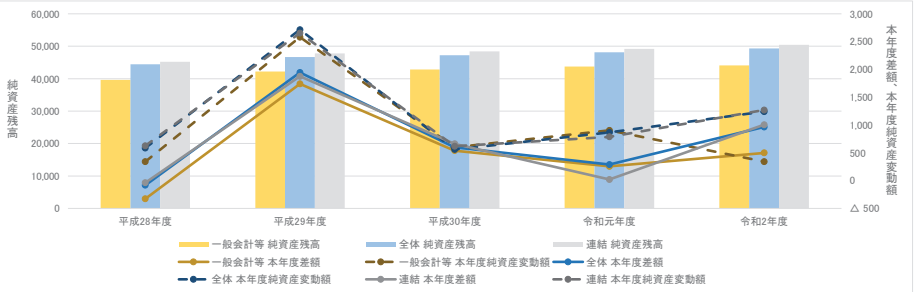
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,049	72,067	71,727	72,088	72,010
	負債	31,413	29,850	28,911	28,367	27,947
全体	資産	81,238	81,834	81,413	81,489	94,451
	負債	36,790	35,155	34,174	33,382	45,100
連結	資産	83,875	84,841	84,483	84,376	97,289
	負債	38,662	37,044	36,066	35,171	46,815



分析:
令和2年度末における一般会計等の資産の総額は720億959万円となり、前年度と比較して7,826万円減少しました。固定資産では事業用資産の建設仮勘定などが増加する一方、流動資産で現金預金や基金が減少しました。
また、一般会計等の負債の総額は279億4,704万円となり、前年度と比較して4億2,039万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。
連結では、令和2年度末における資産の総額は972億8,871万円となりました。下水道事業会計を対象に追加したことなどにより、前年度と比較して129億1,289万円増加しました。負債の総額は468億1,463万円となりました。下水道事業会計を対象に追加したことなどにより、前年度と比較して116億4,346万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

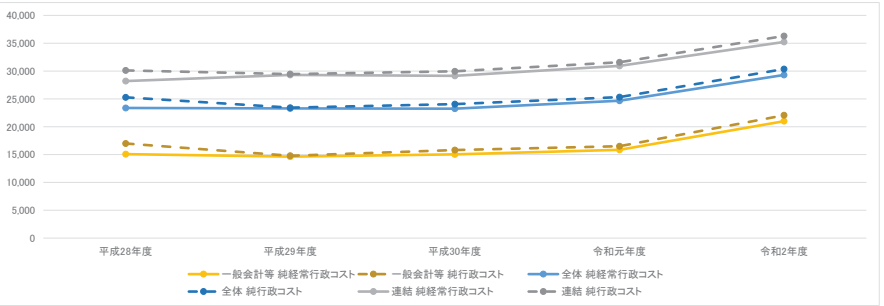
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	1,740	540	257	499
	本年度純資産変動額	341	2,581	599	905	342
全体	純資産残高	39,636	42,217	42,816	43,720	44,063
	本年度差額	△ 83	1,945	599	288	966
連結	純資産残高	44,449	46,679	47,238	48,107	49,350
	本年度差額	△ 35	1,877	662	22	1,004
連結	本年度純資産変動額	629	2,654	619	788	1,269
	純資産残高	45,213	47,797	48,416	49,205	50,474



分析:
令和2年度末の一般会計等の純資産残高は440億6,254万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は3億4,213万円増加しました。
連結では、純資産残高は504億7,408万円となり、前年度と比較して12億6,943万円増加しました。

2. 行政コストの状況

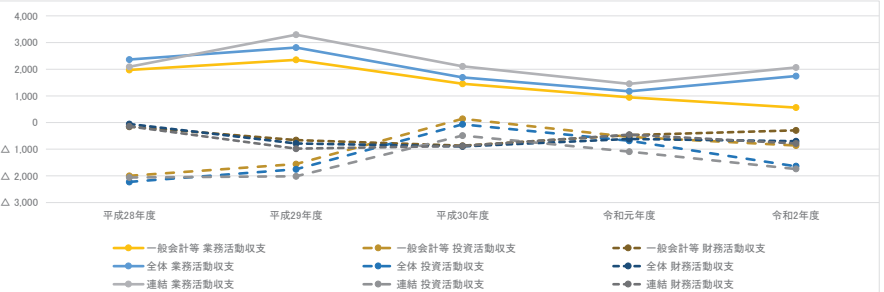
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,093	14,631	15,023	15,845	20,997
	純行政コスト	16,996	14,790	15,828	16,508	22,055
全体	純経常行政コスト	23,387	23,277	23,246	24,658	29,305
	純行政コスト	25,293	23,432	24,052	25,321	30,368
連結	純経常行政コスト	28,205	29,298	29,155	30,920	35,231
	純行政コスト	30,111	29,454	29,958	31,584	36,300



分析:
令和2年度の一般会計等の純行政コストは220億5,470万円となりました。前年度と比較すると、補助金などの経常費用が51億8,143万円増加したことによって、55億4,677万円増加しました。
連結では、純行政コストは362億9,973万円となりました。
連結で、物件費などの経常的に発生する費用を抑制しつつ、使用料・手数料や負担金などの経常的な収入の増加を図ることで、純行政コストを削減していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,969	2,350	1,452	944	560
	投資活動収支	△ 1,997	△ 1,559	140	△ 543	△ 861
全体	財務活動収支	△ 154	△ 660	△ 867	△ 475	△ 290
	業務活動収支	2,360	2,812	1,688	1,170	1,745
連結	投資活動収支	△ 2,225	△ 1,749	△ 68	△ 687	△ 1,638
	財務活動収支	△ 54	△ 787	△ 896	△ 617	△ 698
連結	業務活動収支	2,089	3,292	2,106	1,450	2,063
	投資活動収支	△ 2,060	△ 2,018	△ 489	△ 1,090	△ 1,740
連結	財務活動収支	△ 143	△ 979	△ 881	△ 452	△ 782

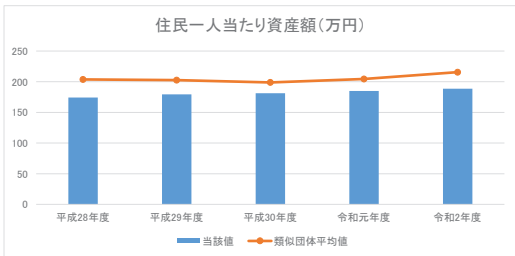


分析:
令和2年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が5億6,024万円、投資活動収支が△8億6,135万円、財務活動収支が△2億9,029万円となり、合計で△5億9,140万円となりました。
連結では、業務活動収支が20億6,335万円、投資活動収支が△17億4,041万円、財務活動収支が△7億8,199万円となり、合計で△4億5,905万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

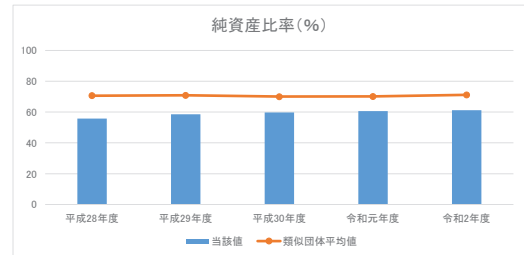
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,104,896	7,206,706	7,172,689	7,208,785	7,200,959
人口	40,756	40,211	39,595	38,998	38,204
当該値	174.3	179.2	181.2	184.9	188.5
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

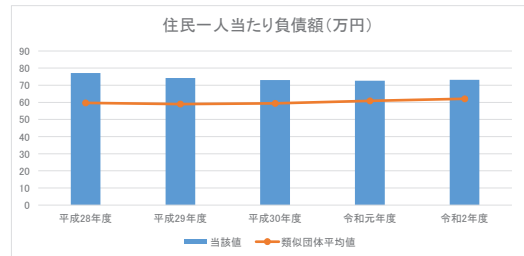
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,636	42,217	42,816	43,720	44,063
資産合計	71,049	72,067	71,727	72,088	72,010
当該値	55.8	58.6	59.7	60.6	61.2
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

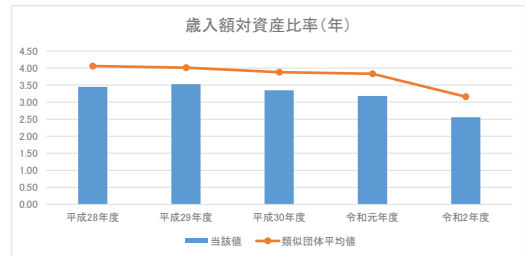
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,141,320	2,984,987	2,891,115	2,836,743	2,794,704
人口	40,756	40,211	39,595	38,998	38,204
当該値	77.1	74.2	73.0	72.7	73.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

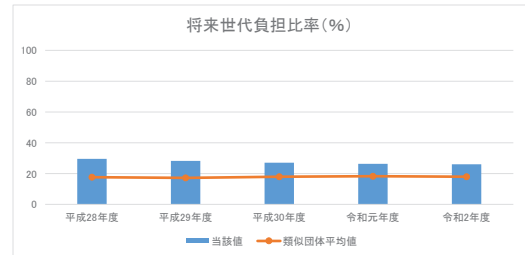
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,049	72,067	71,727	72,088	72,010
歳入総額	20,586	20,394	21,419	22,697	28,098
当該値	3.45	3.53	3.35	3.18	2.56
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,084	17,462	16,697	16,450	16,420
有形・無形固定資産合計	61,197	61,691	61,589	62,614	62,969
当該値	29.6	28.3	27.1	26.3	26.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

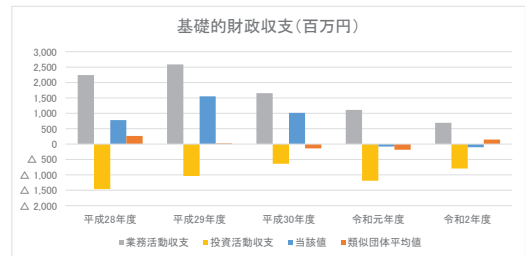
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,240	2,585	1,650	1,109	690
投資活動収支 ※2	△ 1,462	△ 1,035	△ 639	△ 1,191	△ 792
当該値	778	1,550	1,011	△ 82	△ 102
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

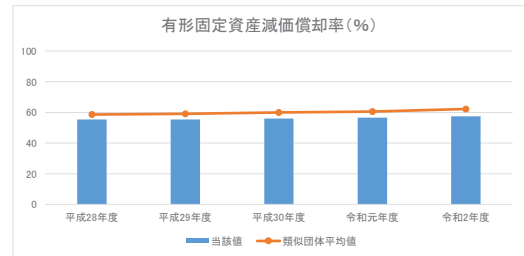
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,249	40,397	40,994	42,263	43,326
有形固定資産 ※1	71,037	72,923	73,239	74,740	75,543
当該値	55.3	55.4	56.0	56.5	57.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

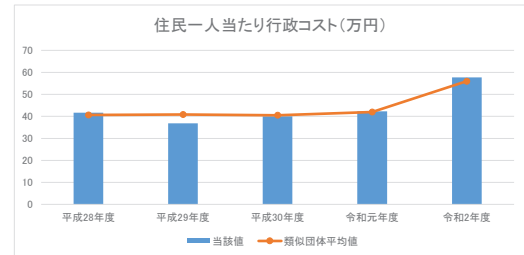
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

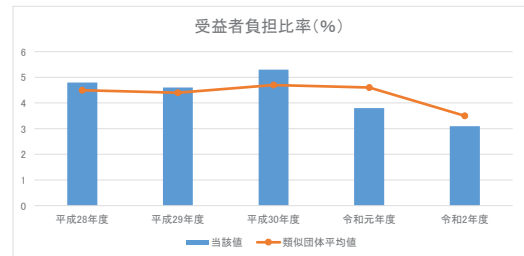
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,699,631	1,478,962	1,582,773	1,650,793	2,205,470
人口	40,756	40,211	39,595	38,998	38,204
当該値	41.7	36.8	40.0	42.3	57.7
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	763	698	845	633	662
経常費用	15,856	15,330	15,868	16,478	21,659
当該値	4.8	4.6	5.3	3.8	3.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は188万5千円で前年度と比較して3万6千円高くなりましたが、令和2年度の類似団体平均値と比較すると、27万1千円低くなっています。
なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が44%、学校や図書館などの「教育」資産が25%を占めています。
歳入額対資産比率は2.56%となり、類似団体平均値と比較して0.6ポイント低くなっています。
有形固定資産減価償却率は57.4%となり、近年のハード整備等により類似団体平均値と比較して4.8ポイント低くなっています。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は61.2%となり、類似団体平均値と比較して10ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似団体と大きな差があります。
将来世代負担比率は26.1%となり、前年度と比較して0.2ポイント低くなりましたが、令和2年度の類似団体平均値と比較すると8.1ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加え、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは57万7千円となり、前年度と比較して15万4千円高くなりました。令和2年度の類似団体平均値と比較すると1万7千円高くなっています。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は73万2千円となり、前年度と比較して5千円高くなり、令和2年度の類似団体平均値と比較すると11万1千円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。
基礎的財政収支は△1億200万円となり、前年度と比較して2,000万円少なくなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%となり、類似団体平均と比較して0.4ポイント低くなりました。
引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

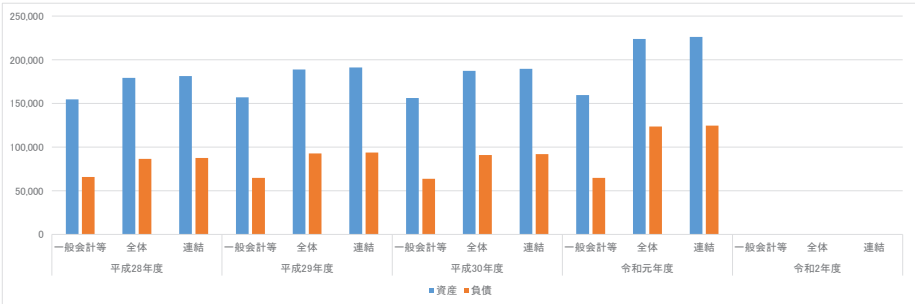
団体名 広島県三次市
団体コード 342092

人口	51,234 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	778.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,983.848 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

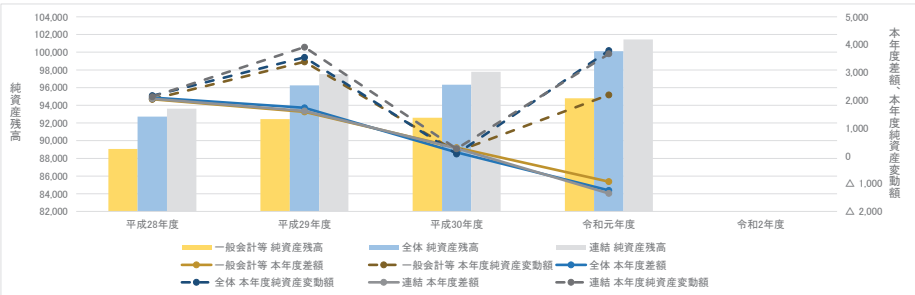
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	154,714	157,080	156,220	159,474	
	負債	65,662	64,646	63,634	64,695	
全体	資産	179,141	188,938	187,193	223,716	
	負債	86,426	92,682	90,868	123,607	
連結	資産	181,217	191,271	189,654	226,026	
	負債	87,599	93,742	91,871	124,574	



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から3,254百万円増加し159,474百万円となった。そのうち学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産が56,714百万円(35.6%)。道路、橋りょうや公園などのインフラ資産が58,391百万円(36.6%)であり、資産の大部分を有形固定資産が占めている。続いて公営企業会計や団体などへの投資及び出資金が14,912百万円、基金が13,075百万円となっている。金額の変動が大きいものは投資及び出資金の増加で、これは主に連結対象外としていた下水道事業について、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し下水道事業会計に移行したことにより、連結対象団体となったためである。有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は64,695百万円で、そのうち地方債(固定負債と流動負債)が92,588百万円(81.3%)とその大部分を占めている。
水道事業会計や病院事業会計などを加えた全体会計では、資産総額は223,716百万円であり、負債総額も32,739百万円増加し123,607百万円となっている。一部事務組合・広域連合や第三セクターを加えた連結会計では、資産総額は226,026百万円であり、負債総額は124,574百万円となっている。
全体会計及び連結会計の資産及び負債の増加の主な要因は、平成31年4月1日から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法を全部適用し、下水道事業会計として連結対象団体となったためである。

3. 純資産変動の状況

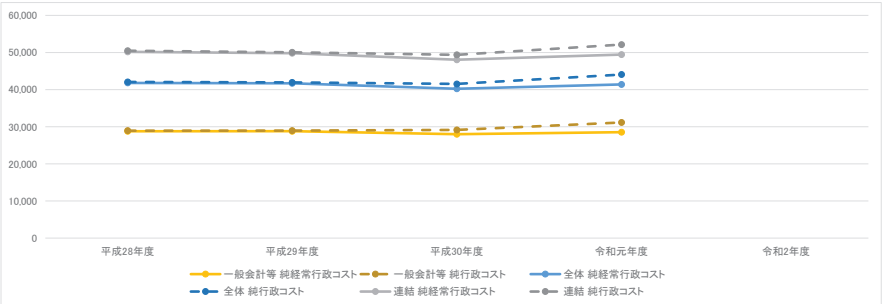
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,035	1,581	296	△ 929	
	本年度純資産変動額	2,035	3,383	151	2,194	
	純資産残高	89,052	92,435	92,586	94,779	
全体	本年度差額	2,095	1,725	122	△ 1,242	
	本年度純資産変動額	2,163	3,541	68	3,785	
	純資産残高	92,715	96,256	96,324	100,110	
連結	本年度差額	2,055	1,617	273	△ 1,352	
	本年度純資産変動額	2,123	3,911	254	3,669	
	純資産残高	93,618	97,529	97,783	101,452	



分析:
一般会計等は、収収等の財源30,223百万円が純行政コスト31,151百万円を下回ったことから、本年度差額は△929百万円となり前年度と比較し1,225百万円の減少となった。本年度純資産変動額は2,194百万円で前年度と比較し2,043百万円の増加となった。その主な要因は、下水道事業会計が連結対象団体となったためである。
全体会計は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比較し収収等が4,886百万円多くなっている。財源42,813百万円が純行政コスト44,055百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,242百万円となり、前年度と比較し1,364百万円の減少となった。
一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は3,785百万円となり、純資産残高は100,110百万円となった。
広域連合等は、広島県後期高齢者広域連合へ交付される後期高齢者交付金が収収等に含まれることから、全体会計と比較し収収等が3,909百万円多くなっている。財源50,785百万円が純行政コスト52,137百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,352百万円となり、前年度と比較し1,625百万円の減少となった。一般会計等と同様の要因により、本年度純資産変動額は3,669百万円となり、純資産残高は101,452百万円となった。

2. 行政コストの状況

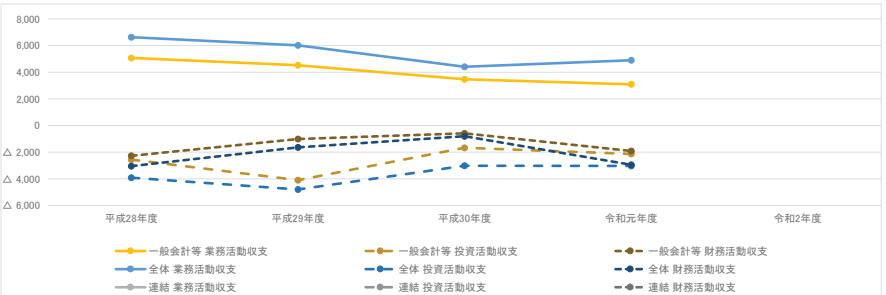
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,769	28,805	27,993	28,533	
	純行政コスト	28,941	28,975	29,148	31,151	
全体	純経常行政コスト	41,800	41,695	40,231	41,385	
	純行政コスト	42,067	41,937	41,544	44,055	
連結	純経常行政コスト	50,183	49,815	48,059	49,467	
	純行政コスト	50,454	50,074	49,373	52,137	



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,814百万円となった。そのうち、人件費や物件費等などの業務費用は17,211百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は12,603百万円であり、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等が12,530百万円であり、純行政コストの40.2%を占めている。続いて補助金等が6,992百万円であり、純行政コストの22.4%を占めている。今後も、人口減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるための施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等と比較し、医薬収益や水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,040百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,384百万円多くなり、純行政コストは12,904百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計と比較し連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,180百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等が6,656百万円多くなっているなど、経常費用が9,263百万円多くなり、純行政コストは8,082百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,070	4,515	3,470	3,088	
	投資活動収支	△ 2,557	△ 4,094	△ 1,666	△ 2,134	
	財務活動収支	△ 2,271	△ 1,006	△ 584	△ 1,914	
全体	業務活動収支	6,625	6,009	4,406	4,895	
	投資活動収支	△ 3,911	△ 4,792	△ 3,016	△ 3,031	
	財務活動収支	△ 3,045	△ 1,641	△ 800	△ 2,947	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

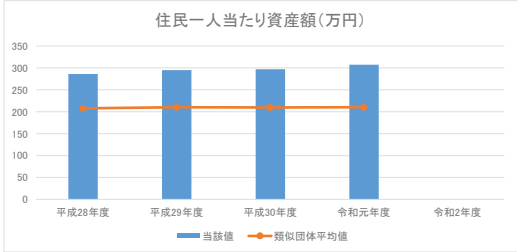


分析:
一般会計等では、災害復旧事業費支出が前年度と比べ1,336百万円増加したことなどから、業務活動収支は3,088百万円となった。投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害の影響などにより公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△2,134百万円となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,914百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から961百万円減少し1,107百万円となった。経常的な活動に係る支出は収収等収入などの業務収入で賄えている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、医薬収益や水道料金などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,807百万円多い4,895百万円となっている。投資活動収支は一般会計等と同様、公共施設等整備費支出が減少したことなどから△3,031百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことなどから△2,947百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,083百万円減少し、5,220百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

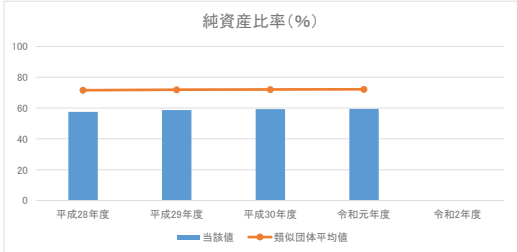
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,471,415	15,708,015	15,622,011	15,947,449	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	286.5	295.2	297.2	307.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

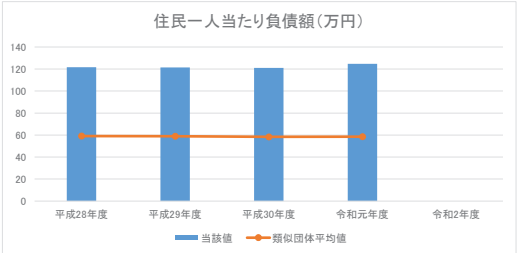
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	89,052	92,435	92,586	94,779	
資産合計	154,714	157,080	156,220	159,474	
当該値	57.6	58.8	59.3	59.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



4. 負債の状況

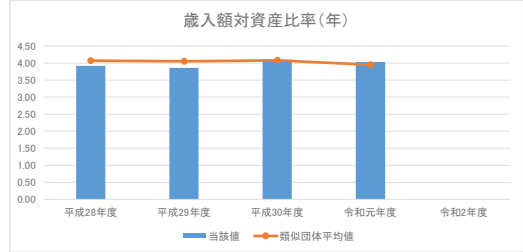
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,566,240	6,464,558	6,363,426	6,469,502	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	121.6	121.5	121.1	124.7	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



②歳入額対資産比率(年)

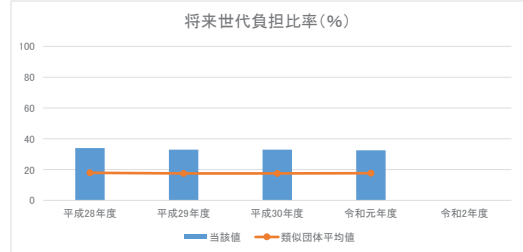
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	154,714	157,080	156,220	159,474	
歳入総額	39,435	40,653	38,081	39,580	
当該値	3.92	3.86	4.10	4.03	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,478	40,566	40,186	38,763	
有形・無形固定資産合計	121,893	123,051	121,943	119,416	
当該値	34.0	33.0	33.0	32.5	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

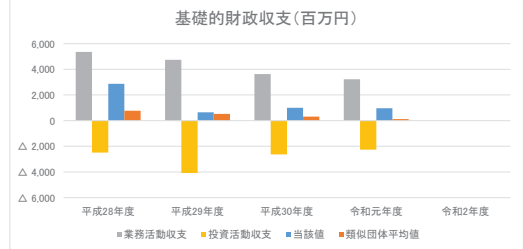
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,356	4,734	3,638	3,226	
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 4,081	△ 2,636	△ 2,265	
当該値	2,866	653	1,002	961	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	

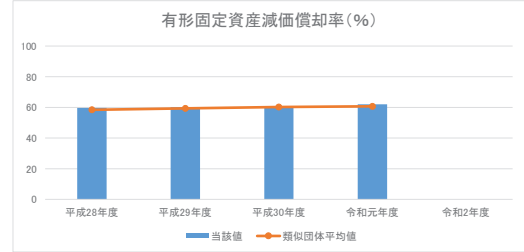
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	133,132	136,792	139,414	141,688	
有形固定資産 ※1	223,183	227,561	229,983	228,575	
当該値	59.7	60.1	60.6	62.0	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

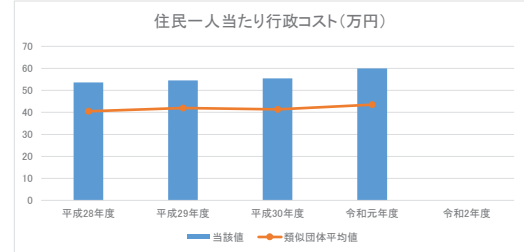
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

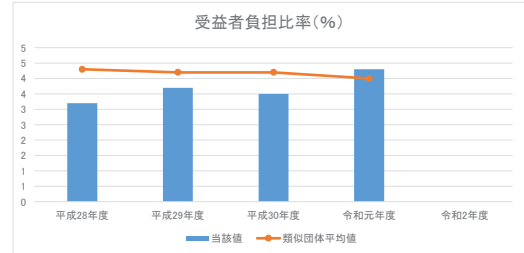
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,894,092	2,897,467	2,914,790	3,115,118	
人口	53,995	53,204	52,556	51,880	
当該値	53.8	54.5	55.5	60.0	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	964	1,120	1,004	1,281	
経常費用	29,733	29,925	28,997	29,814	
当該値	3.2	3.7	3.5	4.3	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は3市町村が合併したことに伴い機能の集約した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。前年度と比較すると、下水道事業会計が連結対象団体となった影響で資産が増加し、さらに人口減少の影響により、住民一人当たり資産額は増加している。人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指す、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組み必要がある。

歳入対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。前年度と比較すると、下水道事業会計が連結対象となったため資産が増加しているが、歳入額も増加し、歳入対資産比率は減少している。

有形固定資産減価償却率は、施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではない。前年度と比較すると、道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため、固定資産減価償却率は増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。前年度と比較するとほぼ同率となっているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債(地方債)に依存した財政構造といえる。

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較すると、繰上償還などにより地方債借入額を償還額が上回ったため地方債残高が減少している。将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高いことを示している。必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額を抑制することとして、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、平成30年7月豪雨災害の影響により臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較し1,336百万円増加したことに加え、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、類似団体を大きく上回っている。また、前年度と比較して、繰上償還などにより地方債償還額が借入額を上回ったことで地方債残高は減少しているが、人口の減少も進んでおり住民一人当たり負債額はやや増加している。負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い道路対策事業債や地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、961百万円の黒字となっており、類似団体と比較すると上回っている。また、前年度と比較して、基礎的財政収支は減少しているが、その主な要因は、平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費が増加したことなどにより、業務活動収支が減少したためである。今後、人口減少や普通交付税の合併特例措置の段階的縮減などの影響により業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を厳選し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較すると同程度となっている。また、前年度から比較すると増加しているが、主な要因は「その他」の雑入(三江線代替交通運営費協力金等)の増加であり、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」は減少している。今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県庄原市
団体コード 342106

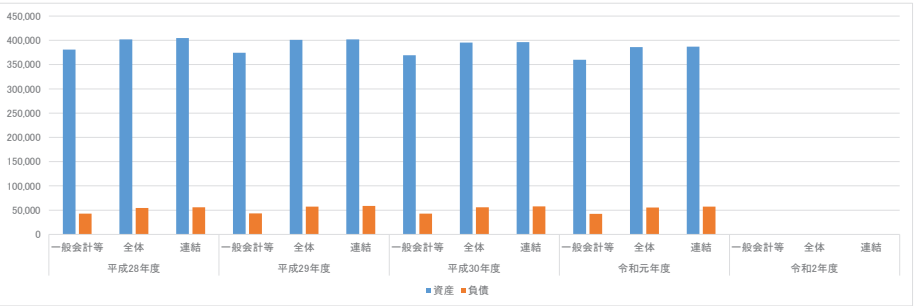
人口	34,208 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	1,246.49 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,539.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	101.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	380,760	374,414	369,227	359,932	
	負債	42,658	43,107	42,654	42,404	
全体	資産	402,116	400,810	395,283	385,840	
	負債	54,379	57,166	56,116	55,464	
連結	資産	404,718	401,911	396,413	387,070	
	負債	55,974	58,730	57,669	57,119	

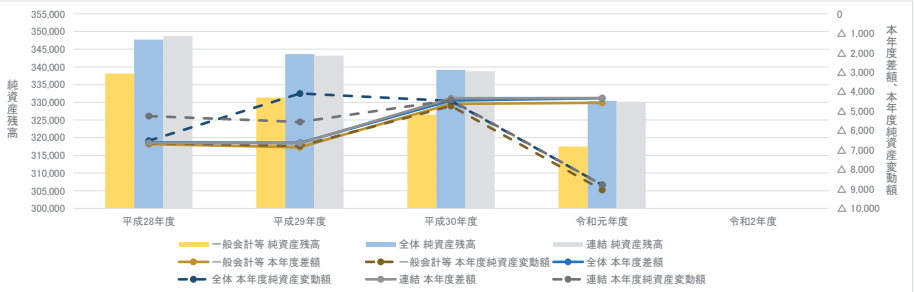


分析:
一般会計等においては、平成30年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲9,295百万円(▲2.5%)、負債合計額が前年度比▲250百万円(▲0.6%)となった。
負債の大半を占める地方債(固定負債)については、前年度比363百万円の減額となった。
その主な要因は、平成26年度から実施してきた超高速情報通信網整備事業や新庄原斎場整備などの大型事業が完了したことに伴う市債発行額の減少などにより、負債合計額は前年度比▲363百万円の34,536百万円となっている。
今後は長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づく市債発行に努める。
【令和2年度財務書類作成中】

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,698	△ 6,858	△ 4,631	△ 4,572	
	本年度純資産変動額	△ 6,644	△ 6,795	△ 4,734	△ 9,045	
	純資産残高	338,102	331,307	326,573	317,528	
全体	本年度差額	△ 6,607	△ 6,629	△ 4,449	△ 4,336	
	本年度純資産変動額	△ 6,522	△ 4,093	△ 4,477	△ 8,791	
	純資産残高	347,737	343,644	339,167	330,376	
連結	本年度差額	△ 6,625	△ 6,653	△ 4,340	△ 4,323	
	本年度純資産変動額	△ 5,256	△ 5,563	△ 4,436	△ 8,794	
	純資産残高	348,744	343,181	338,745	329,951	

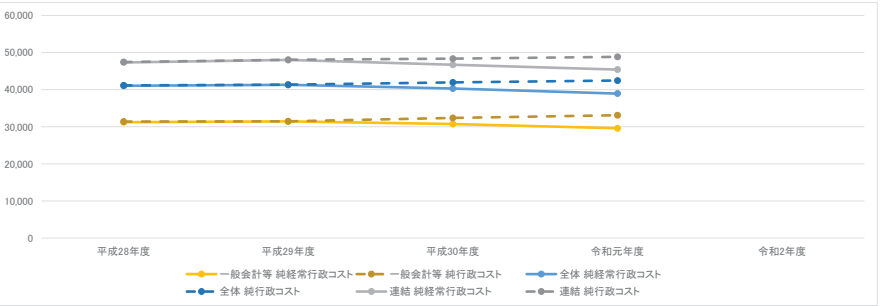


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,742百万円)は、前年同程度で推移しているが、依然として純行政コスト(33,100百万円)を下回る状況で、本年度差額は▲4,572百万円、純資産残高は317,528百万円となった。
今後は、平成29年11月に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上(0.1%)に努める。
【令和2年度財務書類作成中】

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,217	31,450	30,740	29,596	
	純行政コスト	31,391	31,478	32,393	33,100	
全体	純経常行政コスト	41,045	41,298	40,297	38,932	
	純行政コスト	41,140	41,336	41,950	42,455	
連結	純経常行政コスト	47,341	48,009	46,990	45,399	
	純行政コスト	47,432	48,049	48,335	48,832	

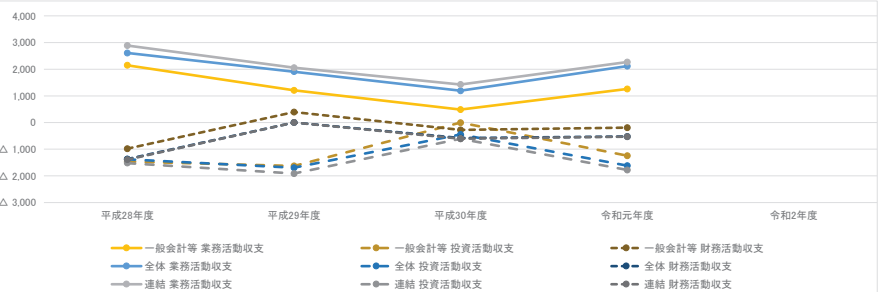


分析:
一般会計等においては、経常費用が30,341百万円、経常収益が745百万円で、純経常行政コストは29,596百万円となっている。
経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、20,187百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、15,487百万円となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく取り組みとして、平成29年度の使用料及び手数料を基準とし、令和2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしており、継続した経常収益の増加に努める。
【令和2年度財務書類作成中】

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,146	1,210	486	1,261	
	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,629	△ 2	△ 1,246	
	財務活動収支	△ 980	393	△ 275	△ 191	
全体	業務活動収支	2,609	1,908	1,194	2,115	
	投資活動収支	△ 1,375	△ 1,694	△ 445	△ 1,617	
	財務活動収支	△ 1,371	0	△ 579	△ 519	
連結	業務活動収支	2,887	2,059	1,425	2,265	
	投資活動収支	△ 1,519	△ 1,911	△ 609	△ 1,781	
	財務活動収支	△ 1,391	0	△ 606	△ 529	

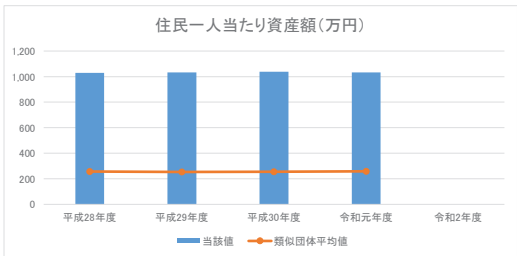


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比775百万円の1,261百万円となっており、業務収入の大半を占める収収等収入は、前年度と比較し個人市民税が減少しているものの、法人市民税や固定資産税が増加している。
また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比▲233百万円の280百万円となっており、これは公共施設等整備費支出が261百万円減少したことによるものである。一方、投資活動収入は、前年度比1,477百万円の減額となる159百万円となっており、投資活動収支は▲125万円である。なお、収入の一部として、過疎地域自立促進基金や地域振興基金を取り崩し、事業費へ充当している。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲767百万円となっている。
以上ことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し、691百万円となった。
【令和2年度財務書類作成中】

1. 資産の状況

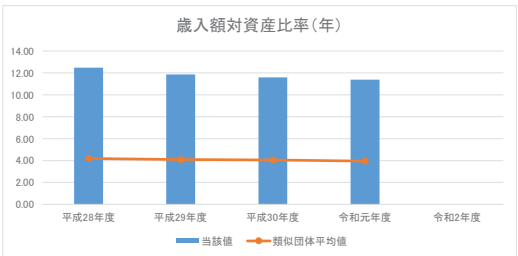
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,076,049	37,441,409	36,922,675	35,993,222	
人口	37,000	36,275	35,556	34,869	
当該値	1,029.1	1,032.2	1,038.4	1,032.2	
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	



②歳入額対資産比率(年)

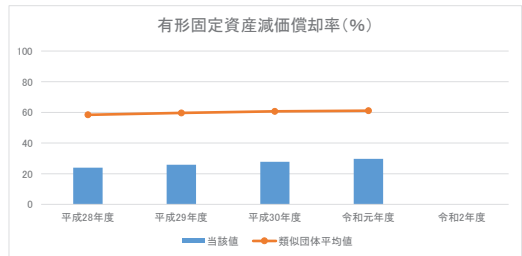
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	380,760	374,414	369,227	359,932	
歳入総額	30,488	31,548	31,847	31,589	
当該値	12.49	11.87	11.59	11.39	
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	111,280	120,407	129,680	138,901	
有形固定資産 ※1	462,731	464,222	466,515	468,080	
当該値	24.0	25.9	27.8	29.7	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	

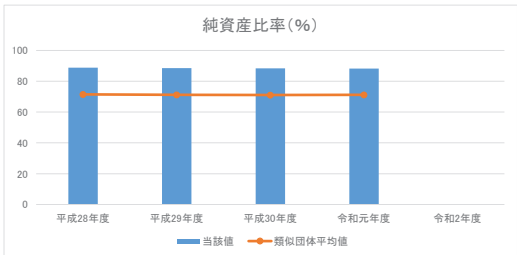
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

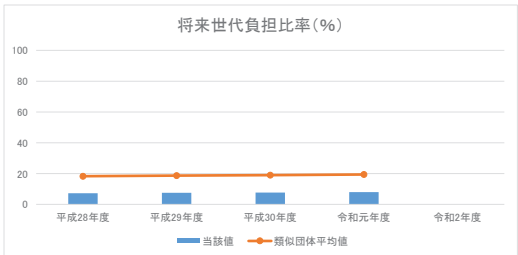
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	338,102	331,307	326,573	317,528	
資産合計	380,760	374,414	369,227	359,932	
当該値	88.8	88.5	88.4	88.2	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,415	26,931	26,867	27,141	
有形・無形固定資産合計	368,037	361,425	354,207	345,347	
当該値	7.2	7.5	7.6	7.9	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	

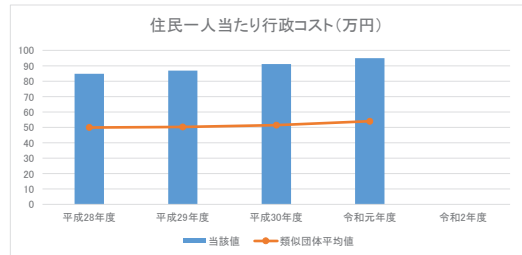
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

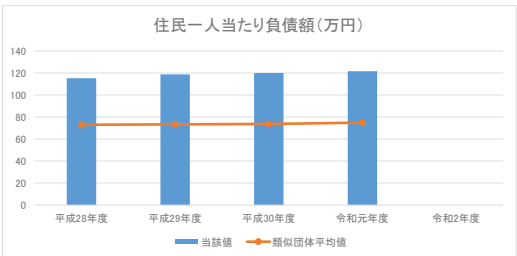
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,139,110	3,147,820	3,239,275	3,309,952	
人口	37,000	36,275	35,556	34,869	
当該値	84.8	86.8	91.1	94.9	
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

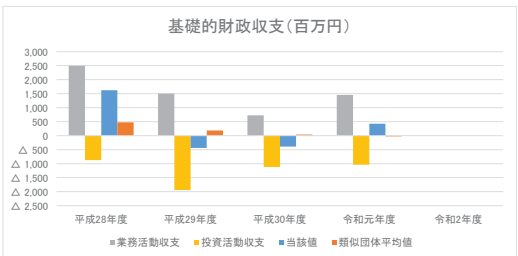
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,265,842	4,310,669	4,265,382	4,240,426	
人口	37,000	36,275	35,556	34,869	
当該値	115.3	118.8	120.0	121.6	
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,494	1,502	729	1,457	
投資活動収支 ※2	△ 873	△ 1,938	△ 1,114	△ 1,033	
当該値	1,621	△ 436	△ 385	424	
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	

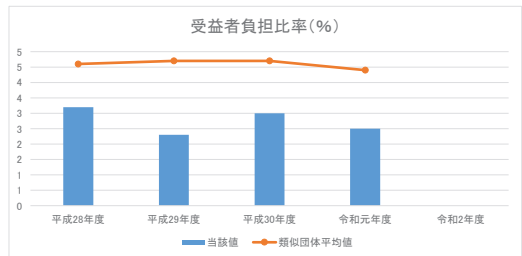
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,041	727	963	745	
経常費用	32,258	32,177	31,703	30,341	
当該値	3.2	2.3	3.0	2.5	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年度比▲0.2%と微減となっている。
また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を16.8ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比＋3.8万円の94.9万円、依然として類似団体平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
財政計画及び長期総合計画実施計画に基づく計画的な事業実施により、流動負債における償還予定地方債が減少し、負債合計は4,240,426万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。
そのため、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランでは、平成29年度の使用料及び手数料を基準とし、令和2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

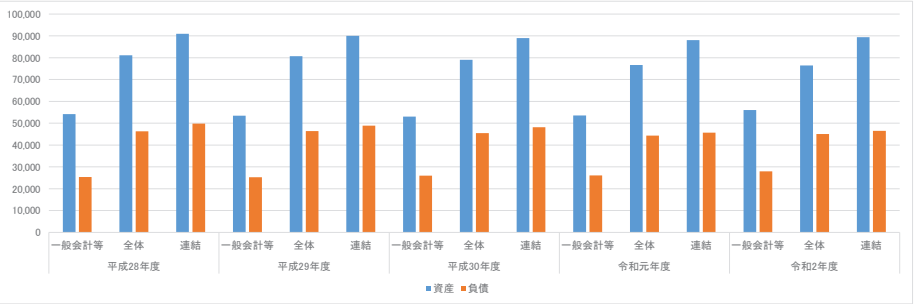
団体名 広島県大竹市
団体コード 342114

人口	26,616 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	78.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,632,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	156.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

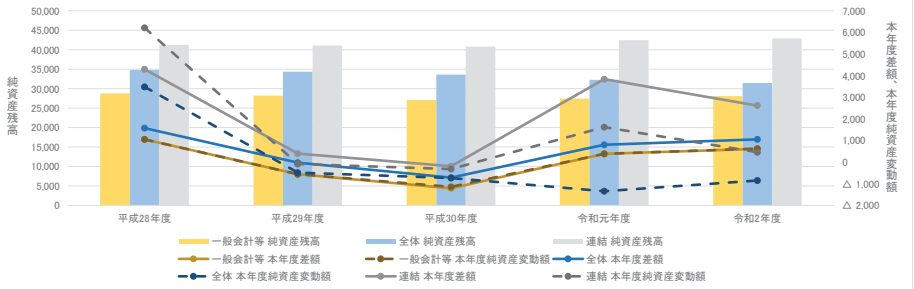
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
	負債	25,412	25,295	26,008	26,105	27,979
全体	資産	81,156	80,743	79,102	76,637	76,492
	負債	46,302	46,376	45,471	44,349	45,050
連結	資産	91,013	90,076	88,979	88,112	89,412
	負債	49,803	48,948	48,180	45,683	46,526



分析:
・一般会計等においては、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により、資産全体は2,498百万円増加している。負債は、それぞれの施設等の完成等による地方債の増加により、全体としては1,874百万円の増加となっている。
・全体においては、土地造成特別会計や、3つの企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計)が加わるため、主に工業用水道会計及び公共下水道会計の資産の減価償却累計額の増加の影響により、資産は減少している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の資産の増加の影響により、資産は増加している。

3. 純資産変動の状況

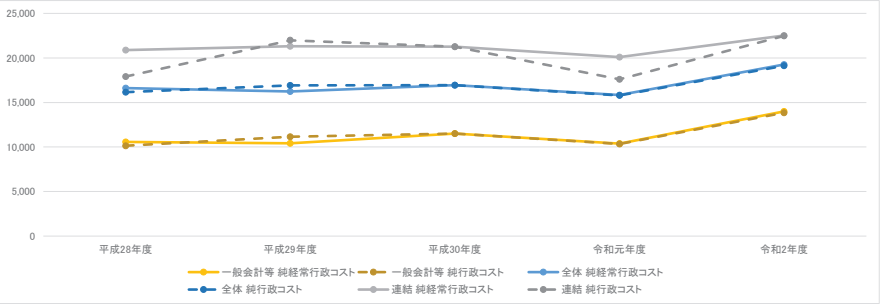
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,053	△ 558	△ 1,209	383	615
	本年度純資産変動額	1,053	△ 558	△ 1,141	382	625
全体	純資産残高	28,772	28,215	27,074	27,456	28,080
	本年度差額	1,574	△ 20	△ 714	804	1,055
連結	純資産残高	34,854	34,368	33,631	32,288	31,442
	本年度差額	4,295	398	△ 188	3,636	2,620
連結	本年度純資産変動額	6,217	△ 82	△ 318	1,618	457
	純資産残高	41,210	41,128	40,810	42,428	42,885



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源が14,462百万円あり、純行政コストの13,847百万円を上回った。このため、この差額の615百万円にその他の変動額10百万円を加えた625百万円分、純資産残高が増加している。
・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,712百万円多い20,174百万円となっている。純行政コストの19,119百万円を1,055百万円上回っているが、その他の変動額の影響により本年度純資産変動額は、一般会計等の625百万円から△846百万円となっている。
・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は457百万円となっている。

2. 行政コストの状況

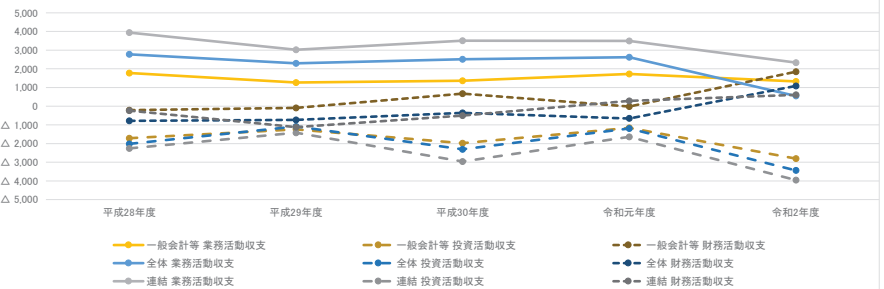
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	10,412	11,515	10,381	13,997
	純行政コスト	10,145	11,152	11,520	10,342	13,847
全体	純経常行政コスト	16,623	16,233	16,946	15,839	19,264
	純行政コスト	16,160	16,917	16,949	15,791	19,119
連結	純経常行政コスト	20,881	21,324	21,271	20,095	22,517
	純行政コスト	17,917	21,986	21,269	17,599	22,476



分析:
・会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加や特別定額給付金等による補助金等の増加などにより行政コストが増加している。
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも13,997百万円のコスト超過となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	1,269	1,366	1,725	1,326
	投資活動収支	△ 1,719	△ 1,237	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807
全体	財務活動収支	△ 211	△ 91	671	△ 19	1,846
	業務活動収支	2,778	2,293	2,512	2,627	546
連結	投資活動収支	△ 2,019	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442
	財務活動収支	△ 784	△ 737	△ 356	△ 654	1,086
連結	業務活動収支	3,942	3,026	3,510	3,495	2,336
	投資活動収支	△ 2,260	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,840	△ 3,958
連結	財務活動収支	△ 240	△ 1,121	△ 501	284	607

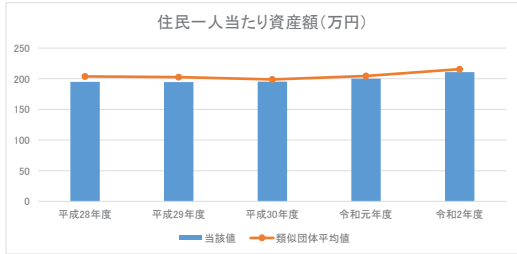


分析:
・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,326百万円となっている。投資活動収支は、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により、公共施設等整備費支出が前年度に比べて大きく増加したため2,807百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、黒字の場合は地方債残高が増加したということになる。地方債発行収入が3,501百万円、地方債償還支出が1,655百万円であったため、財務活動収支は1,846百万円となっている。
・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計などの特別会計、水道事業会計や工業用水道事業会計などの公営企業会計でいずれも赤字となっているが、一般会計等の影響で大きく黒字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

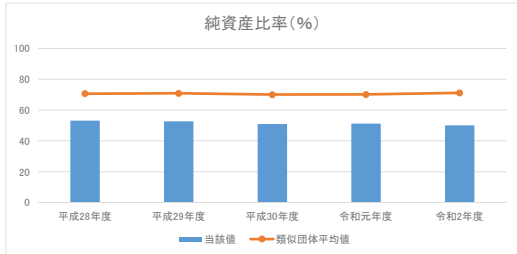
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,418,400	5,351,000	5,308,147	5,356,102	5,605,896
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	194.9	194.5	195.1	200.0	210.6
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

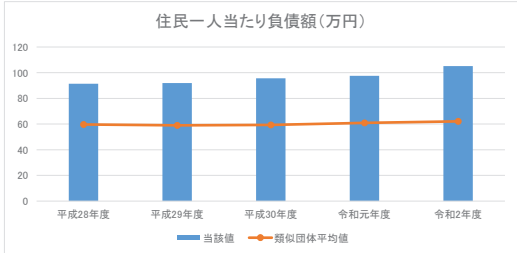
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,772	28,215	27,074	27,456	28,080
資産合計	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
当該値	53.1	52.7	51.0	51.3	50.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

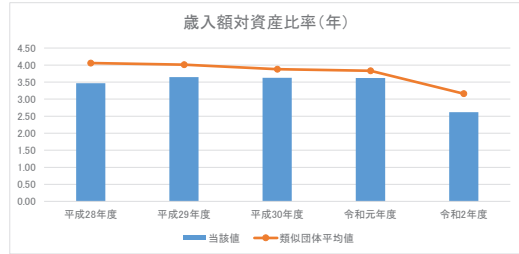
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,541,200	2,529,500	2,600,782	2,610,522	2,797,853
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	91.4	91.9	95.6	97.5	105.1
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

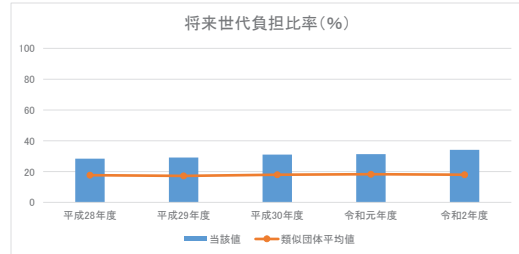
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,184	53,510	53,081	53,561	56,059
歳入総額	15,599	14,665	14,628	14,799	21,389
当該値	3.47	3.65	3.63	3.62	2.62
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,652	13,558	14,243	14,300	16,219
有形・無形固定資産合計	48,131	46,588	45,975	45,661	47,614
当該値	28.4	29.1	31.0	31.3	34.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

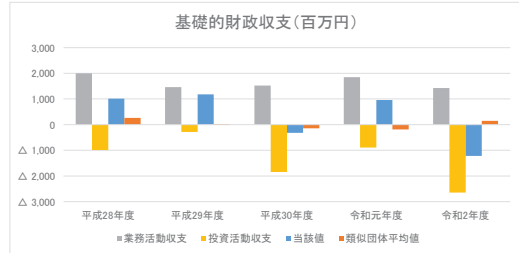
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,001	1,459	1,524	1,850	1,431
投資活動収支 ※2	△ 989	△ 281	△ 1,843	△ 892	△ 2,648
当該値	1,012	1,178	△ 319	958	△ 1,217
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

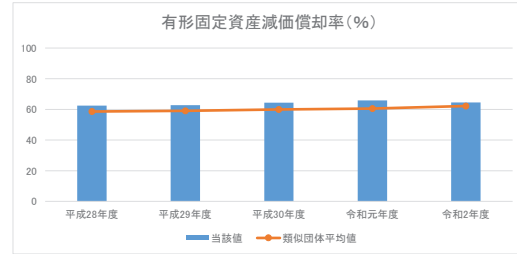
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,902	40,308	41,608	43,032	43,424
有形固定資産 ※1	62,265	64,252	64,614	65,354	67,353
当該値	62.5	62.7	64.4	65.8	64.5
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

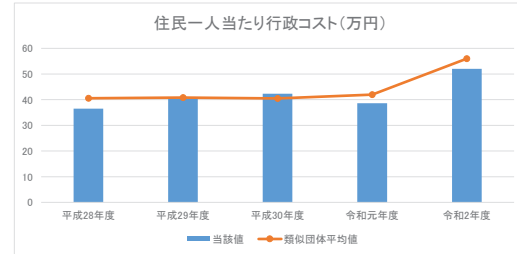
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

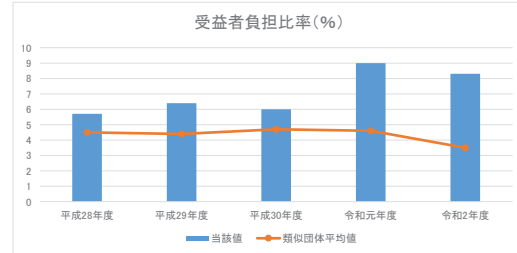
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,014,500	1,115,200	1,152,040	1,034,226	1,384,732
人口	27,799	27,516	27,212	26,783	26,616
当該値	36.5	40.5	42.3	38.6	52.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	640	708	733	1,023	1,265
経常費用	11,209	11,120	12,248	11,405	15,262
当該値	5.7	6.4	6.0	9.0	8.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・「(1)住民一人当たり資産額」は、大竹会館の完成や本庁舎耐震改修の完了等により前年度に比べて10.6万円の増加となっている。
・「(2)歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額の増加が大きくなっているため、比率が減少している。
・「(3)有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産の増加により前年度に比べてやや減少となっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきた。今後、これらの施設は築年数による老朽化で、改築や大規模な改修が必要な時期を迎えるが、そのまま改築等を行うと、近い将来に多くの財政負担が必要となる。平成29年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」では、道路などのインフラ施設を除く公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減することを目標としており、今後はこの計画に基づき公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「(4)純資産比率」は、50.1%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスをとることも必要である。
・「(5)将来世代負担比率」は、34.1%となっており、固定資産の形成にかかり将来世代の負担の比重をみることができる。資産の増加に伴い地方債残高も増加したため、前年度に比べて2.8%増加している。

3. 行政コストの状況

・「(6)住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれだけの費用がかかっているかを示している。会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加や特別定額給付金等による補助金等の増加により、前年度に比べて13.4万円増加している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「(7)住民一人当たり負債額」は、多額の地方債の発行により前年度に比べて7.6万円増加している。負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も含まれ、それを除くと80.0万円となる。建設事業は地方債を発行して行うことが多いが、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「(8)基礎的財政収支」は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、1,217百万円の赤字となっている。基礎的財政収支が赤字であれば、政策的経費を税収等の収入で賄えないということになる。

5. 受益者負担の状況

・「(9)受益者負担比率」は、経常費用の増加により前年度に比べて0.7%減少している。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

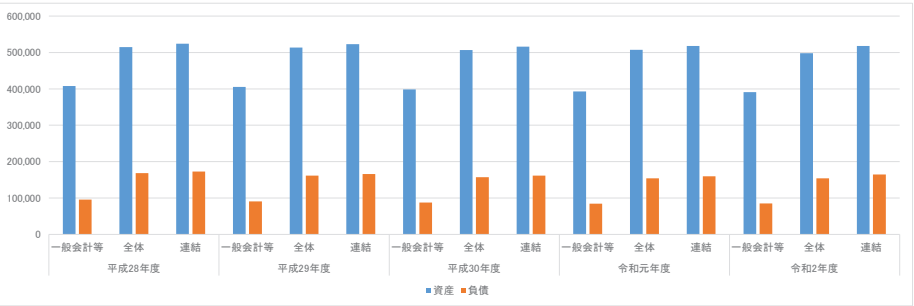
団体名 広島県東広島市
団体コード 342122

人口	189,369 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,412 人
面積	635.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,990.123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

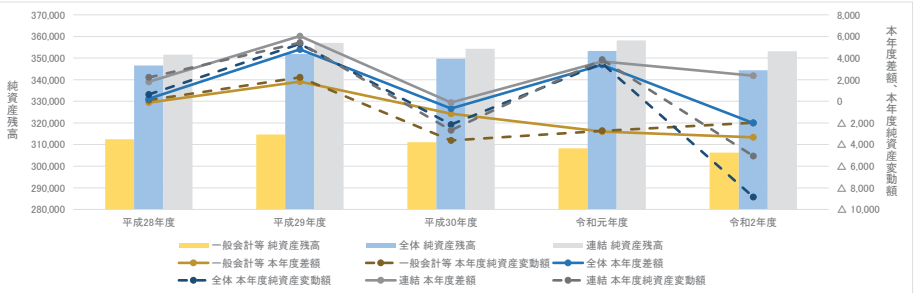
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	407,960	405,095	398,446	392,887	391,280
	負債	95,516	90,438	87,410	84,579	84,956
全体	資産	515,040	513,554	506,707	507,170	498,240
	負債	168,499	161,702	157,000	153,966	153,878
連結	資産	524,263	522,772	515,845	517,627	518,061
	負債	172,663	165,753	161,509	159,436	164,925



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約16億円の減少となった。主な要因としては、志和小・中学校、福富小・中学校及び道の駅西条のんたの酒蔵等の整備による有形固定資産の増加があったものの、事業用資産及びインフラ資産で減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことが挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等を比較すると、上水道管、下水道管等のインフラ資産や廃棄物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,268億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約800億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

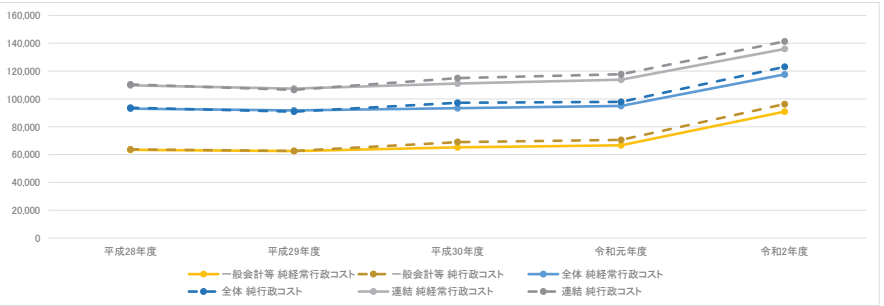
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 111	1,819	△ 1,146	△ 2,795	△ 3,330
	本年度純資産変動額	100	2,213	△ 3,821	△ 2,728	△ 1,984
	純資産残高	312,444	314,657	311,038	308,308	306,324
全体	本年度差額	240	4,805	△ 667	3,372	△ 2,009
	本年度純資産変動額	640	5,311	△ 2,148	3,497	△ 8,842
	純資産残高	346,541	351,852	349,707	353,204	344,362
連結	本年度差額	1,812	6,036	△ 114	3,687	2,370
	本年度純資産変動額	2,212	5,419	△ 2,683	3,855	△ 5,056
	純資産残高	351,600	357,019	354,336	358,191	353,135



分析:
一般会計等においては、移転費用(特別定額給付金)の増加や物件費(小・中学校校舎の賃貸に係る経費等)の増加により、純行政コストが前年度から約257億円増加したこと等により、純資産残高が前年度から約20億円減少し、約3,063億円となった。
連結の純資産残高は、純行政コストの増(約236億円)、財源の増(約222億円)により、約51億円減の約3,531億円となった。

2. 行政コストの状況

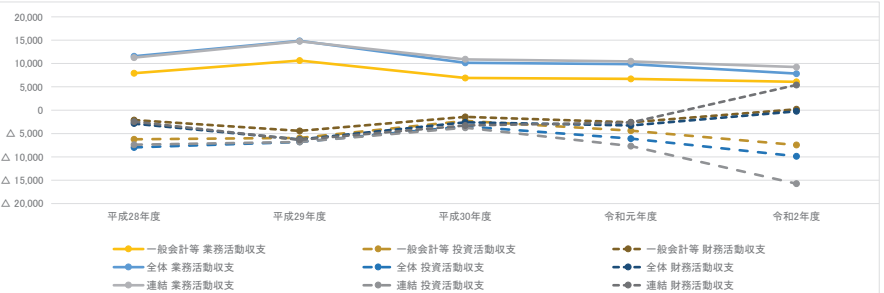
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,378	62,521	65,160	66,703	90,852
	純行政コスト	63,677	62,605	69,024	70,564	96,273
全体	純経常行政コスト	93,067	91,732	93,320	94,930	117,613
	純行政コスト	93,729	90,838	97,296	97,842	123,031
連結	純経常行政コスト	109,681	107,391	110,970	113,867	135,887
	純行政コスト	110,344	106,497	114,945	117,749	141,305



分析:
一般会計等においては、移転費用(特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)に係る経費等)の増加や、物件費(小・中学校校舎の賃貸に係る経費等)の増加により、純行政コストが前年度から約257億円増加している。また、平成30年7月豪雨災害の復旧事業により、臨時損失を約56億円計上している。
連結では一般会計と比べて、下水道事業・水道事業の使用料収入等により経常収益が約90億円多くなっている一方、後期高齢者給付金等により移転費用が約406億円多くなり、純行政コストは約450億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,922	10,638	6,912	6,709	6,077
	投資活動収支	△ 6,227	△ 5,925	△ 2,292	△ 4,391	△ 7,459
	財務活動収支	△ 2,105	△ 4,425	△ 1,430	△ 2,614	199
全体	業務活動収支	11,566	14,862	10,162	9,867	7,844
	投資活動収支	△ 7,978	△ 6,790	△ 3,457	△ 6,077	△ 9,869
	財務活動収支	△ 2,860	△ 2,614	△ 2,614	△ 3,283	△ 240
連結	業務活動収支	11,272	14,767	10,905	10,468	9,248
	投資活動収支	△ 7,411	△ 6,813	△ 3,742	△ 7,668	△ 15,742
	財務活動収支	△ 2,461	△ 6,347	△ 3,253	△ 2,621	5,413

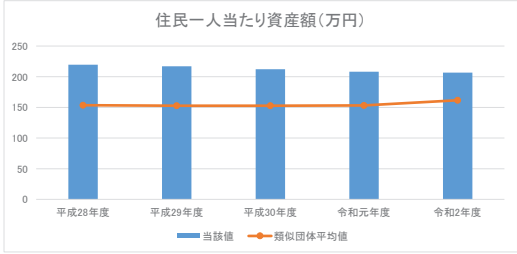


分析:
一般会計等においては、業務活動収支及び財務活動収支で約63億円の黒字となったものの、投資活動収支で約75億円の赤字となったため、合わせて約12億円の赤字となった。このため、前年度末と比較して資金残高が約12億円減少している。
連結では、業務活動収支及び財務活動収支において約147億円の黒字となったものの、廃棄物処理施設の整備等により投資活動支出が増加したことから、約157億円の赤字となった。また、資金残高は、前年度と比較すると、公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したこと等から、投資活動収支の赤字が拡大したことにより、約11億円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

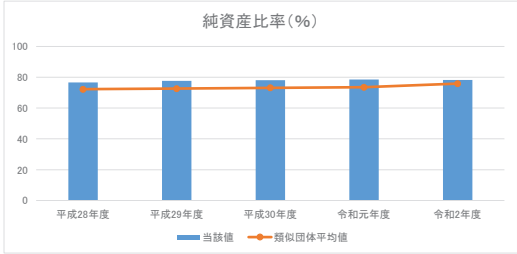
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,796,018	40,509,500	39,844,592	39,288,716	39,128,000
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	189,369
当該値	219.6	217.0	212.3	208.1	206.6
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

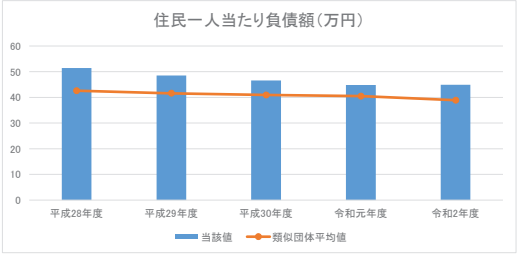
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	312,444	314,657	311,036	308,308	306,324
資産合計	407,960	405,095	398,446	392,887	391,280
当該値	76.6	77.7	78.1	78.5	78.3
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

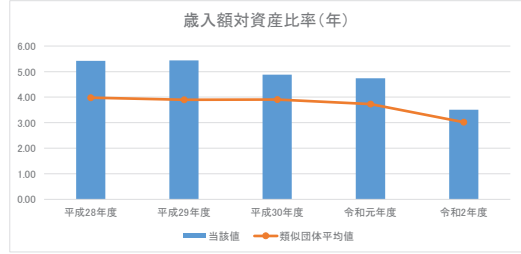
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,551,600	9,043,900	8,740,994	8,457,936	8,495,600
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	189,369
当該値	51.4	48.5	46.6	44.8	44.9
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

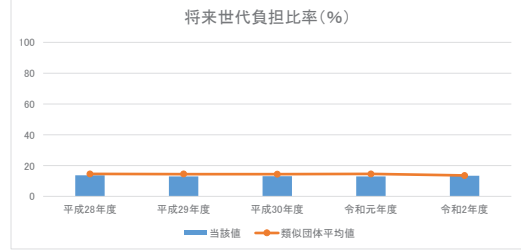
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	407,960	405,095	398,446	392,887	391,280
歳入総額	75,293	74,497	81,601	82,807	111,479
当該値	5.42	5.44	4.88	4.74	3.51
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	50,872	47,986	46,826	45,717	47,156
有形・無形固定資産合計	371,281	367,911	358,694	353,227	350,799
当該値	13.7	13.0	13.1	12.9	13.4
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

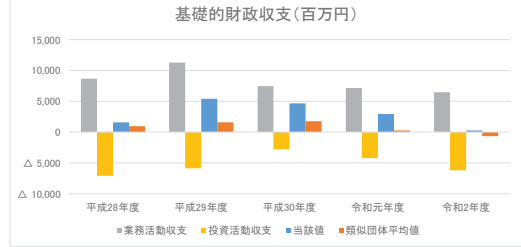
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,675	11,280	7,457	7,173	6,460
投資活動収支 ※2	△ 7,092	△ 5,889	△ 2,797	△ 4,217	△ 6,190
当該値	1,583	5,391	4,660	2,956	270
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

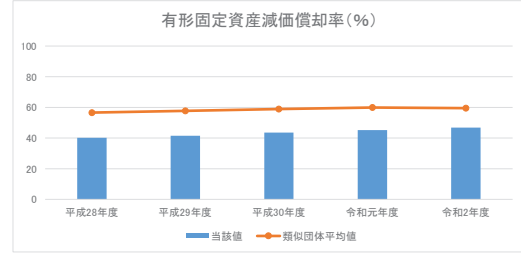
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	212,514	223,552	236,123	247,132	258,502
有形固定資産 ※1	529,485	538,651	541,855	546,707	552,710
当該値	40.1	41.5	43.6	45.2	46.8
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

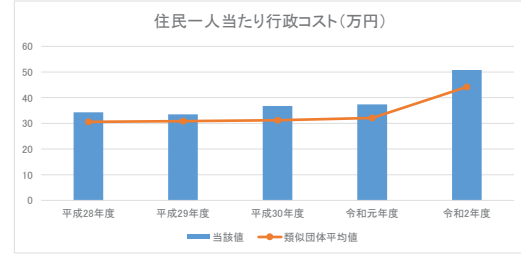
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

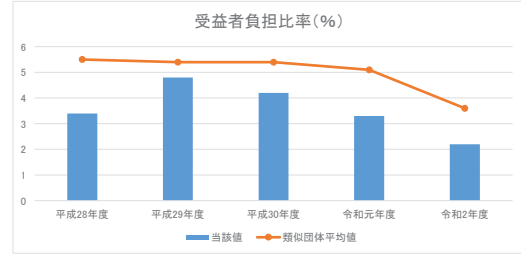
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,367,650	6,260,500	6,902,384	7,056,442	9,627,300
人口	185,764	186,649	187,718	188,779	189,369
当該値	34.3	33.5	36.8	37.4	50.8
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,248	3,156	2,830	2,284	2,031
経常費用	65,626	65,677	67,990	68,986	92,884
当該値	3.4	4.8	4.2	3.3	2.2
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体の平均を上回っているが、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により、資産総額は前年度末と比較すると約16億円減少している。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。
移転費用(特別定額給付金に係る経費等)の増加や平成30年7月豪雨災害の影響等により、純行政コストが増加したことから、純資産が減少し、純資産比率は前年度から0.2ポイント下降している。
将来世代負担比率は、施設整備に伴う地方債残高の増等により、昨年度から0.5ポイント上昇しているが、今後、地方債の発行を抑制する等、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、平成30年度からは平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費によりその差が広がっている。
災害復旧事業は一過性のものではあるが、今後、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な行政運営に努めていく。
また令和2年度は、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)に係る移転費用の増加により、純行政コストが大幅に増加し、前年度から13.4ポイント上昇している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、今後も引き続き、地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮減に努めていく。
なお、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったことにより約3億円の黒字となり、税収等インフラ整備等の投資的な支出を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低く、前年度末と比べ1.1ポイント減少している。減少の主な要因としては、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)に係る移転費用の増加、小・中学校校舎の賃貸借に係る物件費等の増加が挙げられる。
東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげる等、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

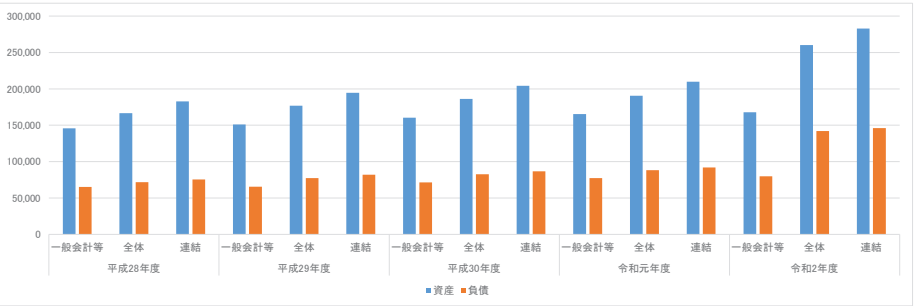
団体名 広島県廿日市市
団体コード 342131

人口	117,045 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,012 人
面積	489.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,807.037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	80.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

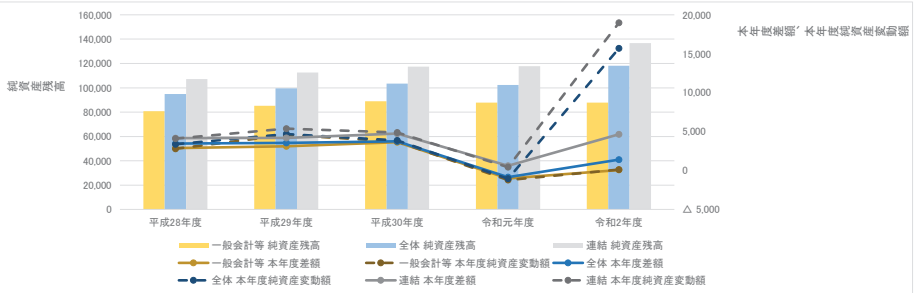
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	145,798	150,967	160,459	165,266	167,787
	負債	65,076	65,673	71,440	77,472	79,887
全体	資産	166,686	176,839	186,168	190,540	260,028
	負債	71,802	77,262	82,735	88,165	141,968
連結	資産	182,646	194,656	204,234	209,867	282,727
	負債	75,471	82,107	86,814	92,018	145,909



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,521百万円の増加(1.5%)となった。
主な要因は、固定資産の減価償却により4,597百万円減少したものの、増加要因として、宮島まちづくり交流センター整備で567百万円や高機能消防指令センター整備543百万円、畑口寺田線4工区工事等の完了により、約6,900百万円の資産が増加したことがあげられる。
負債については、普通建設事業等の財源として活用した地方債が2,076百万円増加したことなどから2,415百万円(3.1%)増加となった。

3. 純資産変動の状況

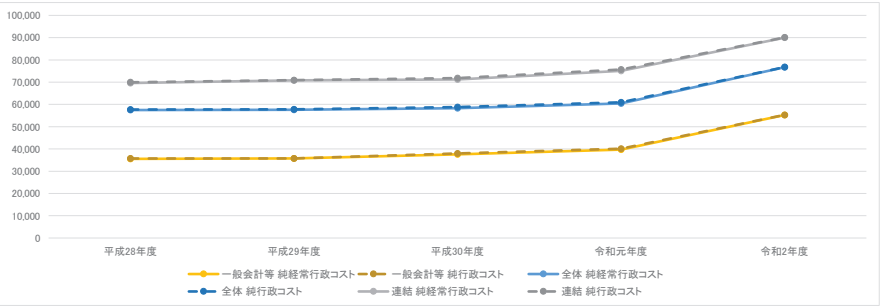
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,874	3,103	3,640	△1,020	71
	本年度純資産変動額	2,783	4,571	3,725	△1,226	105
	純資産残高	80,723	85,294	89,019	87,794	87,899
全体	本年度差額	3,463	3,552	3,752	△855	1,400
	本年度純資産変動額	3,372	4,693	3,856	△1,058	15,685
	純資産残高	94,884	99,577	103,433	102,375	118,060
連結	本年度差額	4,169	4,189	4,747	606	4,654
	本年度純資産変動額	4,087	5,373	4,872	429	18,968
	純資産残高	107,176	112,548	117,420	117,849	136,817



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(55,381百万円)が純行政コスト(55,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,091百万円となり、純資産残高は1,864百万円の増加となった。
また、全体と連結において、高く推移している主な要因は、令和2年度から下水道、簡易水道事業会計が法適化したことによるものである。

2. 行政コストの状況

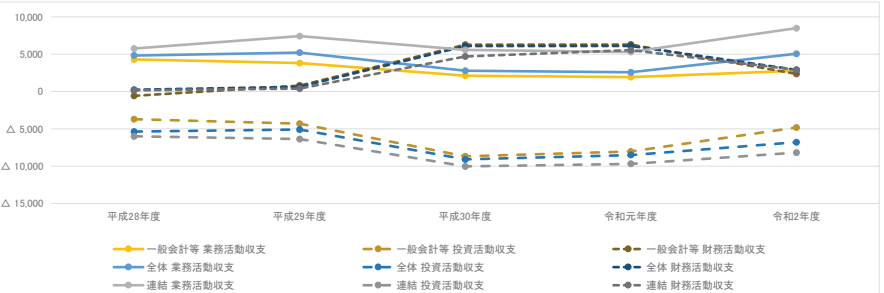
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,549	35,726	37,543	39,670	55,242
	純行政コスト	35,714	35,753	37,953	40,166	55,310
全体	純経常行政コスト	57,486	57,611	58,291	60,417	76,712
	純行政コスト	57,705	57,776	58,831	60,953	76,771
連結	純経常行政コスト	69,622	70,804	71,240	75,104	89,978
	純行政コスト	69,953	70,951	71,874	75,666	90,083



分析:
一般会計等においては、経常費用は58,296百万円であり、前年度比15,361百万円の増加(+35%)となった。経常費用のうち人件費や物件費等を含む業務費用が26,022百万円で44%を占めており、補助金等の移転費用が32,274百万円で54%を占めている。経常費用の主な増減要因としては関連団体への補助金等が13,835百万円増加したことがあげられる。特に増減が大きい項目としては、特別定額給付金(11,758百万円)の増加があげられる。また、物件費等も2,546百万円増加しており、今後も事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,299	3,812	2,129	1,931	2,799
	投資活動収支	△3,703	△4,299	△8,672	△8,018	△4,806
	財務活動収支	△577	803	6,259	6,286	2,374
全体	業務活動収支	4,831	5,210	2,793	2,580	5,046
	投資活動収支	△5,367	△5,087	△9,081	△8,499	△6,790
	財務活動収支	241	646	6,098	6,102	2,910
連結	業務活動収支	5,755	7,423	5,584	5,297	8,486
	投資活動収支	△5,994	△6,354	△10,021	△9,682	△8,187
	財務活動収支	160	390	4,687	5,548	2,896

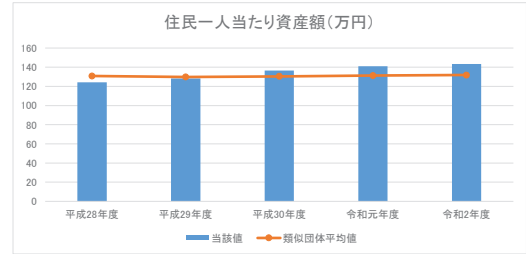


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,799百万円であったが、投資活動収支においては、宮島まちづくり交流センター整備や高機能消防指令センター整備、畑口寺田線4工区工事を行ったことから、△4,806百万円となっている。また、これらの整備事業に伴い、地方債の発行額が増加したことにより、前年と同様に、償還額を上回ったため、財務活動収支については、2,374百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から367百万円増加し、913百万円となった。各種大型整備事業に必要な資金については、主に地方債の発行収入によって確保していることから、地方債償還額を上回っているため、今後、事業の平準化により地方債の発行額抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

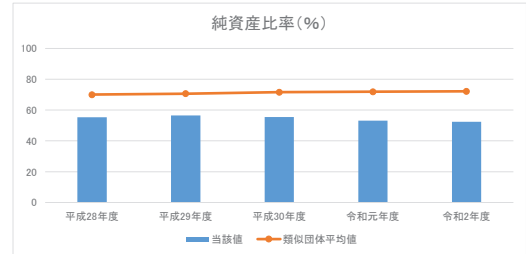
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,579,833	15,096,686	16,045,918	16,526,558	16,778,668
人口	117,292	117,666	117,483	117,252	117,045
当該値	124.3	128.3	136.6	140.9	143.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

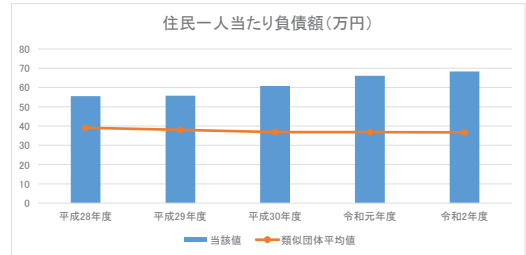
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,723	85,294	89,019	87,794	87,899
資産合計	145,798	150,967	160,459	165,266	167,787
当該値	55.4	56.5	55.5	53.1	52.4
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

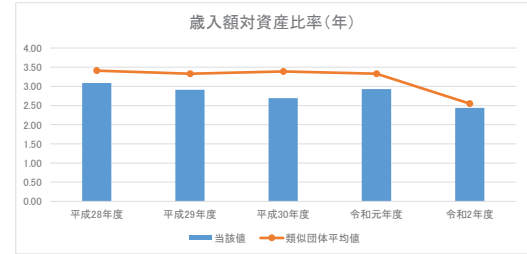
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,507,559	6,567,299	7,143,955	7,747,204	7,988,718
人口	117,292	117,666	117,483	117,252	117,045
当該値	55.5	55.8	60.8	66.1	68.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

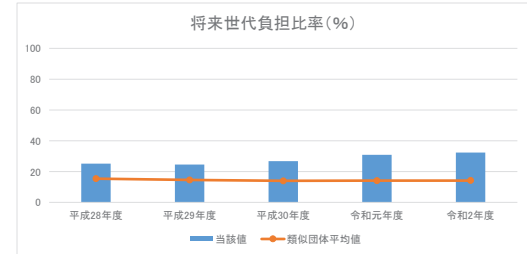
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	145,798	150,967	160,459	165,266	167,787
歳入総額	47,174	51,865	59,635	56,418	68,723
当該値	3.09	2.91	2.69	2.93	2.44
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,361	33,107	39,260	45,821	48,578
有形・無形固定資産合計	128,734	135,079	146,575	148,162	150,446
当該値	25.1	24.5	26.8	30.9	32.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

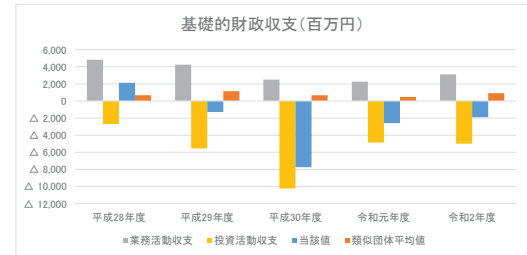
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,814	4,256	2,497	2,273	3,102
投資活動収支 ※2	△ 2,686	△ 5,531	△ 10,230	△ 4,851	△ 4,986
当該値	2,128	△ 1,275	△ 7,733	△ 2,578	△ 1,884
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

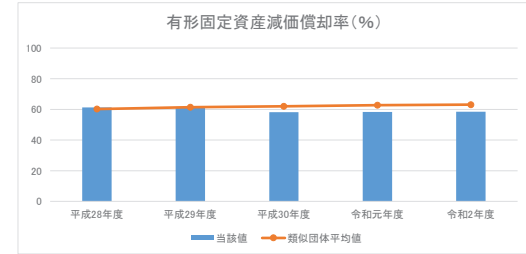
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,181	109,785	111,553	113,525	116,933
有形固定資産 ※1	174,848	178,256	191,999	194,762	199,859
当該値	61.3	61.6	58.1	58.3	58.5
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

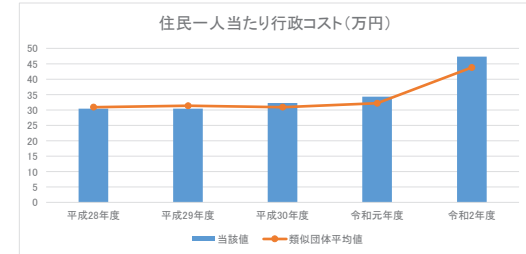
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

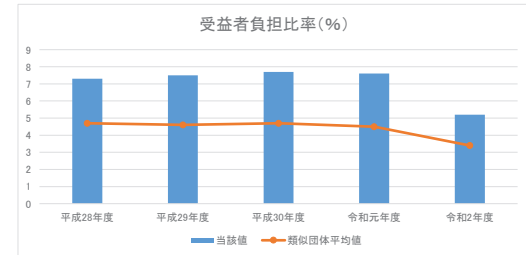
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,571,401	3,575,272	3,795,349	4,016,583	5,530,996
人口	117,292	117,666	117,483	117,252	117,045
当該値	30.4	30.4	32.3	34.3	47.3
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,806	2,887	3,135	3,265	3,054
経常費用	38,355	38,613	40,678	42,935	58,296
当該値	7.3	7.5	7.7	7.6	5.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、平成28年度(1,244千円)から4ヶ年連続増加しており、令和2年度は宮島まちづくり交流センターの建設等の大規模事業の実施により、類似団体を上回っている。今後も、総合管理計画である「公共施設マネジメント基本方針」に沿って、長寿命化、効率的かつ効果的な管理運営、適正配置等の検討に取り組む。

②歳入額対資産比率は、大型整備事業の実施に伴う地方債発行額の増加により年々下がっており、類似団体平均を下回っている。今後は事業の平準化等により、地方債発行額の抑制に努めていく。(歳入額の増加による分析追記)

③有形固定資産減価償却率は、インフラ等の整備により、類似団体平均を下回っているが、老朽化が進んでいる公共施設も多数あることから、引き続き、長寿命化の推進等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体を下回っており、将来負担を過重にしないために、引き続き、行政コストの縮減と税収や新たな財源の確保に取り組んでいく。

⑤将来世代負担比率は、大型整備事業の実施に伴い、地方債残高が増加したことから、引き続き類似団体平均を下回っている。今後は地方債発行の抑制等により地方債残高を圧縮していく、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、補助金等の増加により純行政コストが増加したことから、類似団体平均を上回った。特定定額給付金の給付によるものであり、一時的な大幅な増となるが、物件費等についても増加しているため、今後も事務事業の見直し等により、業務費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債発行の抑制等により、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,844百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、宮島まちづくり交流センター整備や高機能消防指指令センター整備、煙口寺田線4工区工事など公共施設や設備の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設の使用料や事務手続きに係る手数料については、受益者負担の原則に基づき、提供するサービスや施設維持管理経費に見合う適正な負担となるよう、概ね3年ごとに見直しを行うこととしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

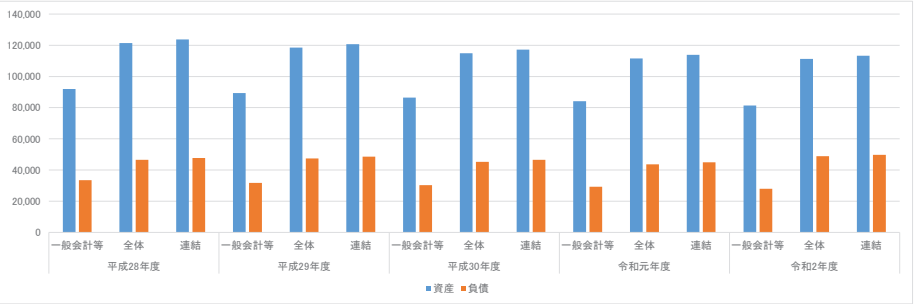
団体名 広島県安芸高田市
団体コード 342149

人口	28,044 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	537.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,490,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	94.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

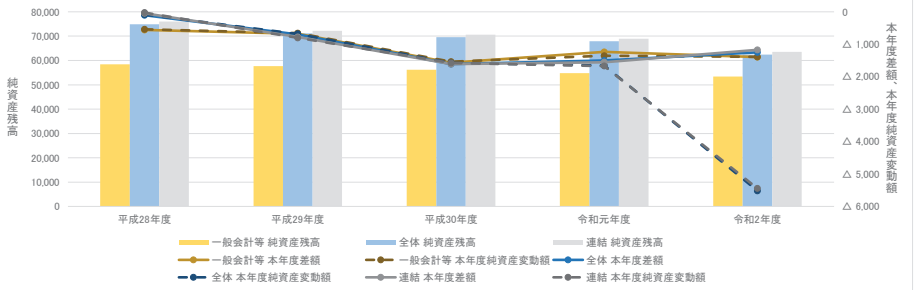
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,984	89,398	86,470	84,055	81,376
	負債	33,567	31,705	30,314	29,255	27,967
全体	資産	121,435	118,525	114,875	111,568	111,230
	負債	46,590	47,361	45,290	43,633	48,814
連結	資産	123,786	120,728	117,197	113,861	113,277
	負債	47,785	48,532	46,580	44,916	49,776



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,678百万円の減少(▲3.2%)となった。当年度の資産総額の89.4%を占める有形固定資産について、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は前年度末から1,288百万円の減少(▲4.4%)となった。地方債の借入額より元金償還額が多いことによるもので1,560百万円減少した。
全体においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が90.4%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1%増加している。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上が影響しているためである。負債総額に占める地方債の割合は71.2%で一般会計等と比べて高めの割合となっている。
連結においては、各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

3. 純資産変動の状況

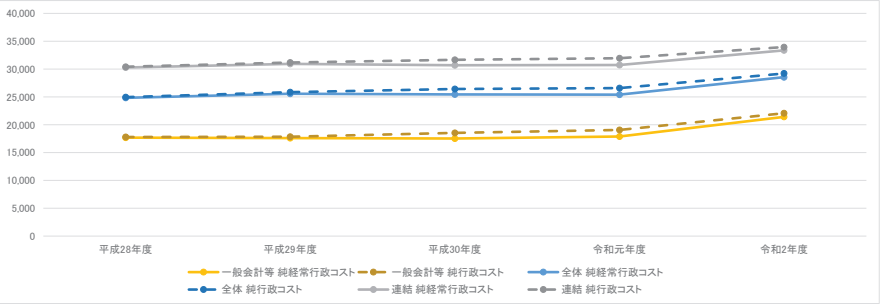
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 674	△ 1,569	△ 1,234	△ 1,398
	本年度純資産変動額	△ 539	△ 654	△ 1,537	△ 1,356	△ 1,390
	純資産残高	58,417	57,692	56,155	54,799	53,409
全体	本年度差額	△ 104	△ 700	△ 1,611	△ 1,498	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 681	△ 1,580	△ 1,651	△ 5,518
	純資産残高	74,846	71,165	69,585	67,934	62,416
連結	本年度差額	△ 44	△ 772	△ 1,611	△ 1,553	△ 1,172
	本年度純資産変動額	△ 24	△ 805	△ 1,579	△ 1,671	△ 5,445
	純資産残高	76,001	72,196	70,617	68,946	63,501



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,671百万円)が純行政コスト(22,069百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,398百万円となり、純資産残高は1,390百万円の減少となった。平成26年度から5年間は普通交付税の合併特例加算の段階的縮減がおこなわれ、平成30年度までは収収等が大幅に減少したが、今後も収収等の増加の見込みは厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。
全体においては、収収等の財源(27,958百万円)が純行政コスト(29,206百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,248百万円となり、純資産残高は5,518百万円の減少となった。
連結においては、収収等の財源(32,786百万円)が純行政コスト(33,957百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,172百万円となり、純資産残高は5,445百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

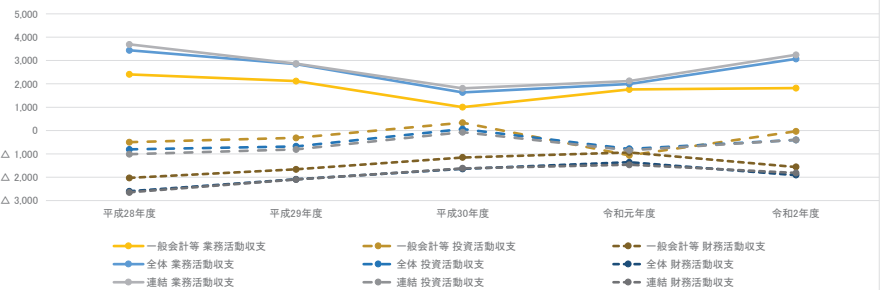
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,667	17,613	17,529	17,879	21,412
	純行政コスト	17,797	17,856	18,517	19,075	22,069
全体	純経常行政コスト	24,833	25,582	25,430	25,407	28,547
	純行政コスト	24,960	25,835	26,414	26,602	29,206
連結	純経常行政コスト	30,279	30,923	30,672	30,715	33,362
	純行政コスト	30,421	31,174	31,656	31,939	33,957



分析:
一般会計等において、経常費用は22,191百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が9,761百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が12,430百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費4,400百万円(純行政コストの19.9%)、減価償却費3,179百万円(同14.4%)である。
全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等44.2%、全体51.9%)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,405	2,120	1,002	1,761	1,822
	投資活動収支	△ 502	△ 317	336	△ 1,063	△ 36
	財務活動収支	△ 2,028	△ 1,665	△ 1,153	△ 939	△ 1,560
全体	業務活動収支	3,440	2,849	1,634	1,992	3,067
	投資活動収支	△ 808	△ 678	64	△ 784	△ 402
	財務活動収支	△ 2,801	△ 2,088	△ 1,641	△ 1,357	△ 1,909
連結	業務活動収支	3,694	2,866	1,809	2,124	3,247
	投資活動収支	△ 1,014	△ 805	△ 69	△ 850	△ 403
	財務活動収支	△ 2,647	△ 2,097	△ 1,618	△ 1,464	△ 1,813

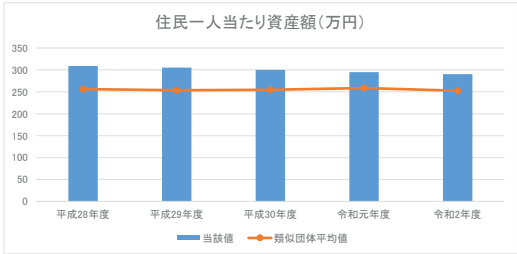


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,822百万円であったが、投資活動収支については、国道沿線活性化事業等を行ったことから▲36百万円となった。財務活動収支については、新発借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲1,560百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から226百万円増加し、816百万円となった。
全体においては、投資活動収支が▲402百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が3,067百万円となった。本年度資金残高は前年度から756百万円増加し、2,069百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より181百万円多い3,247百万円、投資活動収支は全体より1百万円少ない▲403百万円、財務活動収支は全体より96百万円多い▲1,813百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,021百万円増加し、2,551百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

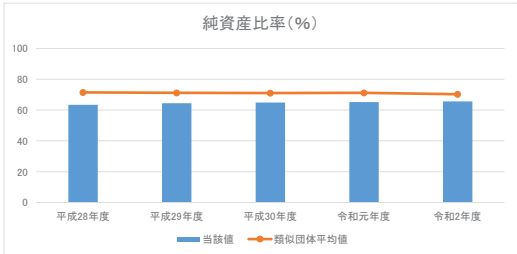
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,198,398	8,939,771	8,647,000	8,405,476	8,137,600
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	28,044
当該値	309.0	305.3	300.2	295.1	290.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

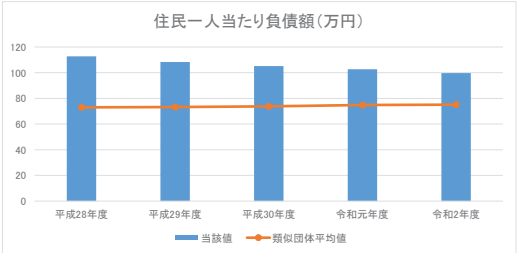
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,417	57,692	56,155	54,799	53,409
資産合計	91,984	89,398	86,470	84,055	81,376
当該値	63.5	64.5	64.9	65.2	65.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

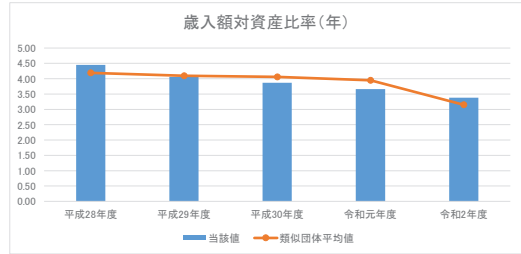
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,356,660	3,170,525	3,031,400	2,925,526	2,796,700
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	28,044
当該値	112.7	108.3	105.2	102.7	99.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

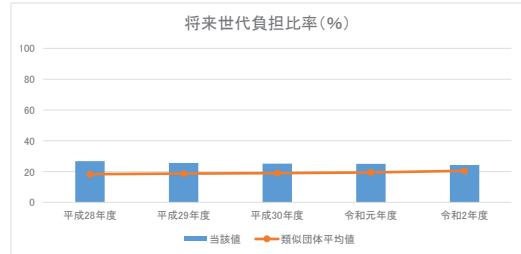
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,984	89,398	86,470	84,055	81,376
歳入総額	20,660	22,029	22,352	22,972	24,053
当該値	4.45	4.06	3.87	3.66	3.38
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,654	20,244	19,435	18,813	17,595
有形・無形固定資産合計	80,864	78,997	77,055	75,359	72,739
当該値	26.8	25.6	25.2	25.0	24.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

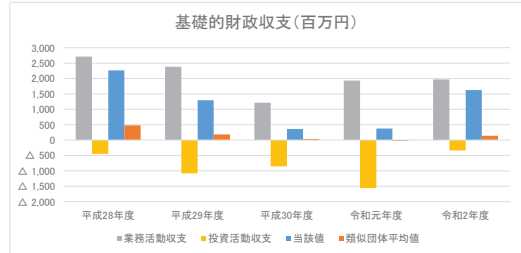
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,712	2,378	1,210	1,935	1,965
投資活動収支 ※2	△ 450	△ 1,083	△ 850	△ 1,557	△ 339
当該値	2,262	1,295	360	378	1,626
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

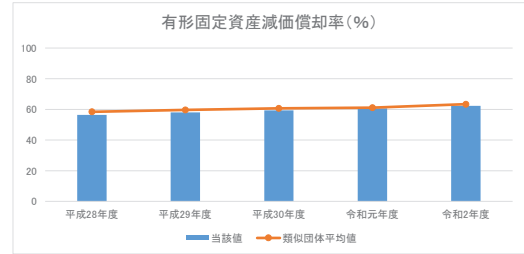
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,927	93,873	96,881	99,421	102,499
有形固定資産 ※1	161,281	161,948	162,981	163,902	164,419
当該値	56.4	58.0	59.4	60.7	62.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

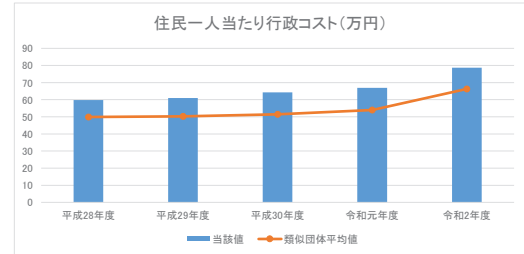
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

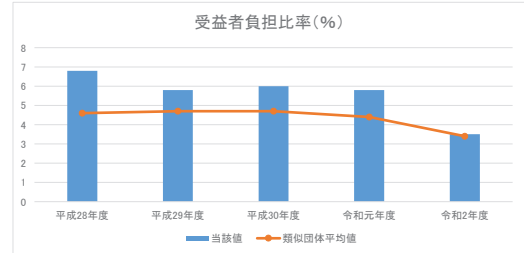
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,779,729	1,785,623	1,851,700	1,907,483	2,206,900
人口	29,773	29,278	28,808	28,483	28,044
当該値	59.8	61.0	64.3	67.0	78.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,294	1,092	1,117	1,103	778
経常費用	18,962	18,705	18,647	18,982	22,191
当該値	6.8	5.8	6.0	5.8	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成16年3月1日に旧6町が合併した経緯から旧町毎に整備した施設が存在する点及び集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ資産が多い点などにより、①が類似団体平均を上回っている。③は類似団体平均を下回っているが、50%超であるため、平成27年2月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共建築物の総延床面積を20年間で30%以上削減するという目標を掲げ、また、平成29年3月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めることで、計画期間が終了する令和17年度までに①が類似団体平均を下回り、③が50%未満となるよう努める。②は類似団体平均を上回っているため、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が7,059百万円含まれている。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は74.3%となる。⑤は類似団体平均を上回っているため、事業精査の上で建設事業を実施することで新発債発行を抑制し、地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っており、その要因として純行政コストの19.9%を占める物件費、14.4%を占める減価償却費が考えられる。「1. 資産の状況」に記載したとおり要因で資産を多く保有している状況から、減価償却費が急減することはありません。また、コスト意識を強く認識して物件費の減少に努めることで純行政コストの縮減を図り、これ以上は類似団体平均と乖離しないようにする。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の77.7%を占める地方債にある。地方債については、前年度末から1563百万円減少(▲6.7%)し、⑦の前年度末における数値(102.7万円)よりも3万円減少しているが、類似団体平均と大きく乖離している状況に変わりはない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の減少に努め、数値の改善を図る。⑧は類似団体平均を大きく上回っている。当該値の多くは財務活動収支の赤字補填となるが、本年度資金収支は226百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して減少しているが、維持補修費や転雇費用など経常費用の増加と、経常収益のその他に含まれる退職手当引当金取崩などの非資金が減少したためである。類似団体平均を上回っている状況であるが、今後は人口減による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県江田島市

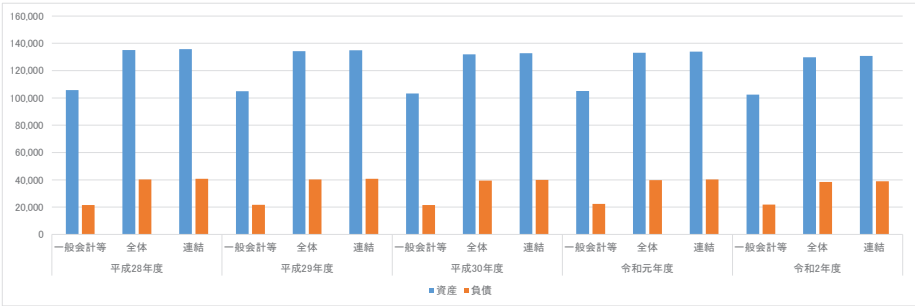
団体コード 342157

人口	22,356 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	100.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,108,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

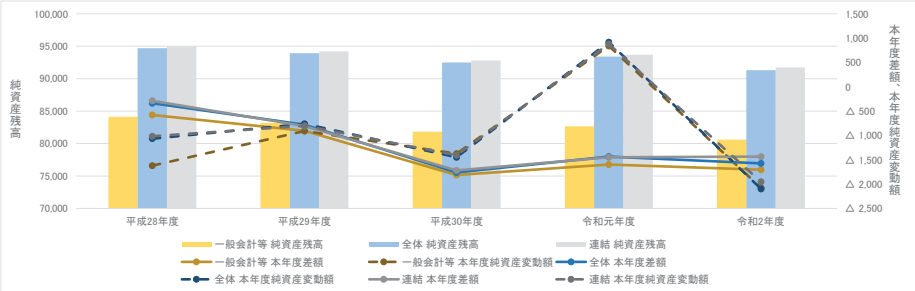
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	105,720	104,955	103,298	105,042	102,490
	負債	21,608	21,754	21,471	22,375	21,900
全体	資産	135,034	134,213	131,942	133,164	129,778
	負債	40,329	40,269	39,446	39,749	38,461
連結	資産	135,754	134,966	132,818	133,995	130,733
	負債	40,738	40,754	40,013	40,308	39,000



分析:
一般会計等においては、旧切串中学校及び旧大君保育園の売却などによる資産減少により、資産総額は前年度比で△2,552百万円となった。資産合計に占める有形固定資産の割合は88.9%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。負債総額は合併特例事業債の発行減などによる地方債残高の減少により、前年度比で△475百万円となった。
水道事業会計及下水道事業会計などを加えた全体では、一般会計等の減少の影響に加え、下水道事業会計のインフラ資産等の減少により、資産総額は前年度比で△3,386百万円、地方債残高の減少により負債総額は前年度比で△1,288百万円となった。
全体に第三セクターや土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比で△3,262百万円、負債総額は前年度比で△1,308百万円となった。

3. 純資産変動の状況

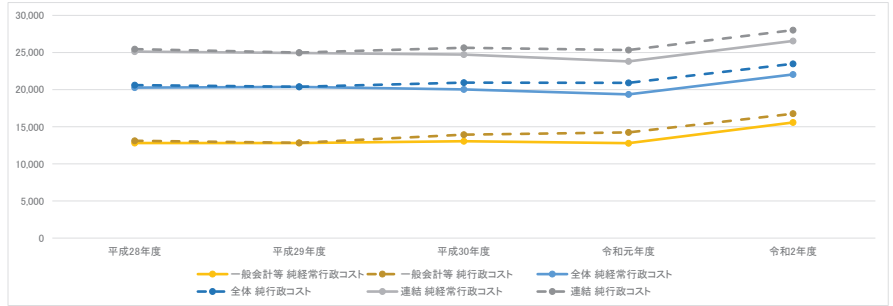
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 579	△ 905	△ 1,813	△ 1,599	△ 1,705
	本年度純資産変動額	△ 1,821	△ 911	△ 1,374	840	△ 2,078
	純資産残高	84,112	83,201	81,827	82,668	80,590
全体	本年度差額	△ 337	△ 777	△ 1,760	△ 1,434	△ 1,575
	本年度純資産変動額	△ 1,065	△ 760	△ 1,449	919	△ 2,098
	純資産残高	94,705	93,944	92,496	93,415	91,317
連結	本年度差額	△ 285	△ 806	△ 1,719	△ 1,450	△ 1,434
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 804	△ 1,408	881	△ 1,953
	純資産残高	95,016	94,212	92,808	93,686	91,734



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(15,047百万円)が純行政コスト(16,752百万円)を下回っており、本年度差額は△1,705百万円となり、有形固定資産等の減少により、純資産残高は前年度比で△2,078百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,800百万円多くなっており、本年度差額は△1,575百万円となり、純資産残高は△2,098百万円となった。
連結では、全体に広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,533百万円多くなっているが、純行政コストも11,262百万円多くなっているため、本年度差額は△1,434百万円となり、純資産残高は△1,953百万円となった。

2. 行政コストの状況

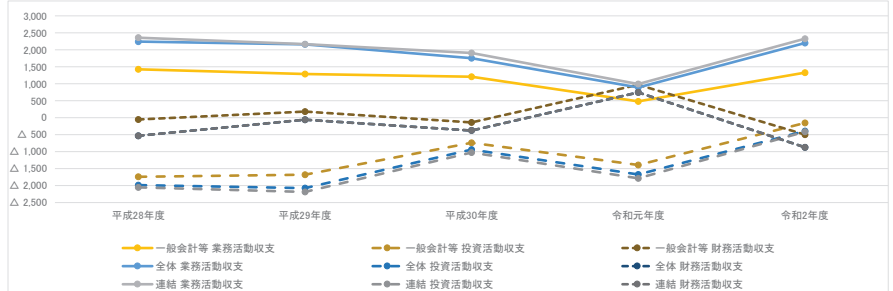
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,794	12,816	13,063	12,788	15,576
	純行政コスト	13,113	12,838	13,919	14,230	16,752
全体	純経常行政コスト	20,264	20,355	20,020	19,360	22,046
	純行政コスト	20,608	20,386	20,941	20,904	23,482
連結	純経常行政コスト	25,117	24,944	24,728	23,799	26,558
	純行政コスト	25,462	24,995	25,649	25,343	28,014



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金による補助金等の増加により、純行政コストは前年度比で2,522百万円の増加となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が952百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が7,058百万円多くなっているなど、経常費用が7,421百万円多くなり、純行政コストは23,482百万円となった。
連結では、全体に連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて1,016百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などにより、補助金等が11,165百万円多くなっているなど、経常費用が11,998百万円多くなり、純行政コストは28,014百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,425	1,288	1,206	481	1,326
	投資活動収支	△ 1,741	△ 1,677	△ 742	△ 1,393	△ 155
	財務活動収支	△ 51	180	△ 142	970	△ 498
全体	業務活動収支	2,242	2,158	1,752	890	2,199
	投資活動収支	△ 1,989	△ 2,075	△ 942	△ 1,672	△ 394
	財務活動収支	△ 533	△ 59	△ 377	744	△ 872
連結	業務活動収支	2,356	2,167	1,904	991	2,327
	投資活動収支	△ 2,055	△ 2,187	△ 1,028	△ 1,789	△ 414
	財務活動収支	△ 533	△ 59	△ 377	744	△ 872

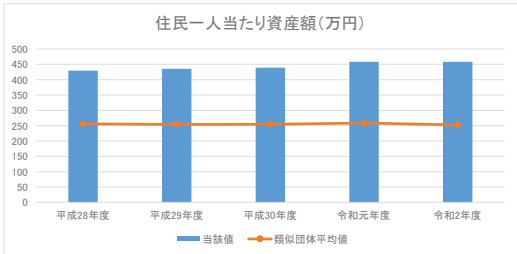


分析:
一般会計等においては、国県等補助金の増加により、業務活動収支は前年度比で845百万円の増加となった。投資活動収支は公共施設整支出等の減少により、前年度比で1,238百万円の増加となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が減少したことから、前年度比で△1,468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から673百万円増加し、1,238百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より873百万円多い2,199百万円となった。投資活動収支では、下水道事業会計の公共施設整支出等の増加により、△394百万円となった。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行収入が減少したことから、△872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から933百万円増加し、3,514百万円となった。
連結では、業務活動収支が2,327百万円、投資活動収支が△414百万円、財務活動収支が△872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,041百万円増加し、3,947百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

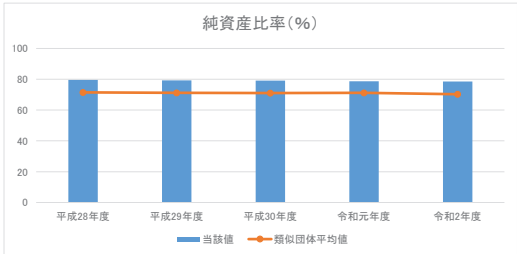
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,571,998	10,495,468	10,329,828	10,504,234	10,249,017
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	22,356
当該値	429.8	435.8	439.5	458.1	458.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

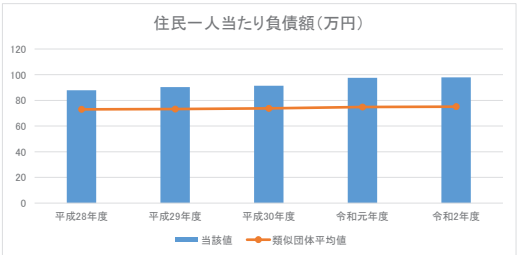
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	84,112	83,201	81,827	82,668	80,590
資産合計	105,720	104,955	103,298	105,042	102,490
当該値	79.6	79.3	79.2	78.7	78.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

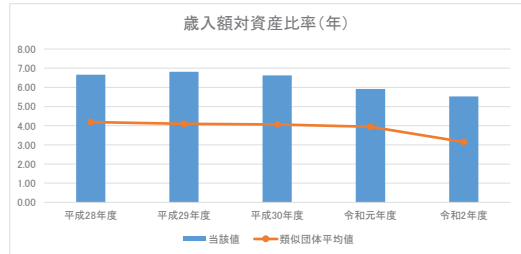
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,160,839	2,175,365	2,147,115	2,237,484	2,190,024
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	22,356
当該値	87.9	90.3	91.4	97.6	98.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

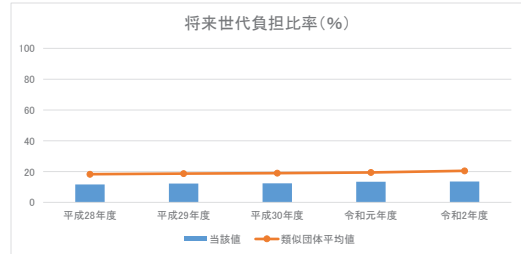
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	105,720	104,955	103,298	105,042	102,490
歳入総額	15,870	15,390	15,612	17,741	18,541
当該値	6.66	6.82	6.62	5.92	5.53
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,829	11,169	11,237	12,544	12,409
有形・無形固定資産合計	92,549	91,809	91,105	93,575	91,250
当該値	11.7	12.2	12.3	13.4	13.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

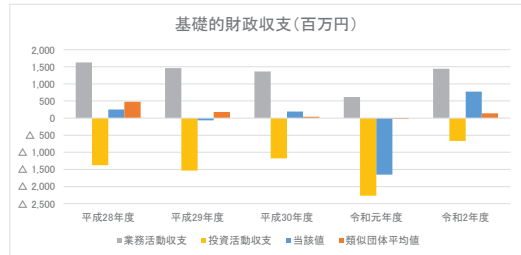
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,627	1,464	1,363	615	1,441
投資活動収支 ※2	△ 1,377	△ 1,532	△ 1,173	△ 2,268	△ 665
当該値	250	△ 68	190	△ 1,653	776
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

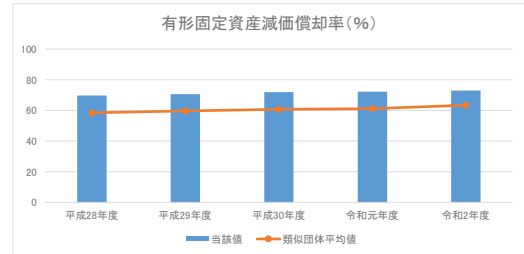
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	96,651	98,765	100,816	106,787	107,787
有形固定資産 ※1	138,585	139,889	140,309	147,812	147,653
当該値	69.7	70.6	71.9	72.2	73.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

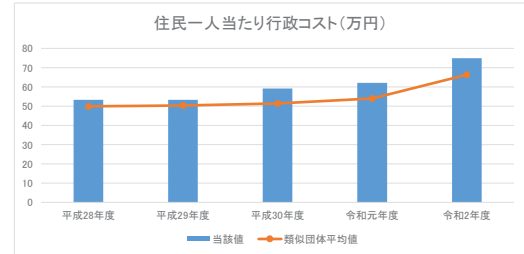
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

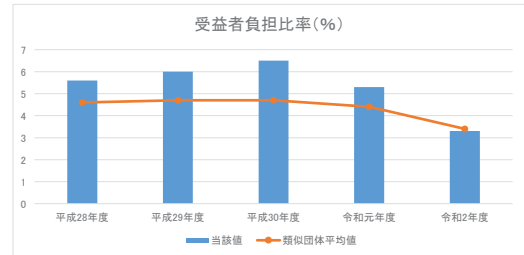
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,311,342	1,283,840	1,391,886	1,422,977	1,675,229
人口	24,596	24,082	23,501	22,932	22,356
当該値	53.3	53.3	59.2	62.1	74.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	753	821	903	722	538
経常費用	13,547	13,637	13,966	13,511	16,115
当該値	5.6	6.0	6.5	5.3	3.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、旧切南中学校及び旧大君保育園の売却などにより資産が減少したが、人口の減少により前年度比で0.3万円高くなっている。
歳入額対資産比率は、特別定額給付金などの国県等補助金による歳入額の増加により、前年度比で0.4年少なくなっているが、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。これは、集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さい、島しよ部ならではの状況によるものである。
また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾施設等の老朽化した資産を保有している割合が高く、資産の維持・更新よりも老朽化のペースが速いため、前年度比で0.8%高くなっており、類似団体平均値も上回っている。
今後多額の施設の更新費用等が発生することが想定されるため、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産等の減少に伴い、純資産が2,078百万円減少し、純資産比率は前年度比で0.1%低くなっているが、依然類似団体平均値を上回っている。
また、将来世代負担比率においては、前年度よりも地方債の発行額が減少したことと償還が進んだことにより、地方債残高が減少している一方で、有形・無形固定資産合計額も減少しているため、前年度比で0.2%高くなっている。類似団体平均値との比較では下回っていることから、類似団体と比べ、地方債に依存せず運営を行っており、将来世代への負担が少い状況となっている。
しかし、近年では、地方債残高が増加傾向にあり、実質公債費比率も比例して増加しているため、期末の残高に注意するだけではなく、引き続き、事業の計画的な執行により地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金など補助金等の増加及び人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストが前年度比で12.8万円高くなっている。
人口の減少傾向が続く見込みであることから、災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の経費が今後継続する場合は、高水準がしばらく続くと予想される。
地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることから、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの状況を経年比較、類似団体比較し、今後の人口規模に見合った支出となるよう、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の減少により、負債額は前年度比で△475百万円となっているが、人口減少により住民一人当たり負債額は、前年度比で0.4万円高くなっている。
類似団体平均値を上回っているが、資産と比較した場合の負債・地方債の比率は低く、全体的にはバランスが取れている。ただし、今後も人口減少の影響により、住民一人当たりの負債額については、増加傾向が予想されるため、複数の指標を用いて望ましい意思決定が必要である。
基礎的財政収支については、消防本部及び能美出張所の新築に係る費用の減などにより投資活動収支が減少し、前年度比で2,429百万円高くなっており、業務活動収支もプラスであるため、計画的な設備投資を行うことで黒字化が見込まれる。一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあるため、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

補助金等の増加に伴う経常費用の増加により、受益者負担比率は、前年度と比べ2.0%低くなっており、依然類似団体平均値とほぼ同等の比率である。
今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

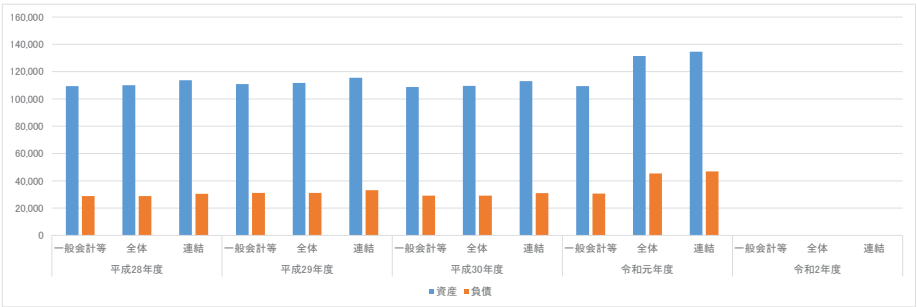
団体名 広島県府中町
団体コード 343021

人口	52,101 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	10.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,125.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	104.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

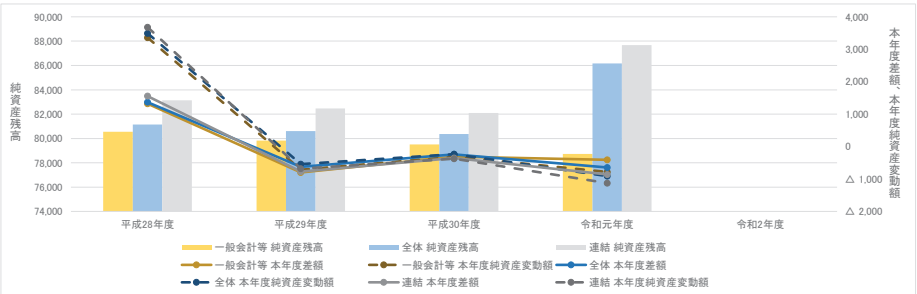
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	109,384	110,957	108,701	109,394	
	負債	28,843	31,132	29,185	30,660	
全体	資産	110,002	111,747	109,563	131,540	
	負債	28,853	31,142	29,194	45,368	
連結	資産	113,686	115,536	113,086	134,588	
	負債	30,543	33,074	31,001	46,916	



分析:
令和元年度決算分は、一般会計等の資産総額が前年度末と比較して693百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、府中公民館等改築工事に伴う建設仮勘定の計上(1,161百万円)を行ったことから増加した。
国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が22,146百万円多くなっており、負債総額も下水道事業会計の借入金があること等から、14,708百万円多くなっている。
土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が25,194百万円多くなっており、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、16,256百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

3. 純資産変動の状況

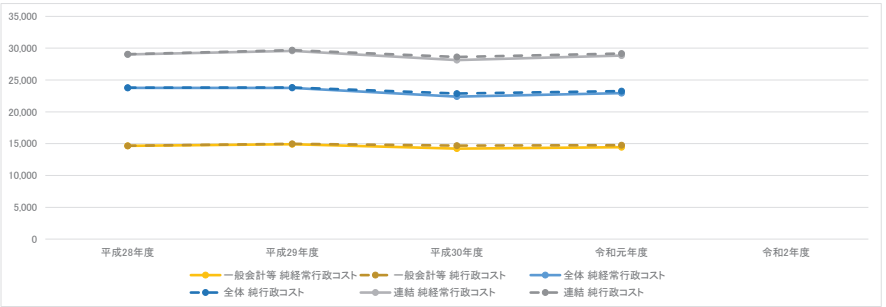
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,322	△ 798	△ 312	△ 412	
	本年度純資産変動額	3,360	△ 716	△ 308	△ 783	
全体	純資産残高	80,541	79,825	79,517	78,733	
	本年度差額	1,367	△ 623	△ 238	△ 645	
連結	純資産残高	81,149	80,605	80,369	86,171	
	本年度差額	1,554	△ 772	△ 355	△ 860	
連結	本年度純資産変動額	3,680	△ 680	△ 377	△ 1,126	
	純資産残高	83,142	82,462	82,085	87,672	



分析:
令和元年度決算分は、一般会計等が収支等の財源(14,355百万円)が純行政コスト(14,766百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲412百万円となり、純資産残高は78,733百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が8,269百万円多くなっており、本年度差額は▲645百万円となり、純資産残高は86,171百万円となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国庫等補助金や収支等を計上していることから、一般会計等と比べて収支等の財源が13,960百万円多くなっており、本年度差額は▲860百万円となり、純資産残高は87,672百万円となった。
なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

2. 行政コストの状況

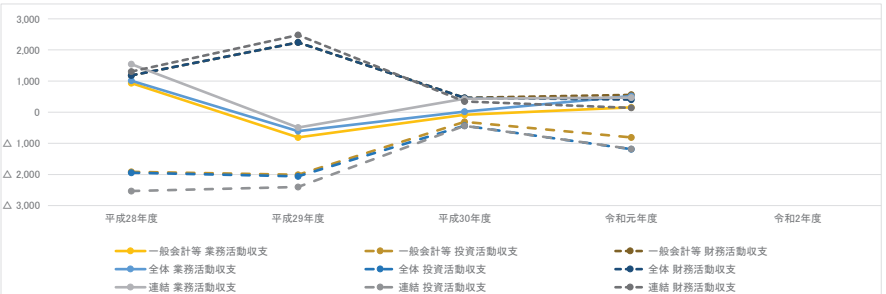
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,652	14,910	14,218	14,439	
	純行政コスト	14,671	14,975	14,707	14,766	
全体	純経常行政コスト	23,768	23,763	22,390	22,932	
	純行政コスト	23,787	23,827	22,879	23,269	
連結	純経常行政コスト	29,031	29,576	28,134	28,837	
	純行政コスト	29,050	29,694	28,623	29,175	



分析:
令和元年度決算分は、一般会計等の経常費用が14,797百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,568百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は8,229百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,396百万円)、次いで補助金等(2,456百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。今後増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計等の収益を計上し、経常収益が421百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,015百万円多くなっているなど、経常費用が8,914百万円多くなり、純行政コストは8,503百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が473百万円多くなっている一方、移転費用等が12,197百万円多くなっているなど、経常費用が14,871百万円多くなり、純行政コストは14,409百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	936	△ 810	△ 85	157	
	投資活動収支	△ 1,916	△ 2,010	△ 310	△ 808	
全体	財務活動収支	1,181	2,242	463	560	
	業務活動収支	1,012	△ 609	21	519	
連結	投資活動収支	△ 1,943	△ 2,061	△ 433	△ 1,190	
	財務活動収支	1,181	2,242	463	406	
連結	業務活動収支	1,544	△ 494	432	471	
	投資活動収支	△ 2,533	△ 2,403	△ 439	△ 1,181	
連結	財務活動収支	1,307	2,479	344	139	

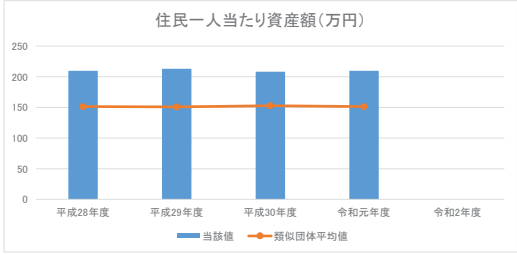


分析:
令和元年度決算分は、一般会計等の投資活動収支は、府中公民館等改築工事を行ったことから、▲808百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、560百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、45百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多い519百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金積立金支出を計上していること等から382百万円減少し、▲1,190百万円となっている。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い471百万円となっている。投資活動収支では、安芸地区衛生施設等管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より▲373百万円となっている。
財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から570百万円減少し、437百万円となった。
なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

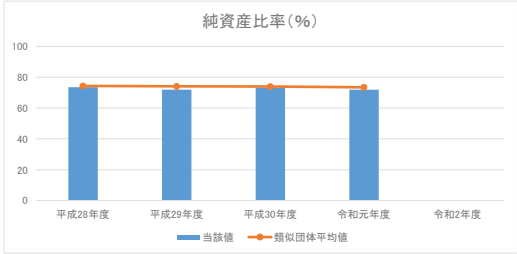
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,938,361	11,095,722	10,870,134	10,939,372	
人口	52,154	52,081	52,224	52,163	
当該値	209.7	213.0	208.1	209.7	
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

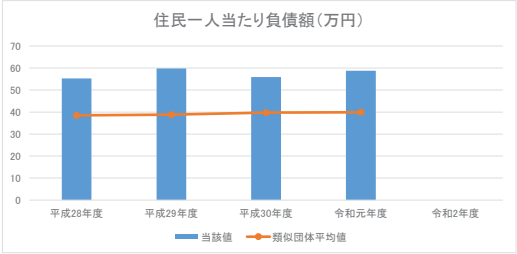
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,541	79,825	79,517	78,733	
資産合計	109,384	110,957	108,701	109,394	
当該値	73.6	71.9	73.2	72.0	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

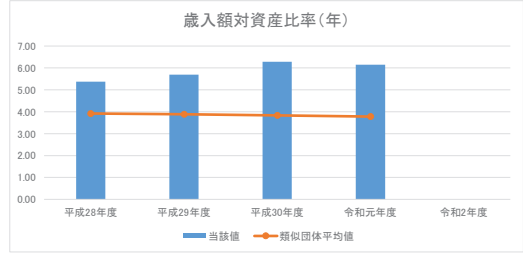
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,884,280	3,113,222	2,918,481	3,066,042	
人口	52,154	52,081	52,224	52,163	
当該値	55.3	59.8	55.9	58.8	
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

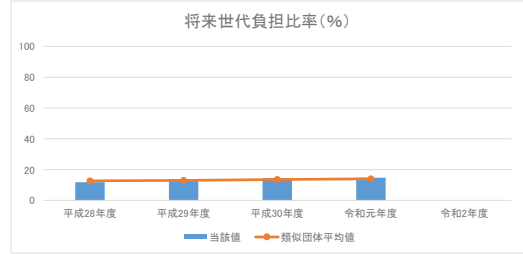
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	109,384	110,957	108,701	109,394	
歳入総額	20,385	19,506	17,319	17,774	
当該値	5.37	5.69	6.28	6.15	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,532	15,000	15,406	15,828	
有形・無形固定資産合計	106,521	108,901	106,703	107,500	
当該値	11.8	13.8	14.4	14.7	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	

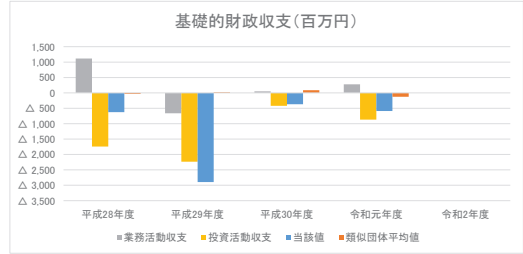
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,117	△ 662	53	277	
投資活動収支 ※2	△ 1,743	△ 2,235	△ 422	△ 865	
当該値	△ 626	△ 2,897	△ 369	△ 588	
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	

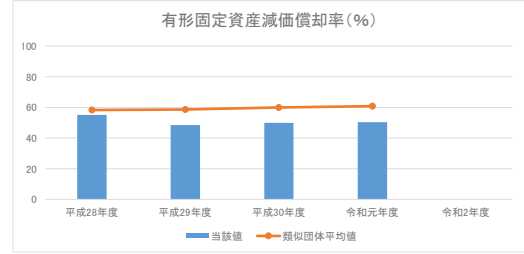
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,883	15,853	16,476	16,724	
有形固定資産 ※1	30,664	32,721	33,033	33,277	
当該値	55.1	48.4	49.9	50.3	
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	

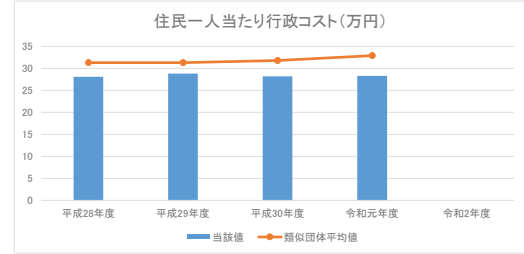
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

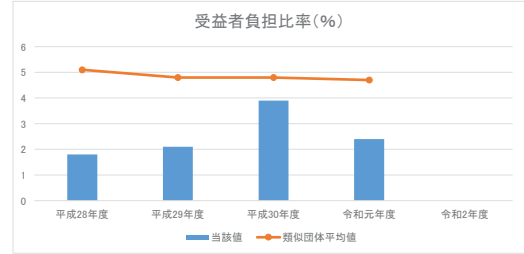
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,467,121	1,497,452	1,470,670	1,476,647	
人口	52,154	52,081	52,224	52,163	
当該値	28.1	28.8	28.2	28.3	
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	275	323	579	358	
経常費用	14,927	15,233	14,796	14,797	
当該値	1.8	2.1	3.9	2.4	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度決算分は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

2. 資産と負債の比率

令和元年度決算分は、純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度から0.3%上昇している。将来世代も応分の負担はすべきであるが、人口や税収の大幅な増加が見込まないこともあり、将来世代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

3. 行政コストの状況

令和元年度決算分は、住民一人当たり行政コストが28.3万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市に近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

4. 負債の状況

令和元年度決算分は、住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。主に学校施設耐震化事業等により負債は年々増加傾向にあるが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債の増加を最小化するよう努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲588百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、府中公民館等改築工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度決算分は、受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の使用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,180百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、337百万円経常収益を増加させる必要がある。

なお、令和2年度決算分は、財務書類作成中のため未算定となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

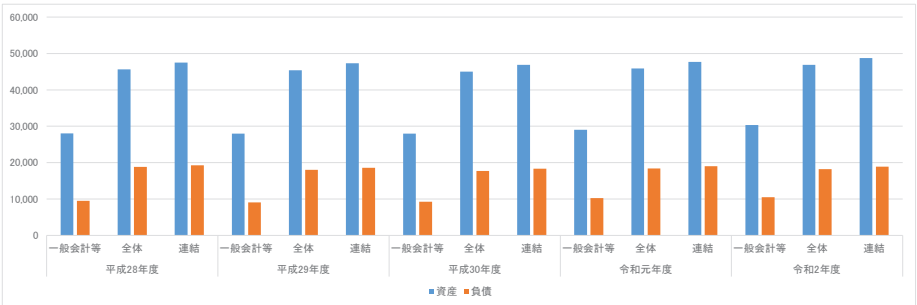
団体名 広島県海田町
団体コード 343048

人口	30,343 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	13.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,485,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

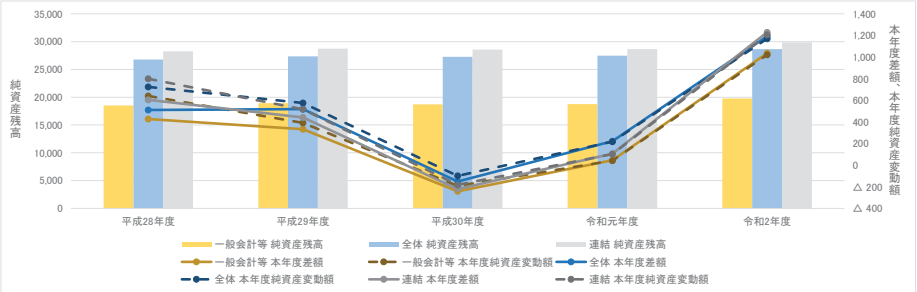
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,012	27,984	27,978	29,053	30,326
	負債	9,477	9,059	9,245	10,279	10,531
全体	資産	45,617	45,383	45,003	45,894	46,885
	負債	18,829	18,019	17,740	18,412	18,233
連結	資産	47,468	47,328	46,889	47,692	48,759
	負債	19,245	18,588	18,330	19,031	18,893



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,273百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎移転補償金を基金に積み立てたことによるものである。負債総額は、前年度末から252百万円増加(+2.5%)している。地方債の償還はあるものの、小学校耐震補強事業に係る地方債の増加等によるものである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、基金積み立てによる一般会計等の資産の増等により、前年度末から991百万円増加(+2.2%)した。負債総額は下水道事業に係る地方債の償還が借入額を上回ったことにより、前年度末から179百万円減少(-1.0%)した。
・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、基金積み立てによる一般会計等の資産の増等により、前年度末から1,067百万円増加(+2.2%)した。負債総額は下水道事業に係る地方債の償還が借入額を上回ったことにより、138百万円増加(-0.7%)した。

3. 純資産変動の状況

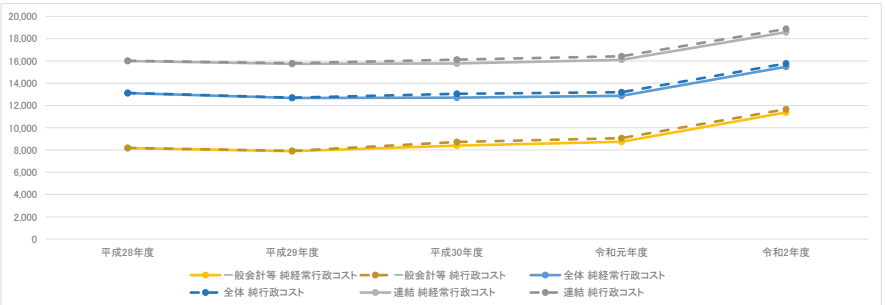
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	426	333	△ 242	45	1,035
	本年度純資産変動額	640	391	△ 192	41	1,021
全体	純資産残高	18,534	18,925	18,733	18,774	19,795
	本年度差額	510	518	△ 151	221	1,193
連結	純資産残高	26,788	27,363	27,264	27,482	28,652
	本年度差額	605	441	△ 221	106	1,229
連結	本年度純資産変動額	800	517	△ 182	102	1,205
	純資産残高	28,224	28,740	28,558	28,661	29,866



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(12,703百万円)が純行政コスト(11,667百万円)を上回っており、本年度差額は1,035百万円となり、純資産残高は1,021百万円の増加となった。特に、令和2年度は、庁舎移転補償金による純行政コストの減により本年度差額が増加した。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,822百万円多くなっており、本年度差額は1,193百万円となり、純資産残高は1,170百万円の増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,400百万円多くなっており、本年度差額は1,229百万円となり、純資産残高は1,205百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

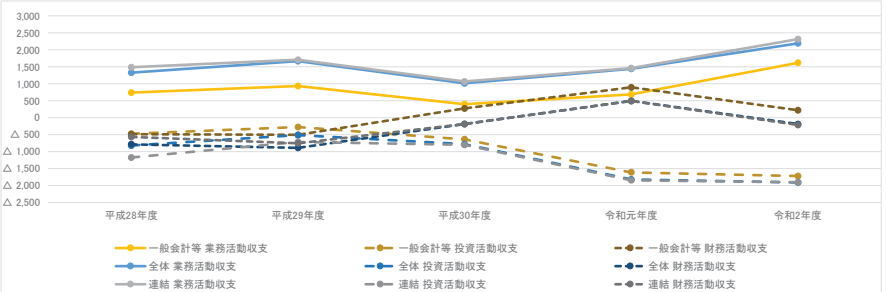
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,166	7,895	8,385	8,749	11,373
	純行政コスト	8,182	7,923	8,721	9,060	11,667
全体	純経常行政コスト	13,108	12,674	12,705	12,872	15,477
	純行政コスト	13,127	12,702	13,042	13,188	15,772
連結	純経常行政コスト	15,997	15,739	15,775	16,106	18,579
	純行政コスト	16,017	15,798	16,112	16,422	18,874



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは11,373百万円となり、前年度比2,624百万円の増加(+30.0%)となった。これは、庁舎移転補償金(926百万円)により経常収益が増加した一方で、特別定額給付金(3,009百万円)により補助金等5,042百万円(前年度比+3,180百万円)が増加したためである。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が883百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,842百万円多くなり、純行政コストは4,105百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が922百万円多くなっている一方、移転費用が6,497百万円多くなり、純行政コストは7,207百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	740	934	397	687	1,616
	投資活動収支	△ 474	△ 275	△ 637	△ 1,610	△ 1,719
	財務活動収支	△ 486	△ 504	273	895	221
全体	業務活動収支	1,327	1,665	1,014	1,440	2,189
	投資活動収支	△ 819	△ 513	△ 779	△ 1,818	△ 1,907
	財務活動収支	△ 783	△ 889	△ 185	495	△ 185
連結	業務活動収支	1,488	1,705	1,067	1,457	2,313
	投資活動収支	△ 1,171	△ 715	△ 802	△ 1,843	△ 1,902
	財務活動収支	△ 565	△ 754	△ 185	493	△ 212

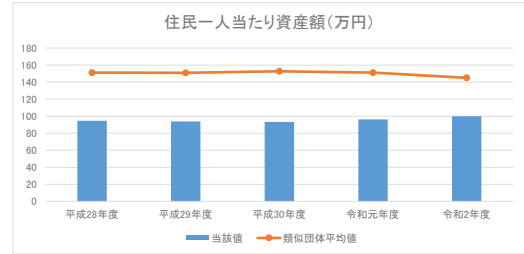


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,616百万円であったが、投資活動収支については、△1,719百万円となった。財務活動収支については、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、221百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より573百万円多い2,189百万円となっている。投資活動収支は、△1,907百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△185百万円となり、本年度資金残高は96百万円増加し、1,028百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い2,313百万円となっている。投資活動収支は、△1,902百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△212百万円となり、本年度資金残高は199百万円増加し、1,199百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

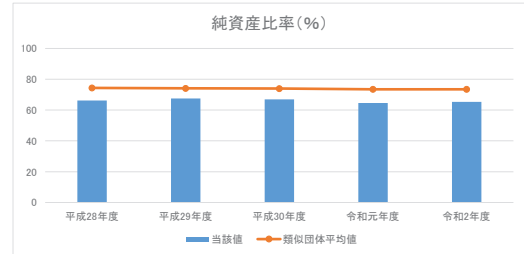
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,801.173	2,798.404	2,797.790	2,905.294	3,032.632
人口	29,592	29,852	30,009	30,167	30,343
当該値	94.7	93.7	93.2	96.3	99.9
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

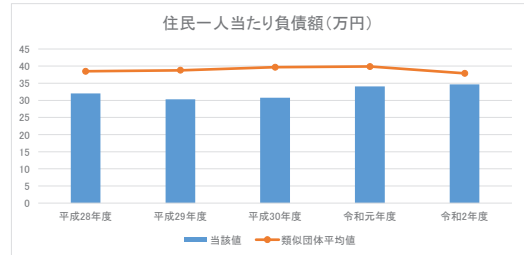
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,534	18,925	18,733	18,774	19,795
資産合計	28,012	27,984	27,978	29,053	30,326
当該値	66.2	67.6	67.0	64.6	65.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

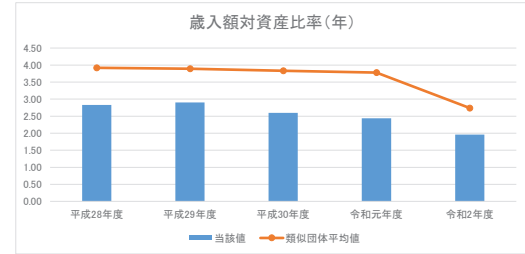
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	947.733	905.894	924.459	1,027.906	1,053.120
人口	29,592	29,852	30,009	30,167	30,343
当該値	32.0	30.3	30.8	34.1	34.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

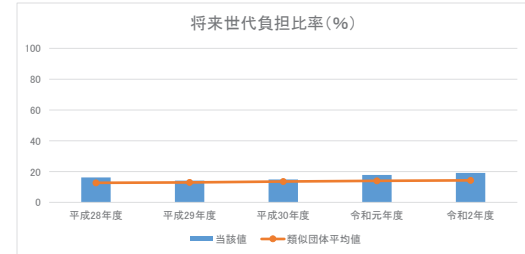
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,012	27,984	27,978	29,053	30,326
歳入総額	9,911	9,657	10,770	11,894	15,435
当該値	2.83	2.90	2.60	2.44	1.96
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,050	3,496	3,675	4,622	4,935
有形・無形固定資産合計	24,972	24,803	24,819	25,936	25,867
当該値	16.2	14.1	14.8	17.8	19.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

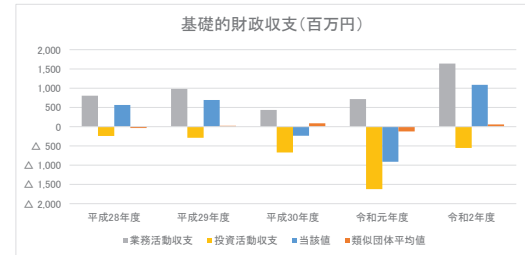
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	802	981	432	714	1,641
投資活動収支 ※2	△ 240	△ 286	△ 669	△ 1,623	△ 553
当該値	562	695	△ 237	△ 909	1,088
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

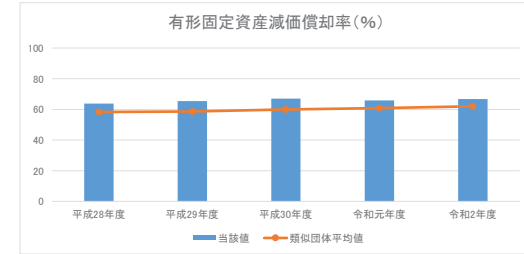
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,589	20,159	20,836	21,497	22,197
有形固定資産 ※1	30,717	30,836	31,036	32,642	33,281
当該値	63.8	65.4	67.1	65.9	66.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

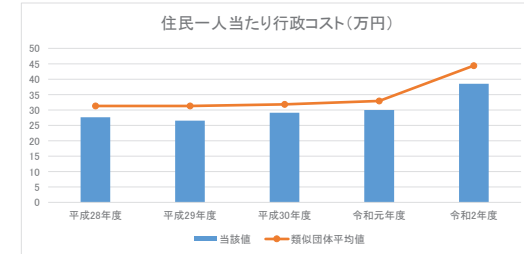
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

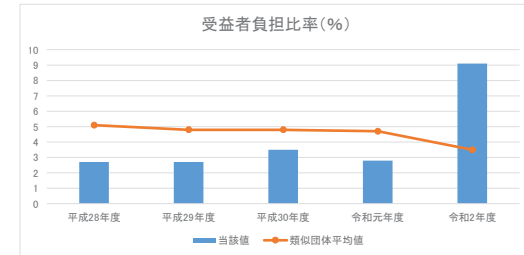
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	818,162	792,343	872,063	905,978	1,166,739
人口	29,592	29,852	30,009	30,167	30,343
当該値	27.6	26.5	29.1	30.0	38.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	223	219	302	253	1,143
経常費用	8,390	8,114	8,687	9,002	12,516
当該値	2.7	2.7	3.5	2.8	9.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っており、特別定額給付金による業務収入の増により昨年度に比べて減少している。当団体では、①昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること、②道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、19.1%となっている。前年度と比べて増加した理由は、小学校耐震補強事業等による地方債の借り入れによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている一方、特別定額給付金による補助金等の増により、昨年度に比べると増加している。純行政コストの内訳としては、61%を占める移転費用や、30.9%を占める物件費等の割合が大きい。引き続き、海田町中期財政運営方針に基づき、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、海田町中期財政運営方針に基づき、地方債残高の抑制に努めている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、庁舎移転補償金の増により業務活動収支は黒字となり、1,088百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校耐震補強事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、庁舎移転補償金により経常収益が増加したことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

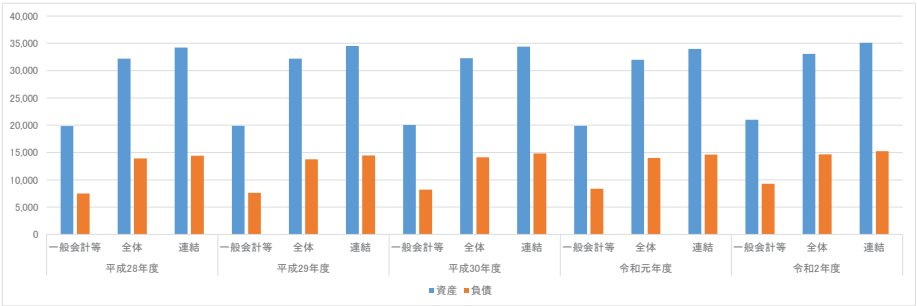
団体名 広島県熊野町
団体コード 343072

人口	23,711 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	33.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,499,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	14.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

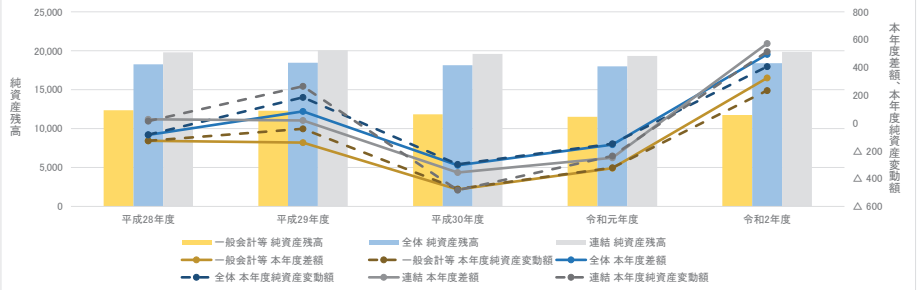
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,856	19,906	20,048	19,874	21,023
	負債	7,511	7,602	8,217	8,364	9,279
全体	資産	32,194	32,221	32,276	31,990	33,057
	負債	13,930	13,772	14,125	13,987	14,649
連結	資産	34,231	34,543	34,411	33,987	35,106
	負債	14,431	14,478	14,830	14,642	15,248



分析:
 ・一般会計等の資産総額は1,149百万円、5.8%増となった。これは、東防災交流センターの建設(401百万円)や防災行政無線デジタル化工事(279百万円)、小・中学校のトイレ様式化・ネットワーク工事(389百万円)などの大規模工事によるものである。負債総額は915百万円、10.9%の増加となった。これは、前述した事業等に関連する地方債(固定負債)の借入により、借入額が償還額を上回ったことが主な要因である。
 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が1,067百万円、3.3%増加し、負債総額についても、662百万円、4.7%増加した。増加要因については、一般会計によるものである。なお、資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、上水道、下水道のインフラ資産を含んでいることが主な要因である。
 ・市の里振興事業団、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が1,119百万円、3.3%増加し、負債総額についても、606百万円、4.1%増加した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

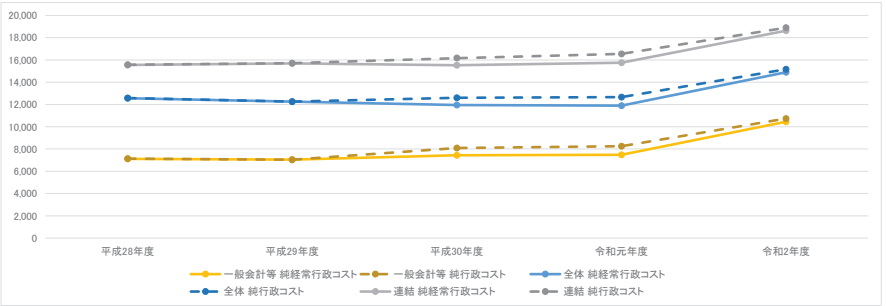
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 128	△ 141	△ 478	△ 325	324
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 42	△ 474	△ 321	234
	純資産残高	12,346	12,304	11,830	11,510	11,744
全体	本年度差額	83	83	△ 304	△ 156	494
	本年度純資産変動額	△ 84	184	△ 297	△ 149	408
	純資産残高	18,264	18,449	18,152	18,002	18,409
連結	本年度差額	26	18	△ 356	△ 250	572
	本年度純資産変動額	14	265	△ 483	△ 237	514
	純資産残高	19,800	20,065	19,581	19,344	19,858



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(11,059百万円)が純行政コスト(10,735百万円)を上回ったため、本年度差額は324百万円となり、平成28年度の集計以降、初めて黒字となり、純資産残高が増加した。しかしながら、税収等の財源は引続き、大きく増加することは見込まれない中で、DX化による新たな行政需要経費や物価高騰などによる影響が予想されることから、引き続き、物件賃等を減少させるよう努める。
 ・全体では、国民健康保険等の給付費が含まれるため、一般会計等比純行政コストが4,428百万円増加するが、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、純行政コストの増加を上回る4,599百万円が財源に追加されるため、本年度差額は、404百万円となり、純資産残高が増加した。
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への補助金等が含まれるため、一般会計比純行政コストが8,407百万円増加した。一方で、純行政コストは、安芸地区衛生施設管理組合等のごみ処理事業などによる増額はあるものの、財源の増額を下回る8,159百万円の増加であったため、本年度差額は572百万円となり、純資産残高は514百万円増加した。

2. 行政コストの状況

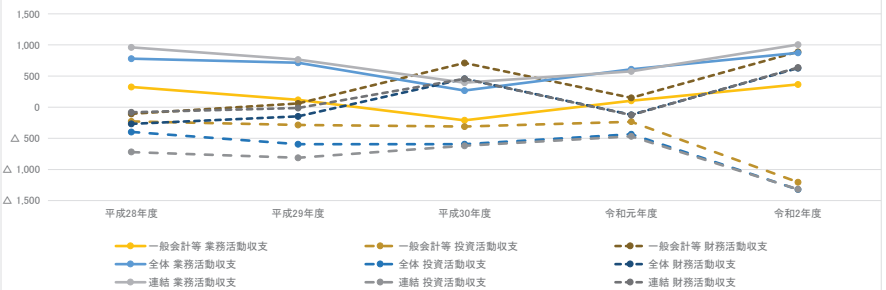
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,116	7,047	7,434	7,472	10,452
	純行政コスト	7,141	7,039	8,086	8,252	10,735
全体	純経常行政コスト	12,564	12,261	11,958	11,896	14,895
	純行政コスト	12,585	12,258	12,601	12,670	15,163
連結	純経常行政コスト	15,545	15,686	15,524	15,759	18,626
	純行政コスト	15,566	15,713	16,167	16,533	18,894



分析:
 ・一般会計等では、人件費、物件賃等の業務費用が4,435百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,253百万円であり、移転費用が多くなっているが、これは特別定額給付金事業(2,380百万円)による影響である。科目別にみると最も金額が大きいのは、これも特別定額給付金の影響により補助金等(3,435百万円)となり、続いて物件賃(2,045百万円)となっている。
 ・全体では、水道料金等が経常収益の使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等比比べ、経常収益が735百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の給付を補助金等に計上しているため、移転費用が4,050百万円多くなり、純行政コストは4,428百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が経常収益に含まれるため、一般会計等比比べ953百万円多くなっている一方、経常費用が9,126百万円多くなり、純行政コストは8,159百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	324	117	△ 211	104	366
	投資活動収支	△ 228	△ 287	△ 311	△ 233	△ 1,204
	財務活動収支	△ 106	60	711	150	890
全体	業務活動収支	781	713	268	609	873
	投資活動収支	△ 397	△ 595	△ 594	△ 434	△ 1,323
	財務活動収支	△ 268	△ 148	456	△ 123	628
連結	業務活動収支	961	764	394	577	1,006
	投資活動収支	△ 720	△ 812	△ 621	△ 468	△ 1,320
	財務活動収支	△ 83	△ 14	456	△ 126	636

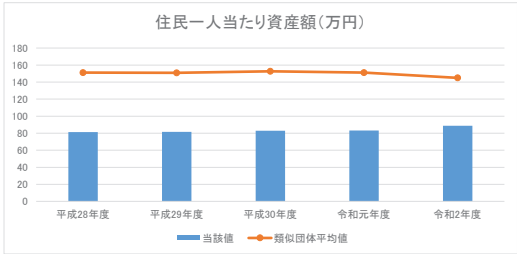


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支では、平成30年7月豪雨等による災害復旧事業費支出が減少(△431百万円)したことにより、366百万円の黒字となった。しかしながら、投資活動収支については、東防災交流センターや防災行政無線デジタル化など災害対策関連事業の充実などにより、1,204百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回ったため、890百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度か52百万円増加し、337百万円となった。
 ・全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計比比べ507百万円多い873百万円となり、黒字となっている。投資活動収支は、公営下水道等の整備等により、一般会計比比べ119百万円減の1,323百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一般会計比比べ262百万円減で、628百万円の黒字となっており、地方債償還が前年度末に比べ増加した。資金残高は前年度から178百万円増加し、1,623百万円となった。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計比比べ640百万円多い1,006百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計等比比べ116百万円減少し、1,320百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため636百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から322百万円増加し、1,963百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

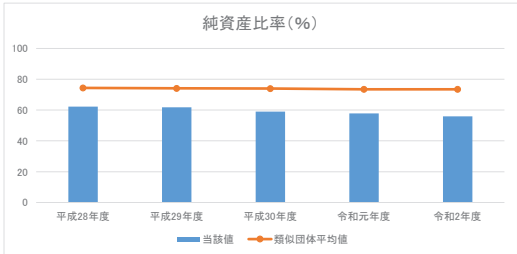
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,985,636	1,990,610	2,004,772	1,987,403	2,102,298
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	23,711
当該値	81.3	81.6	82.9	83.1	88.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

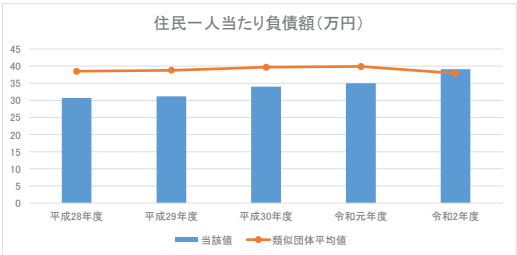
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,346	12,304	11,830	11,510	11,744
資産合計	19,856	19,906	20,048	19,874	21,023
当該値	62.2	61.8	59.0	57.9	55.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

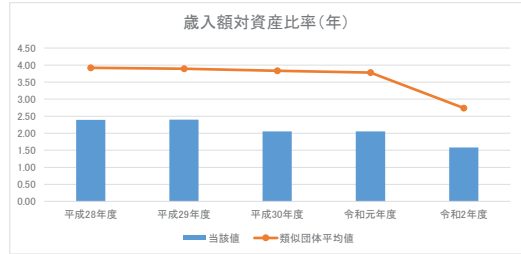
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	751,054	760,232	821,745	836,432	927,923
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	23,711
当該値	30.7	31.2	34.0	35.0	39.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

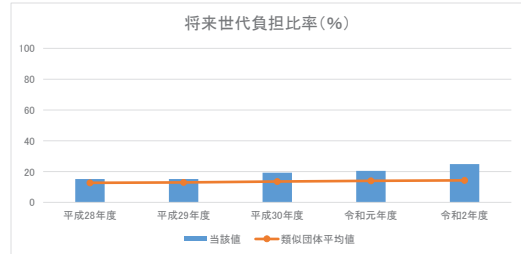
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,856	19,906	20,048	19,874	21,023
歳入総額	8,297	8,306	9,758	9,716	13,290
当該値	2.39	2.40	2.05	2.05	1.58
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,516	2,544	3,257	3,474	4,431
有形・無形固定資産合計	16,614	16,759	16,883	16,920	17,860
当該値	15.1	15.2	19.3	20.5	24.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

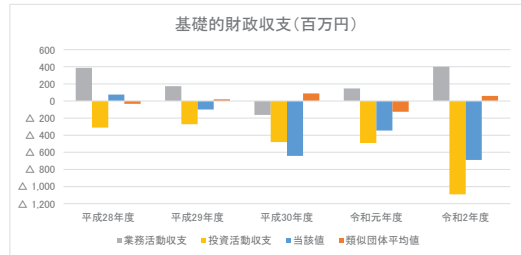
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	387	173	△ 163	146	400
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 271	△ 478	△ 491	△ 1,090
当該値	76	△ 98	△ 642	△ 345	△ 690
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

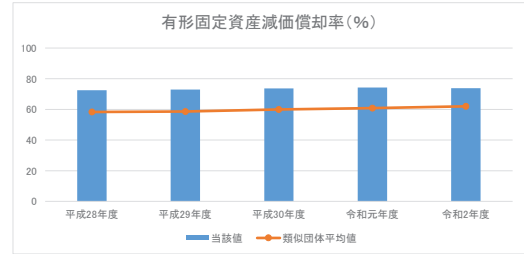
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,056	26,616	27,166	27,749	28,361
有形固定資産 ※1	35,941	36,533	36,903	37,421	38,423
当該値	72.5	72.9	73.6	74.2	73.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

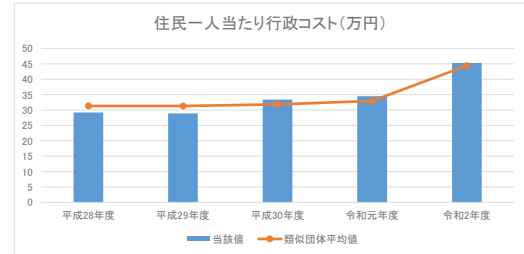
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

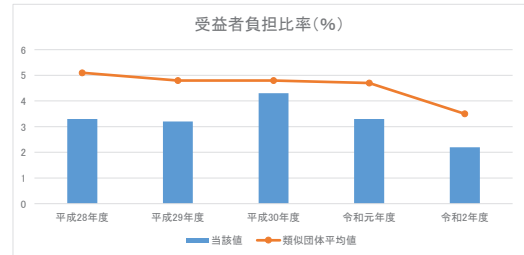
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	714,114	703,931	808,587	825,246	1,073,512
人口	24,437	24,387	24,180	23,919	23,711
当該値	29.2	28.9	33.4	34.5	45.3
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	240	231	335	256	236
経常費用	7,355	7,278	7,769	7,728	10,688
当該値	3.3	3.2	4.3	3.3	2.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。
②歳入額対資産比率
類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回る結果となっている。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策にかかる国庫支出金が増加しているため、資産比率が大きく減少している。
③有形固定資産減価償却率
町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。令和2年度は新築施設を建築したことにより、若干減少したが、計画的に長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは特例地方債(臨時財政対策債)である。
⑤将来世代負担比率
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、これまでも類似団体を上回っているが、特に平成30年7月豪雨以降は、災害復旧事業や防災対策による地方債の発行に加え、老朽化した義務教育施設等の大規模改修事業、防災行政無線のデジタル化などによる地方債発行の影響により前年度から増加している。今後も、防災・減災対策のための地方債発行が増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和2年度は、特別定額給付金事業を始めとする新型コロナウイルス感染症対策の影響により、大幅な増となっているが、類似団体平均値との差は、前年度と比較し0.7%減となっており、若干の改善は見られた。ただし、災害事業費が半減したといった要因もあるため、引続き、社会保障給付にといった、増加傾向にある費用について、保健指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和元年度までは、類似団体平均を下回っていたが、防災・減災事業での地方債発行が急増しており、一人あたりの負債額が類似団体平均を超える結果となった。地方債の大半を占めるのは、臨時財政対策債ではあるが、地方債の発行額については、各年度の地方債償還額を考慮しながら、計画的に事業を行っていく必要がある。
⑧基礎的財政収支
業務活動収支は災害復旧事業費支出の減(△431百万円)により、今年度も黒字となった。投資活動収支については、東防災交流センター建設や防災行政無線のデジタル化、義務教育施設トイレ洋式化等の事業について、地方債の発行により実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

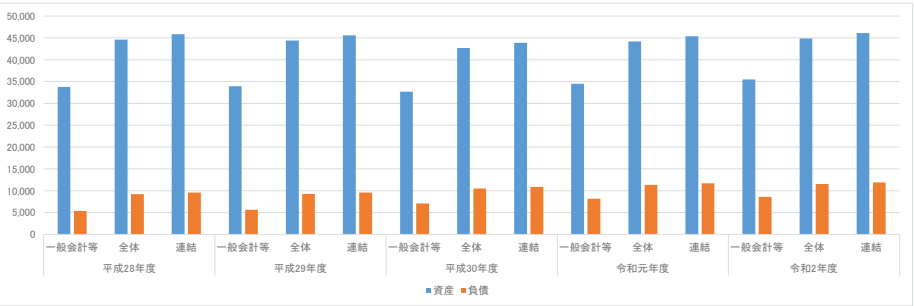
団体名 広島県坂町
団体コード 343099

人口	12,978 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	15.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,661,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,783	33,930	32,667	34,501	35,463
	負債	5,366	5,649	7,114	8,187	8,615
全体	資産	44,601	44,391	42,688	44,193	44,884
	負債	9,242	9,260	10,528	11,357	11,532
連結	資産	45,854	45,605	43,904	45,365	46,097
	負債	9,577	9,584	10,878	11,723	11,918



分析:

【資産】

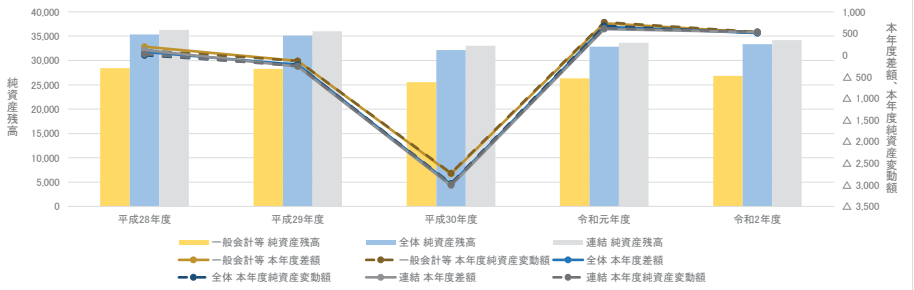
一般会計等においては、資産総額が前年度末から962百万円の増加(2.8%)となった。増加の主な要因は、財政調整基金の積立(634百万円)である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が82.3%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

【負債】

一般会計等においては、負債総額が428百万円の増加(5.2%)となった。増加の主な要因は、災害復旧債342百万円の借入れによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	195	△135	△2,747	735	525
	本年度純資産変動額	112	△135	△2,729	760	535
	純資産残高	28,417	28,282	25,553	26,313	26,848
全体	本年度差額	74	△227	△2,990	653	506
	本年度純資産変動額	△6	△228	△2,971	677	515
	純資産残高	35,359	35,131	32,160	32,837	33,351
連結	本年度差額	118	△264	△3,021	600	530
	本年度純資産変動額	22	△256	△2,994	616	537
	純資産残高	36,277	36,021	33,026	33,642	34,179



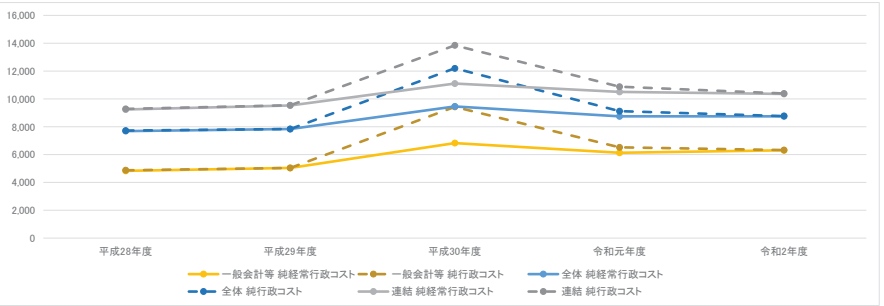
分析:

一般会計等においては、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は535百万円の増加となった。国・県の補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率向上に努めるなど、財源の確保を図る。

全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は506百万円となり、純資産残高は515百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,831	5,038	6,824	6,133	6,307
	純行政コスト	4,872	5,037	9,428	6,513	6,331
全体	純経常行政コスト	7,686	7,833	9,458	8,748	8,748
	純行政コスト	7,726	7,832	12,200	9,128	8,772
連結	純経常行政コスト	9,241	9,529	11,104	10,500	10,361
	純行政コスト	9,282	9,541	13,846	10,880	10,385



分析:

令和2年度の純行政コストは、一般会計等で182百万円の減少(△2.8%)、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、356百万円の減少(△3.9%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連結では、495百万円の減少(△4.5%)となった。減少の主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費等による臨時損失の減少(△444百万円)である。

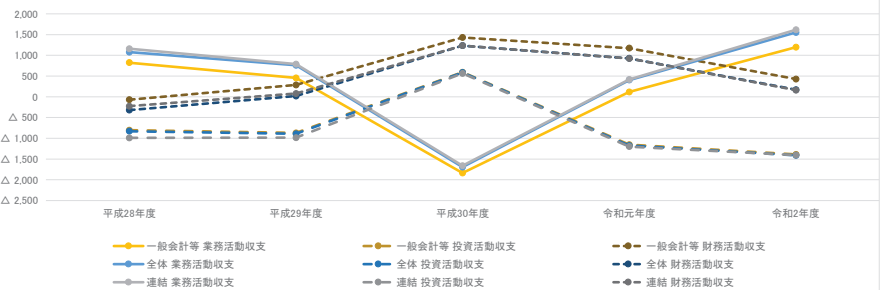
一般会計等においては、経常費用7,378百万円の内、最も金額が多いのは、補助金等2,512百万円であり、経常費用全体の34.0%を占めている。令和元年度に比べ補助金等が1,813百万円増加(259.4%)しているが、これは主に特別定額給付金給付事業の実施によるものである。

人件費は、経常費用の13.2%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。

経常収益は、1,071百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	824	458	△1,836	116	1,196
	投資活動収支	△804	△870	594	△1,153	△1,387
	財務活動収支	△70	286	1,430	1,173	427
全体	業務活動収支	1,080	763	△1,693	404	1,553
	投資活動収支	△828	△890	586	△1,175	△1,410
	財務活動収支	△320	22	1,233	928	174
連結	業務活動収支	1,159	788	△1,660	418	1,616
	投資活動収支	△989	△985	567	△1,199	△1,405
	財務活動収支	△224	81	1,233	927	163



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が1,196百万円となり、前年度と比較して1,080百万円の増加(931.0%)となった。増加の主な要因は令和元年度に実施した災害廃棄物処理等業務の増減(△1,171百万円)である。

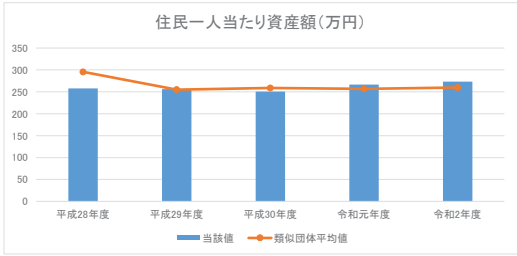
投資活動収支については、令和元年度に実施した災害公営住宅整備事業の増減により、△1,387百万円となっている。

財務活動収支については、臨時財政対策債や災害復旧事業等の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、427百万円となり、本年度末資金残高は前年度比較236百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

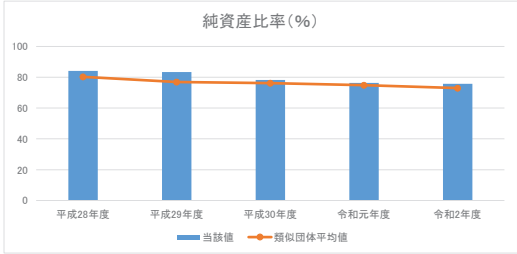
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,378,280	3,393,046	3,266,740	3,450,069	3,546,336
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	12,978
当該値	257.9	256.1	250.4	266.7	273.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

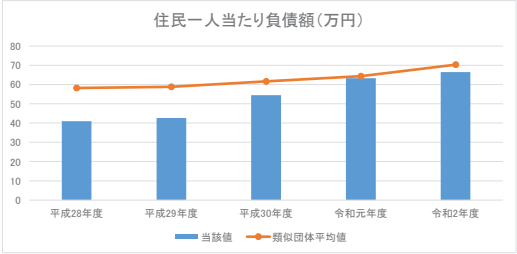
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,417	28,282	25,553	26,313	26,848
資産合計	33,783	33,930	32,667	34,501	35,463
当該値	84.1	83.4	78.2	76.3	75.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

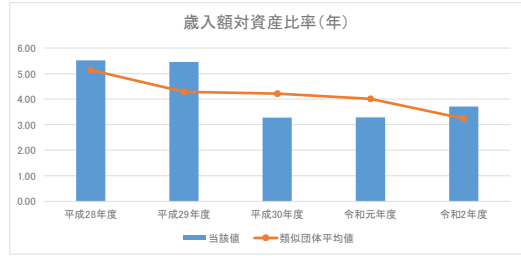
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	536,582	564,859	711,408	818,719	861,509
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	12,978
当該値	41.0	42.6	54.5	63.3	66.4
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

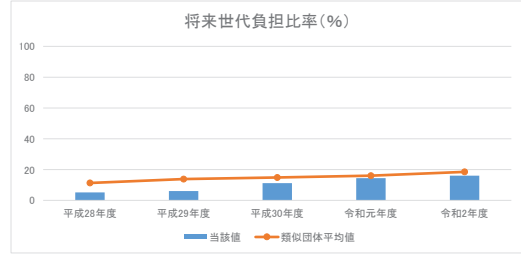
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,783	33,930	32,667	34,501	35,463
歳入総額	6,120	6,216	9,967	10,483	9,551
当該値	5.52	5.46	3.28	3.29	3.71
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,438	1,703	3,080	4,240	4,667
有形・無形固定資産合計	28,185	28,345	27,546	29,161	29,204
当該値	5.1	6.0	11.2	14.5	16.0
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

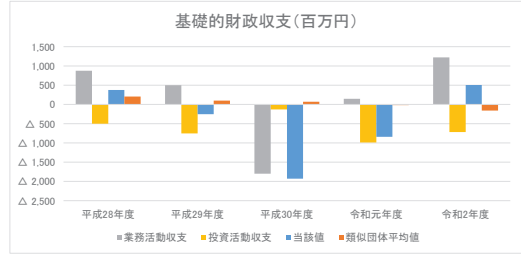
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	873	498	△1,801	146	1,221
投資活動収支 ※2	△499	△751	△130	△990	△719
当該値	374	△253	△1,931	△844	502
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.4	△160.7

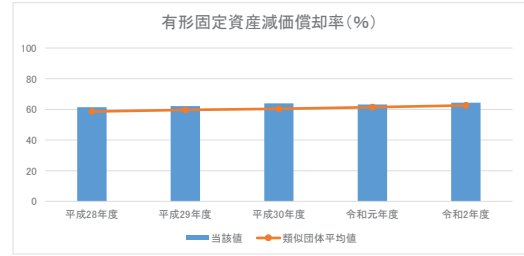
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,465	30,451	31,462	32,391	33,502
有形固定資産 ※1	47,991	49,040	49,216	51,256	52,105
当該値	61.4	62.1	63.9	63.2	64.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

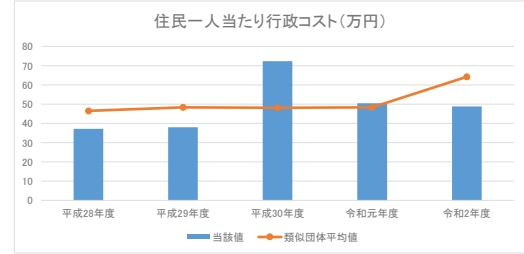
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

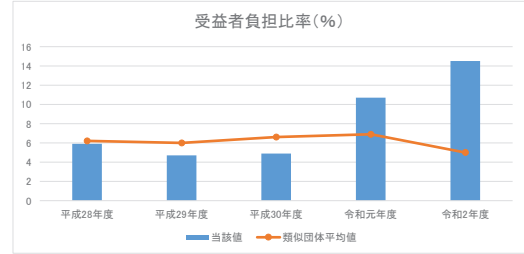
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	487,153	503,697	942,756	651,303	633,098
人口	13,101	13,247	13,048	12,934	12,978
当該値	37.2	38.0	72.3	50.4	48.8
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	302	249	351	733	1,071
経常費用	5,133	5,287	7,175	6,866	7,378
当該値	5.9	4.7	4.9	10.7	14.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は本年度も令和元年度同様、類似団体平均を若干上回っている。資産額が増加した主な要因は、財政調整基金の積立(634百万円)である。
有形固定資産減価償却率については、町有建物の大半を占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団体より若干高い水準が続いている。坂町公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、また、将来世代負担比率は類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。
今後とも地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

今年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体と比べ大幅に下回っている。類似団体平均値が大幅に上昇した要因は、特別定額給付金給付事業によるものと考えられる。一方で本町は特別定額給付金給付事業(1,300百万円)を行った一方で、災害廃棄物処理等業務の皆減(△1,171百万円)により、純行政コストは前年度とほぼ横ばいとなった。平成30年度の純行政コストが増加した主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係るコストである。
人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な受益者負担を図るなど、財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干下回っているが、年々負債額が増加傾向にある。主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業債の借り入れによる。なお、残高の41.8%は臨時財政対策債が占めている状況となっている。
基礎的財政収支については平成30年7月豪雨による国庫支出金過年度収入等により、業務活動収支が前年に比べ大幅にプラスとなったことから、当該数値もプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度までは類似団体平均を下回っていたが、令和元年度以降は平成30年7月豪雨による国庫支出金過年度収入金(令和元年度：478百万円、令和2年度：689百万円)により経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。また今年度類似団体と比較し大幅に上回った理由として、他団体と比べ経常費用が抑えられたことによるものと考えられる。これは各団体が特別定額給付金給付事業により経常費用が増加した一方、本町は災害廃棄物処理等業務の皆減により費用の上昇が抑えられたことによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸太田町

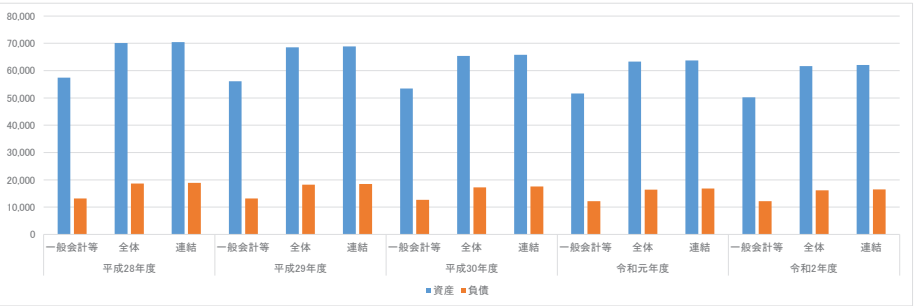
団体コード 343684

人口	6,034 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	341.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,187,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,420	56,146	53,461	51,615	50,230
	負債	13,195	13,131	12,714	12,184	12,204
全体	資産	70,132	68,529	65,388	63,306	61,682
	負債	18,677	18,192	17,274	16,418	16,194
連結	資産	70,465	68,889	65,802	63,776	62,123
	負債	18,913	18,465	17,599	16,813	16,518



分析:

(資産の状況)

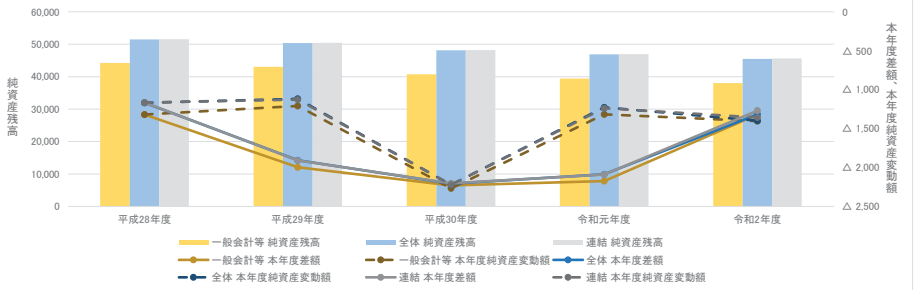
- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+533.2万円となった。
- 一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかなければならないといえる。

(負債の状況)

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+118.6万円となった。
- 一人当たり負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,320	△ 1,998	△ 2,230	△ 2,175	△ 1,321
	本年度純資産変動額	△ 1,320	△ 1,209	△ 2,269	△ 1,316	△ 1,405
	純資産残高	44,225	43,016	40,747	39,431	38,027
全体	本年度差額	△ 1,168	△ 1,906	△ 2,208	△ 2,086	△ 1,316
	本年度純資産変動額	△ 1,168	△ 1,118	△ 2,223	△ 1,227	△ 1,399
	純資産残高	51,455	50,337	48,114	46,887	45,488
連結	本年度差額	△ 1,166	△ 1,909	△ 2,203	△ 2,090	△ 1,269
	本年度純資産変動額	△ 1,166	△ 1,128	△ 2,221	△ 1,239	△ 1,358
	純資産残高	51,551	50,423	48,203	46,963	45,605

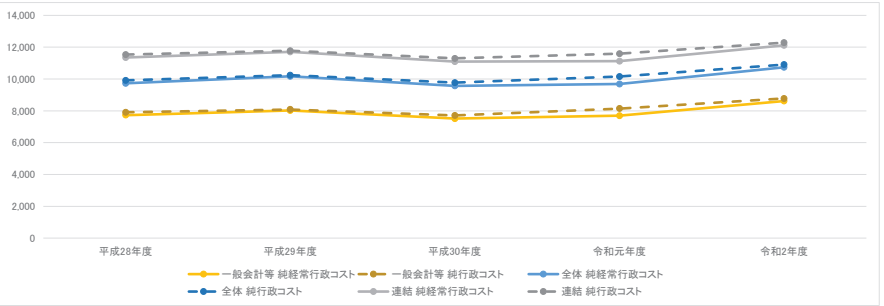


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(7,460百万円)が純行政コスト(8,781百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,321百万円となり、純資産残高は1,405百万円の減少となった。
- 地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等を継続的にい収収等の増加に努める。
- 一般会計においては、収収等の財源(9,591百万円)が純行政コスト(10,907百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,316百万円となり、純資産残高は1,399百万円の減少となった。
- 連結会計においては、収収等の財源(11,018百万円)が純行政コスト(12,287百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,269百万円となり、純資産残高は1,358百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,732	8,027	7,516	7,699	8,616
	純行政コスト	7,905	8,088	7,711	8,145	8,781
全体	純経常行政コスト	9,734	10,171	9,568	9,682	10,737
	純行政コスト	9,920	10,246	9,774	10,154	10,907
連結	純経常行政コスト	11,355	11,709	11,096	11,121	12,117
	純行政コスト	11,541	11,785	11,302	11,593	12,287

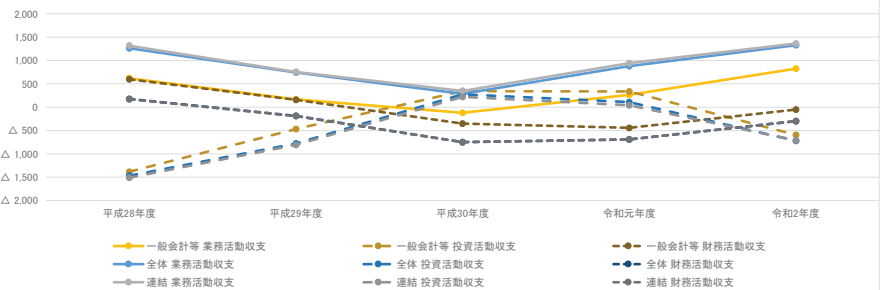


分析:

- 一般会計等においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が8,616百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が165百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが8,781百万円となっている。
- 一般会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が10,737百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が170百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,907百万円となっている。
- 連結会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が12,117百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が170百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが12,287百万円となっている。
- 行政コストの中には、減価償却費が含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考慮していかなければならないといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	620	168	△ 120	262	826
	投資活動収支	△ 1,383	△ 467	344	336	△ 593
	財務活動収支	598	158	△ 351	△ 442	△ 51
全体	業務活動収支	1,261	742	286	878	1,329
	投資活動収支	△ 1,468	△ 777	276	110	△ 722
	財務活動収支	178	△ 187	△ 748	△ 690	△ 297
連結	業務活動収支	1,318	756	347	944	1,365
	投資活動収支	△ 1,511	△ 806	222	40	△ 712
	財務活動収支	172	△ 189	△ 748	△ 691	△ 298



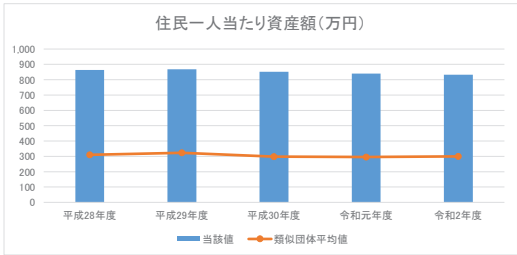
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は経常収入と経常支出の差引で826百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国庫補助金収入等を差し引いたもので▲593百万円、この分が公共施設の整備充実にて充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で▲51百万円となり、令和2年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
- 一般会計においては、業務活動収支1,329百万円となり、投資活動収支が▲722百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲297百万円であり、令和2年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
- 連結会計においては、業務活動収支1,365百万円となり、投資活動収支が▲712百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲298百万円であり、令和2年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

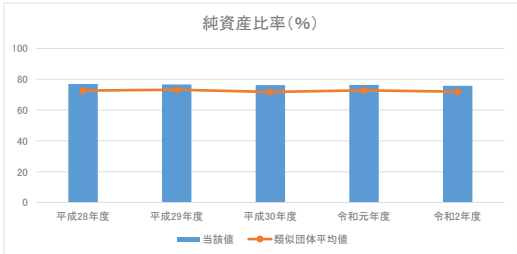
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,742,010	5,614,631	5,346,107	5,161,510	5,023,000
人口	6,650	6,471	6,275	6,147	6,034
当該値	863.5	867.7	852.0	839.7	832.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

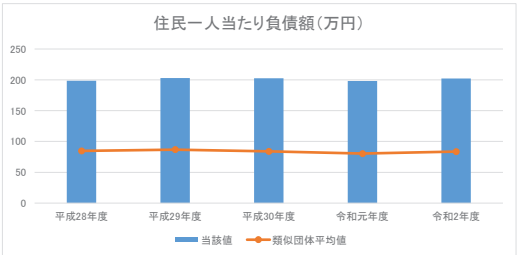
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	44,225	43,016	40,747	39,431	38,027
資産合計	57,420	56,146	53,461	51,615	50,230
当該値	77.0	76.6	76.2	76.4	75.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

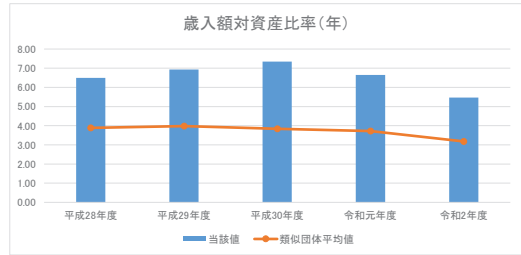
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,319,500	1,313,056	1,271,391	1,218,377	1,220,400
人口	6,650	6,471	6,275	6,147	6,034
当該値	198.4	202.9	202.6	198.2	202.3
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

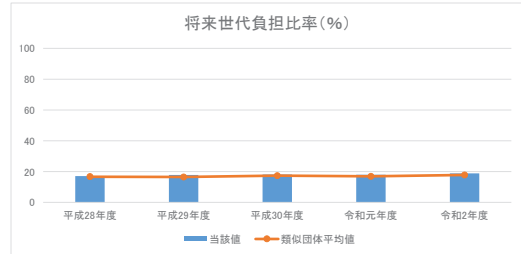
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,420	56,146	53,461	51,615	50,230
歳入総額	8,854	8,106	7,270	7,756	9,187
当該値	6.49	6.93	7.35	6.65	5.47
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,619	8,845	8,582	8,285	8,385
有形・無形固定資産合計	50,539	49,592	47,500	46,074	44,272
当該値	17.1	17.8	18.1	18.0	18.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

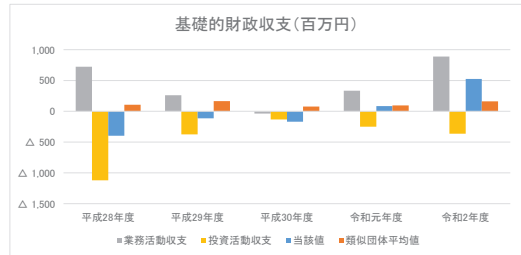
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	722	262	△ 38	334	889
投資活動収支 ※2	△ 1,119	△ 375	△ 133	△ 251	△ 363
当該値	△ 397	△ 113	△ 171	83	526
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

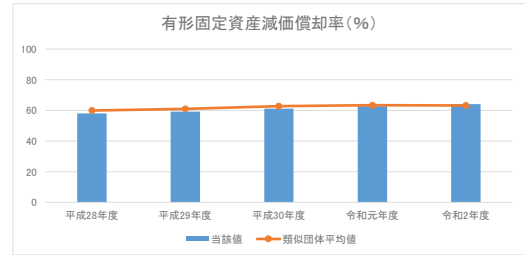
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,025	68,113	70,310	72,466	74,068
有形固定資産 ※1	113,868	114,965	115,107	115,635	115,519
当該値	58.0	59.2	61.1	62.7	64.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

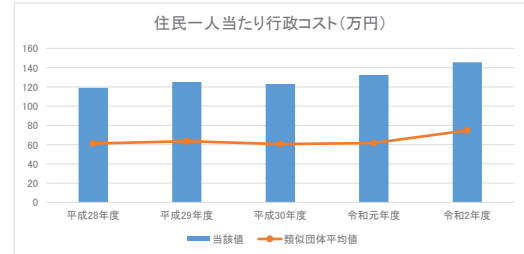
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

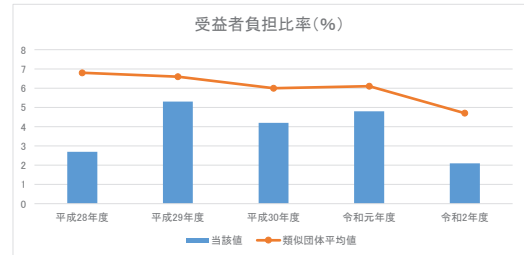
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	790,474	808,762	771,102	814,460	878,100
人口	6,650	6,471	6,275	6,147	6,034
当該値	118.9	125.0	122.9	132.5	145.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	213	446	328	385	188
経常費用	7,945	8,472	7,844	8,085	8,804
当該値	2.7	5.3	4.2	4.8	2.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が△533.2万円、歳入額対資産比率が△2.29(年)、有形固定資産減価償却率が△0.9%となった。
・一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスが充実していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考えた方がいいといえる。

2. 資産と負債の比率

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が△3.7%、将来世代負担比率が△1.1%となった。
・現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していることがわかる。将来的にも世代間の公平性を維持していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが△70.7万円となった。
・この指標は人口や面積によって適正値が異なると思われるが、類似団体平均値と比べて70.7万円も高いことから、類似団体を参考しながら資産規模や人件費など適正値を推計し更なる行政コストの削減が必要である。

4. 負債の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が△118.6万円となった。
・基礎的財政収支が△526百万円となり昨年度からプラスに転じた。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていくことが必要といえる。

5. 受益者負担の状況

・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が△2.6%となった。
・受益者負担の割合が低いことは、一見望ましいことではあるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

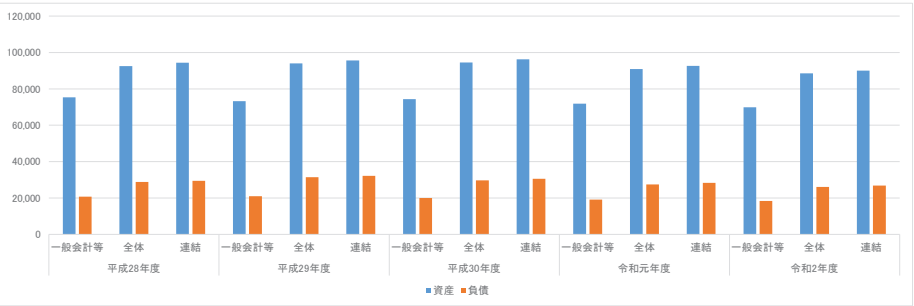
団体名 広島県北広島町
団体コード 343692

人口	18,244 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	646.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,556,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	69.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

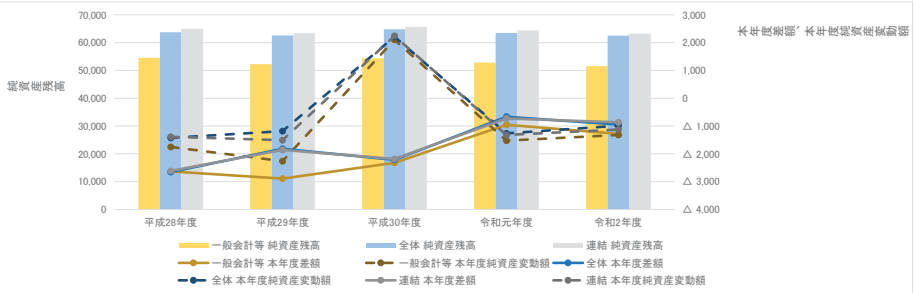
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	75,278	73,202	74,294	71,908	69,816
	負債	20,778	20,965	19,955	19,095	18,324
全体	資産	92,520	93,963	94,519	90,930	88,571
	負債	28,778	31,403	29,750	27,424	26,050
連結	資産	94,365	95,652	96,244	92,659	90,013
	負債	29,412	32,209	30,560	28,300	26,782



分析:
一般会計等においては、資産合計が年度当初から2,092百万円の減少(-2.91%)となった。主な理由として、償却可能資産の約11.17億円(前年度比0.57%の増)に比べ、減価償却累計額の約28.29億円の増(前年度比2.02%の増)が大きいことや、基金の約1.29億円の減(前年度比5.20%の減)があげられる。
負債合計は年度当初から771百万円の減少(-4.04%)となった。主な理由として、地方債が約8.02億円の減(前年度比4.95%の減)があげられる。
これらの要因により、純資産合計は年度当初52,813百万円から年度末51,492百万円となり、1,321百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

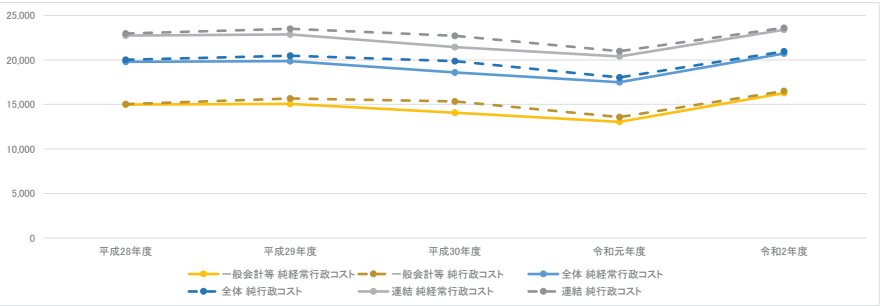
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,631	△ 2,892	△ 2,320	△ 955	△ 1,278
	本年度純資産変動額	△ 1,751	△ 2,283	2,101	△ 1,525	△ 1,321
	純資産残高	54,500	52,237	54,339	52,813	51,492
全体	本年度差額	△ 2,656	△ 1,817	△ 2,218	△ 667	△ 948
	本年度純資産変動額	△ 1,426	△ 1,183	2,210	△ 1,263	△ 986
	純資産残高	63,743	62,560	64,769	63,507	62,521
連結	本年度差額	△ 2,613	△ 1,859	△ 2,186	△ 728	△ 865
	本年度純資産変動額	△ 1,384	△ 1,509	2,241	△ 1,325	△ 1,128
	純資産残高	64,952	63,443	65,684	64,359	63,231



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金を合わせた財源15,228百万円が純行政コスト16,506百万円を下回ったことから差額-1,278百万円となり、無償等管換等-43百万円を含め純資産残高は1,321百万円の減少となった。
税收等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

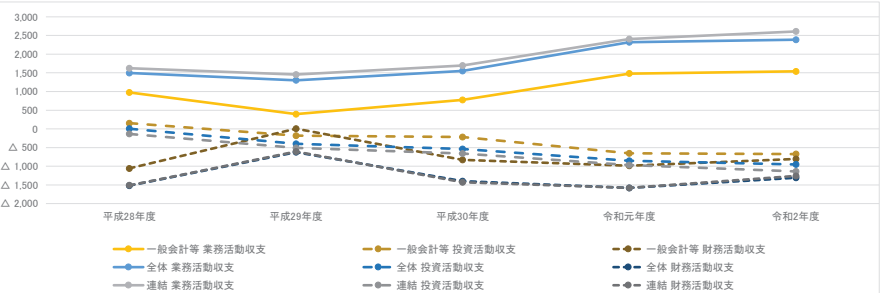
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,976	15,070	14,060	13,043	16,275
	純行政コスト	15,047	15,675	15,330	13,581	16,506
全体	純経常行政コスト	19,791	19,858	18,593	17,494	20,723
	純行政コスト	20,008	20,465	19,865	18,033	20,957
連結	純経常行政コスト	22,742	22,870	21,432	20,388	23,387
	純行政コスト	22,974	23,496	22,717	20,977	23,610



分析:
一般会計等においては、純行政コストが2,925百万円の増加(前年度比21.54%の増)となった。主な理由として、新型コロナウイルス感染症対策関連補助費の交付等による移転費用のうち補助金等の約22.76億円の増(前年度比73.30%の増)があげられる。
また、業務費用のうち減価償却費は3,202百万円であり、純行政コストの19.40%を占めており、今後も固定資産の老朽化から、高い水準で継続される見込みである。
今後の行政コストも高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	977	396	777	1,481	1,541
	投資活動収支	154	△ 182	△ 218	△ 655	△ 675
	財務活動収支	△ 1,058	5	△ 832	△ 987	△ 804
全体	業務活動収支	1,496	1,300	1,553	2,322	2,388
	投資活動収支	4	△ 399	△ 539	△ 855	△ 953
	財務活動収支	△ 1,521	△ 625	△ 1,401	△ 1,581	△ 1,307
連結	業務活動収支	1,625	1,455	1,696	2,404	2,608
	投資活動収支	△ 136	△ 508	△ 660	△ 972	△ 1,139
	財務活動収支	△ 1,512	△ 607	△ 1,428	△ 1,580	△ 1,259

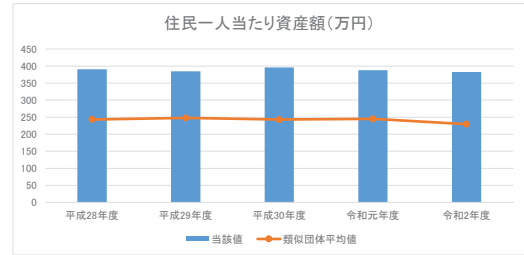


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,541百万円、投資活動収支-675百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため-804百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、223百万円となった。投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金354百万円に対し、取崩しが484百万円となっており、基金の取崩しによって資金を捻出している状況となっている。
今後は事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

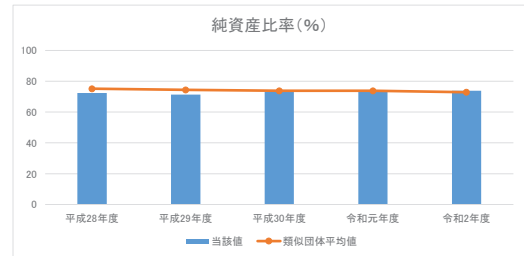
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,527.813	7,320.206	7,429.398	7,190.809	6,981.583
人口	19,263	19,029	18,780	18,526	18,244
当該値	390.8	384.7	395.6	388.1	382.7
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

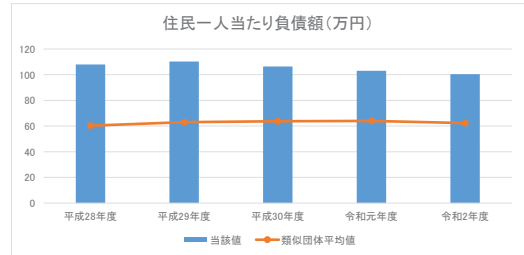
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	54,500	52,237	54,339	52,813	51,492
資産合計	75,278	73,202	74,294	71,908	69,816
当該値	72.4	71.4	73.1	73.4	73.8
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

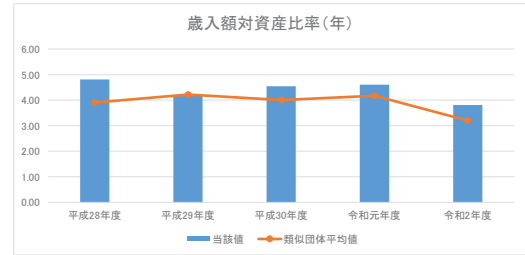
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,077.784	2,096.497	1,995.540	1,909.467	1,832.383
人口	19,263	19,029	18,780	18,526	18,244
当該値	107.9	110.2	106.3	103.1	100.4
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

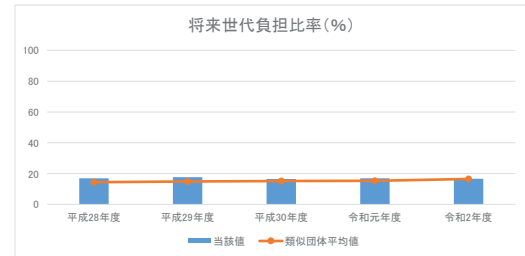
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	75,278	73,202	74,294	71,908	69,816
歳入総額	15,649	17,417	16,350	15,585	18,312
当該値	4.81	4.20	4.54	4.61	3.81
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,938	12,229	11,629	11,633	11,127
有形・無形固定資産合計	70,769	69,117	70,673	68,680	66,830
当該値	16.9	17.7	16.5	16.9	16.6
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

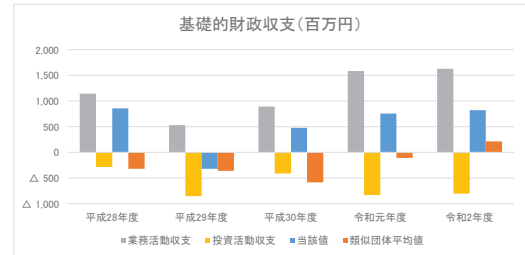
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,141	531	890	1,586	1,628
投資活動収支 ※2	△ 284	△ 853	△ 413	△ 831	△ 805
当該値	857	△ 322	477	755	823
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

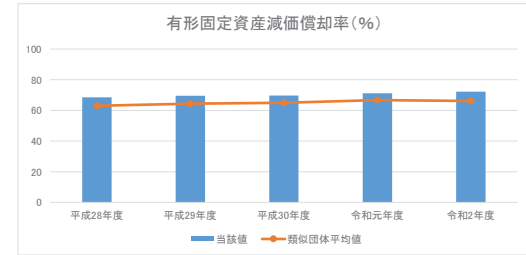
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	127,739	130,609	135,298	138,393	141,331
有形固定資産 ※1	186,583	187,959	194,169	194,705	195,764
当該値	68.5	69.5	69.7	71.1	72.2
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

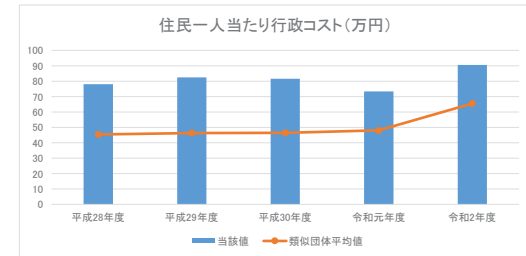
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

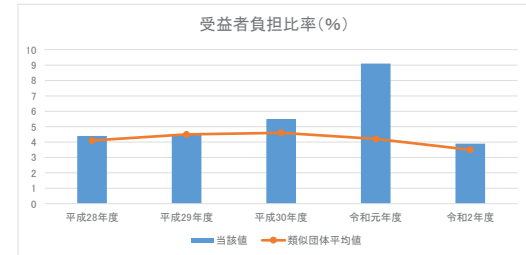
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,504,720	1,567,466	1,532,952	1,358,061	1,650,552
人口	19,263	19,029	18,780	18,526	18,244
当該値	78.1	82.4	81.6	73.3	90.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	690	713	826	1,303	660
経常費用	15,666	15,783	14,886	14,346	16,934
当該値	4.4	4.5	5.5	9.1	3.9
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。
今後は平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや上回ったものの、将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設等の整備・更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言えるものであるため、今後も人口減少等を見据え、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることが要因である。
このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。
なお、令和2年度の値が突出して高くなったが、これはコロナウイルス感染症対策経費に係るコストが影響していると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあるものの行政コストと同様に類似団体平均より多い。
基礎的財政収支は823百万円で類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度は人件費支出の減少、税收等収入の増加等により、該当値となっていると考えられる。
今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は前年度に比べ大幅に数値が減少した。これは令和元年度に退職手当引当金の入金が553百万円生じたため突出した数値となったものであり、令和2年度の経常収益が643百万円減(前年度比49.35%減)となったことが要因である。
比率は類似団体平均を上回っているものの、今後も老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

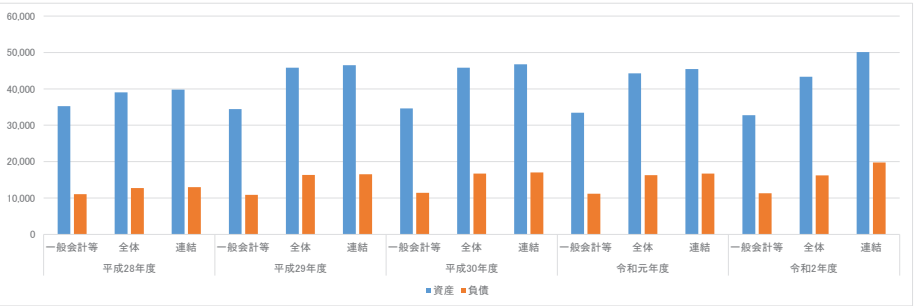
団体名 広島県大崎上島町
団体コード 344311

人口	7,332 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	43.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,296,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

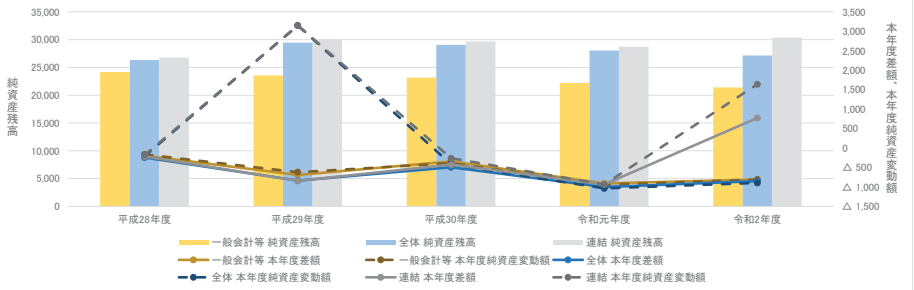
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,246	34,461	34,620	33,431	32,753
	負債	11,070	10,904	11,451	11,206	11,333
全体	資産	39,046	45,794	45,797	44,291	43,347
	負債	12,720	16,317	16,738	16,268	16,217
連結	資産	39,782	46,499	46,723	45,469	50,121
	負債	12,987	16,559	17,046	16,728	19,743



分析:
一般会計等:資産額は前年度比で678百万円の減、負債額は前年度比で127百万円の増となった。
資産額減少の主な原因は、一般会計のふるさとづくり基金を取り崩したこと、減価償却により資産が老朽化したことが考えられる。
負債額増加の主な原因は、一般会計の地方債発行によるものである。
全体会計:資産額は前年度比で944百万円の減、負債額は前年度比で51百万円の減となった。一般会計等の影響を受け減少した。
連結会計:資産額は前年度比で4,652千円の増、負債額は前年度比で3,015千円の増となった。一般会計等の影響を受け増加した。

3. 純資産変動の状況

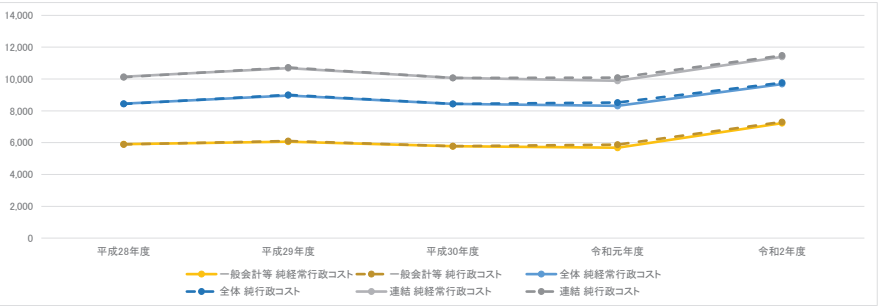
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 197	△ 691	△ 342	△ 909	△ 807
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 619	△ 388	△ 944	△ 806
	純資産残高	24,176	23,557	23,169	22,225	21,420
全体	本年度差額	△ 243	△ 836	△ 495	△ 1,002	△ 850
	本年度純資産変動額	△ 208	3,151	△ 418	△ 1,036	△ 893
	純資産残高	26,326	29,477	29,059	28,023	27,130
連結	本年度差額	△ 216	△ 842	△ 422	△ 935	774
	本年度純資産変動額	△ 181	3,145	△ 263	△ 936	1,637
	純資産残高	26,795	29,940	29,677	28,741	30,378



分析:
一般会計等:本年度差額は前年度比で102百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で138百万円の増となった。
主な原因は、一般会計における税収等及び国県等補助金の増加によるものである。
全体会計:本年度差額は前年度比で152百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で143百万円の増となった。
連結会計:本年度差額は前年度比で1,709百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で2,573百万円の増となった。
いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

2. 行政コストの状況

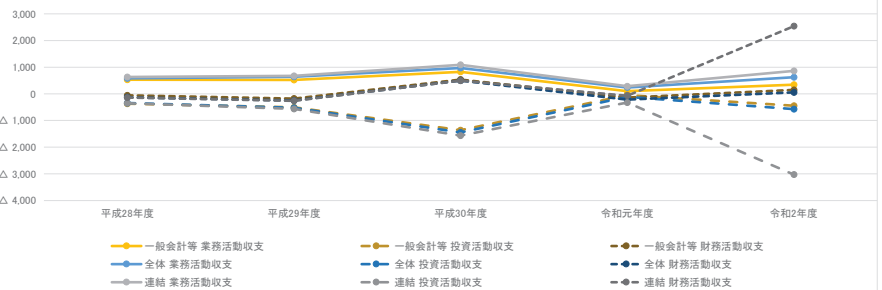
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,911	6,062	5,778	5,682	7,227
	純行政コスト	5,885	6,097	5,779	5,882	7,305
全体	純経常行政コスト	8,457	8,970	8,441	8,315	9,681
	純行政コスト	8,431	9,002	8,437	8,519	9,766
連結	純経常行政コスト	10,144	10,690	10,070	9,890	11,392
	純行政コスト	10,118	10,721	10,067	10,092	11,476



分析:
一般会計等:純経常行政コストは前年度比で1,545百万円の増、純行政コストは前年度比で1,423百万円の増となった。
主な原因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等の増加によるものである。
全体会計:純経常行政コストは前年度比で1,366百万円の増、純行政コストは前年度比で1,247百万円の増となった。
主な要因は、後期高齢者医療保険事業特別会計の補助金等の増加によるものです。
連結会計:純経常行政コストは前年度比で1,502百万円の増、純行政コストは前年度比で1,384百万円の増となった。ともに一般会計、全体会計と同様の理由が主な増加理由である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	533	523	825	101	343
	投資活動収支	△ 366	△ 505	△ 1,362	△ 47	△ 444
	財務活動収支	△ 55	△ 178	535	△ 138	149
全体	業務活動収支	578	637	969	238	625
	投資活動収支	△ 346	△ 518	△ 1,446	△ 113	△ 570
	財務活動収支	△ 127	△ 249	496	△ 212	56
連結	業務活動収支	629	675	1,089	287	864
	投資活動収支	△ 348	△ 561	△ 1,565	△ 325	△ 3,028
	財務活動収支	△ 143	△ 262	498	△ 68	2,538

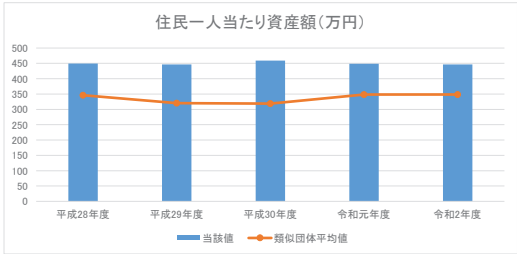


分析:
一般会計等:業務活動収支は前年度比で242百万円の増、投資活動収支は397百万円の減、財務活動収支は287百万円の増となった。
業務活動収支の主な増加原因は、一般会計における税収等収入及び国県等補助金収入の増加や災害復旧事業費支出の減少によるものである。投資活動収支の主な減少原因は一般会計における基金取崩収入及び資産売却収入の減少によるものである。財務活動収支の増加要因は、一般会計における地方債等発行収入の増加によるものである。
全体会計:本年度差額は前年度比で387百万円の増、投資活動収支は457百万円の減、財務活動収支は288百万円の増となった。
業務活動収支の主な増加原因は、一般会計等の増加要因に加えて、水道事業における物件等支出の減少によるものである。
連結会計:業務活動収支は前年度比で577百万円の増、投資活動収支は2,703百万円の減、財務活動収支は2,606百万円の増となった。
いずれも、一般会計等及び全体会計の原因を受けたものとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

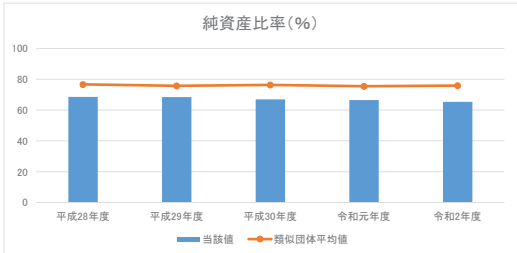
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,524,648	3,446,068	3,461,966	3,343,146	3,275,253
人口	7,839	7,722	7,538	7,452	7,332
当該値	449.6	446.3	459.3	448.6	446.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

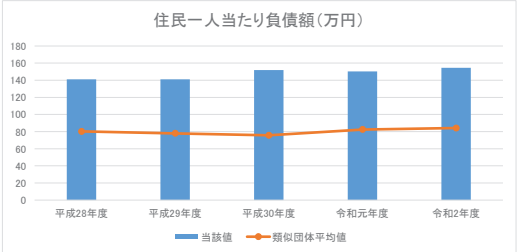
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,176	23,557	23,169	22,225	21,420
資産合計	35,246	34,461	34,620	33,431	32,753
当該値	68.6	68.4	66.9	66.5	65.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

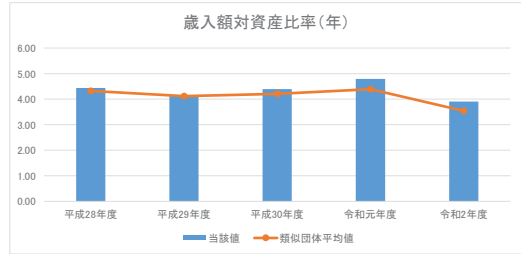
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,107,023	1,090,357	1,145,080	1,120,611	1,133,283
人口	7,839	7,722	7,538	7,452	7,332
当該値	141.2	141.2	151.9	150.4	154.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

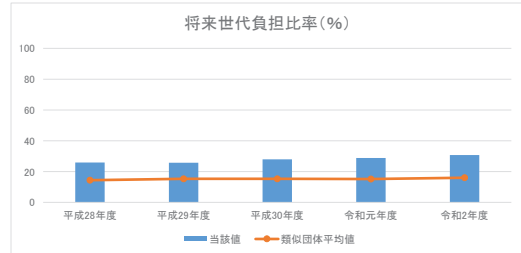
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,246	34,461	34,620	33,431	32,753
歳入総額	7,938	8,355	7,893	6,975	8,370
当該値	4.44	4.12	4.39	4.79	3.91
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,154	7,073	7,719	7,729	8,007
有形・無形固定資産合計	27,614	27,386	27,529	26,851	26,089
当該値	25.9	25.8	28.0	28.8	30.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

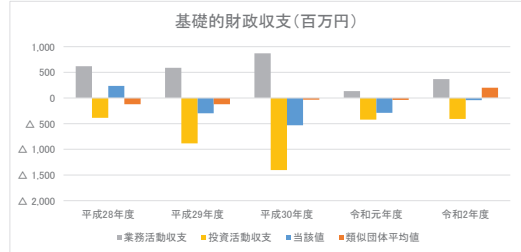
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	618	588	870	134	368
投資活動収支 ※2	△ 384	△ 885	△ 1,402	△ 422	△ 409
当該値	234	△ 297	△ 532	△ 288	△ 41
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

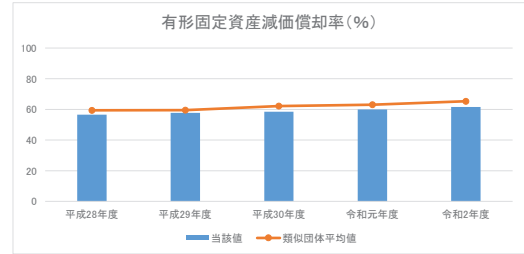
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,860	33,068	34,197	35,515	36,694
有形固定資産 ※1	56,356	57,172	58,500	59,168	59,559
当該値	56.5	57.8	58.5	60.0	61.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

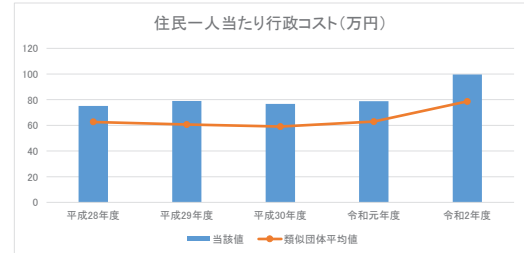
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

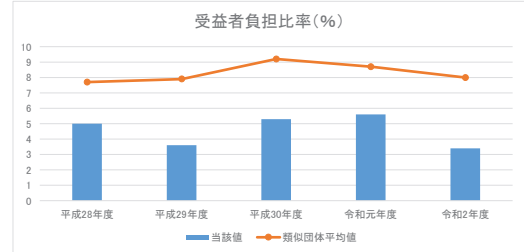
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	588,539	609,665	577,887	588,172	730,502
人口	7,839	7,722	7,538	7,452	7,332
当該値	75.1	79.0	76.7	78.9	99.6
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	309	226	322	340	253
経常費用	6,220	6,288	6,100	6,022	7,480
当該値	5.0	3.6	5.3	5.6	3.4
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は446.7万円となり、前年度比1.9万円減少したが、類似団体平均値より98.2万円高い。合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることが要因である。

歳入額対資産比率は3.91年であり、類似団体平均値より0.37年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。

有形固定資産減価償却率は61.6%となり、類似団体平均値より3.7%低いものとなった。

住民一人当たりの資産額は、大きい方が住民へのサービスは充実していると言えるが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状況を圧迫する要因となり得ることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.4%で、類似団体平均値より10.5%低くなっている。

将来世代負担比率は30.7%であり、類似団体平均値より14.7%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因である。

資産の老朽化が進めば、比率は低下していくこととなるが、世代間のバランスを踏まえ、資産の更新や形成を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは99.6万円であり、類似団体平均値より20.9万円高くなった。

合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることに加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加し、純行政コストが増加したことが原因である。人口減少に伴い、行政コストを抑える必要があることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は154.6万円であり、前年比で42万円の増となったが、類似団体平均値より70.4万円高くなっている。人口減少が進む一方で、臨時財政対策債や新町建設計画、過疎地域自立促進計画に基づく、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより、行政運営を行っていることが要因である。

人口が少ない地域ほど、少人数で負担するため一人当たりの負債額は大きくなる傾向にある。大幅な人口増が見込めない中で、人口減少対策や、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%であり、類似団体平均値8.0%より4.6%低い状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料収入が少ないためである。

公共施設等の使用料の見直しや、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

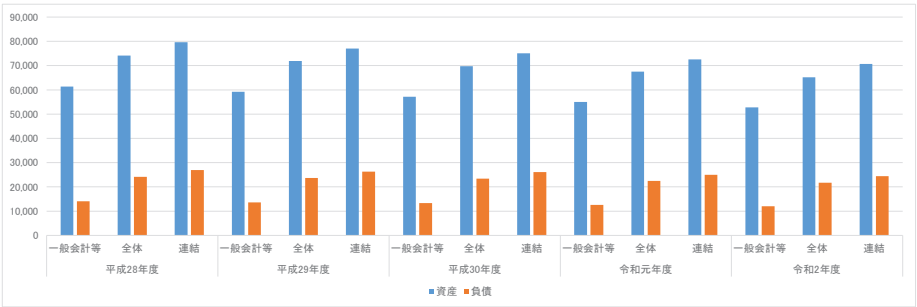
団体名 広島県世羅町
団体コード 344621

人口	15,725 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	278.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,202,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

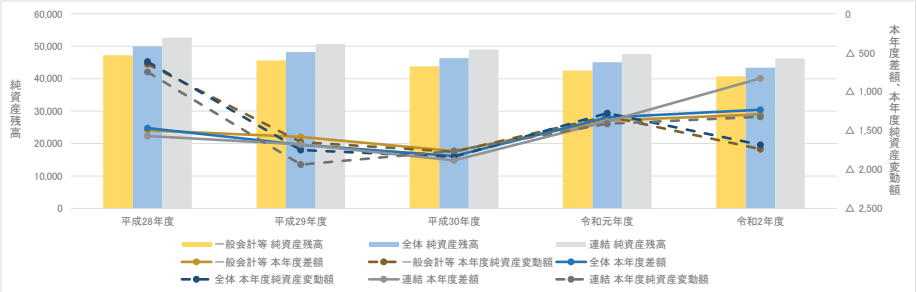
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,310	59,228	57,130	55,043	52,801
	負債	14,064	13,631	13,306	12,537	12,034
全体	資産	74,092	71,916	69,726	67,549	65,163
	負債	24,149	23,723	23,370	22,468	21,765
連結	資産	79,619	77,036	75,024	72,557	70,644
	負債	26,961	26,314	26,065	25,010	24,419



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,242百万円の減少(▲4.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産(建物・工作物など)の割合が80.1%となり、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から503百万円減少(▲4.0%)しており、地方債残高の減(▲325万円)が大きな要因となっている。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,386百万円減少(▲3.5%)し、負債総額は前年度末から703百万円減少(▲3.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,362百万円多くなるが、負債総額も9,731百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,913百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は前年度末から591百万円減少(▲2.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて17,843百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で超過した地方債等が要因となり、12,385百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

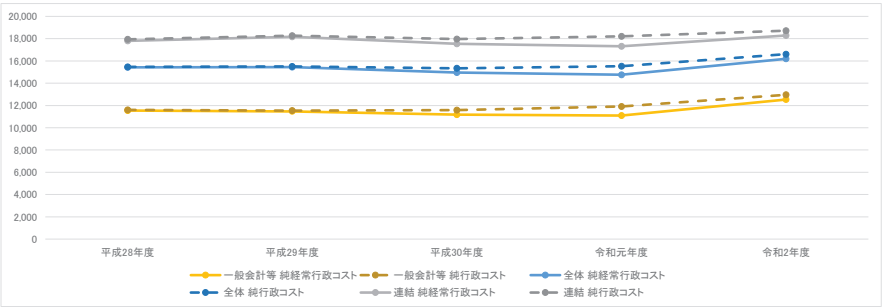
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,497	△ 1,582	△ 1,763	△ 1,373	△ 1,291
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 1,649	△ 1,773	△ 1,318	△ 1,739
全体	純資産残高	47,247	45,597	43,824	42,506	40,767
	本年度差額	△ 1,467	△ 1,683	△ 1,827	△ 1,330	△ 1,232
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 1,749	△ 1,837	△ 1,275	△ 1,683
連結	純資産残高	49,942	48,193	46,356	45,061	43,398
	本年度差額	△ 1,571	△ 1,678	△ 1,883	△ 1,385	△ 829
	本年度純資産変動額	△ 748	△ 1,937	△ 1,762	△ 1,413	△ 1,323
	純資産残高	52,659	50,722	48,960	47,547	46,224



分析:
一般会計等においては、財源(1,668百万円)が純行政コスト(12,959百万円)を下回っており、純資産残高は1,739百万円の減少(▲4.1%)となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度のさらなる活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,711百万円多くなっている。純資産残高は、1,683百万円の減少(▲3.7%)となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が授分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,219百万円多くなっており、純資産残高は1,323百万円の減少(▲2.8%)となった。

2. 行政コストの状況

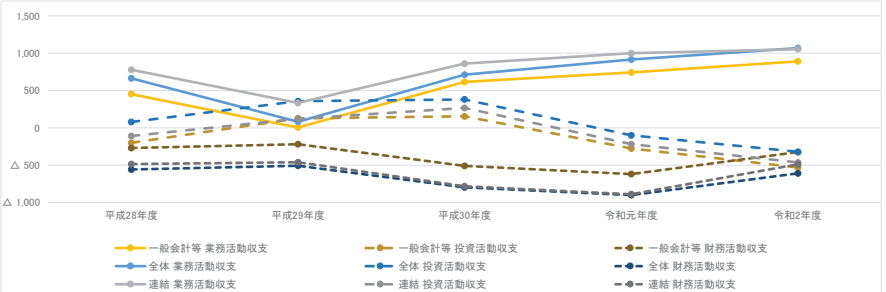
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,546	11,473	11,180	11,095	12,532
	純行政コスト	11,598	11,537	11,580	11,907	12,959
全体	純経常行政コスト	15,430	15,452	14,956	14,762	16,190
	純行政コスト	15,472	15,509	15,336	15,536	16,611
連結	純経常行政コスト	17,802	18,171	17,538	17,317	18,284
	純行政コスト	17,939	18,270	17,969	18,205	18,717



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,041百万円となり、前年度比1,388百万円の増加(+11.9%)となった。今後も大きな金額の計上が見込まれる減価償却費(2,451百万円、前年度比▲3百万円)は、純行政コストの18.9%を占めている。これはすなわち、2,451百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも解釈できるため、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組み、経費の縮減を行うことが重要となっている。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上していることもあり、経常収益が315百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,079百万円多く、純行政コストは3,652百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,646百万円多くなっている一方、物件費が1,039百万円多くなっていること等により、経常費用が8,398百万円多く、純行政コストは5,758百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	453	5	614	743	890
	投資活動収支	△ 199	127	155	△ 275	△ 530
全体	財務活動収支	△ 270	△ 219	△ 508	△ 619	△ 325
	業務活動収支	664	82	712	916	1,068
連結	投資活動収支	80	358	380	△ 100	△ 320
	財務活動収支	△ 558	△ 507	△ 796	△ 900	△ 608
連結	業務活動収支	778	334	860	999	1,053
	投資活動収支	△ 108	122	267	△ 219	△ 463
	財務活動収支	△ 484	△ 460	△ 782	△ 889	△ 489

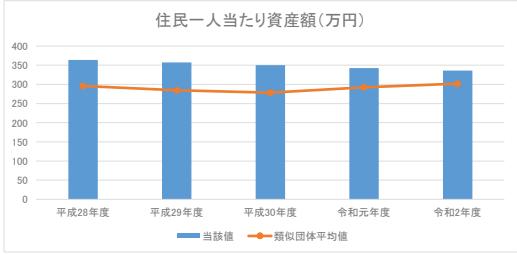


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は890百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立等が、補助金収入や基金の取崩し等を上回り、▲530百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲325百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から35百万円増加し、491百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い1,068百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における公共施設等の整備等が補助金収入等を上回り、▲320百万円となった。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲608百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から140百万円増加し、2,458百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も授分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より163百万円多い、1,053百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われていることもあり、▲463百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲489百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から101百万円増加し、3,909百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

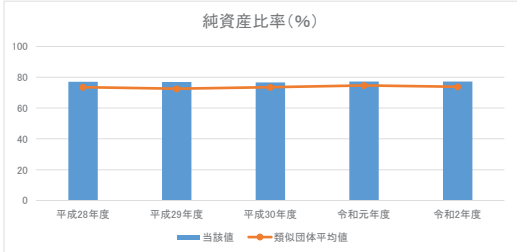
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,131,044	5,922,820	5,712,982	5,504,264	5,280,104
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	15,725
当該値	364.0	357.1	350.3	342.5	335.8
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

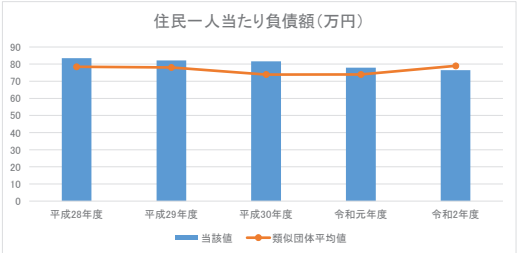
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,247	45,597	43,824	42,506	40,767
資産合計	61,310	59,228	57,130	55,043	52,801
当該値	77.1	77.0	76.7	77.2	77.2
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

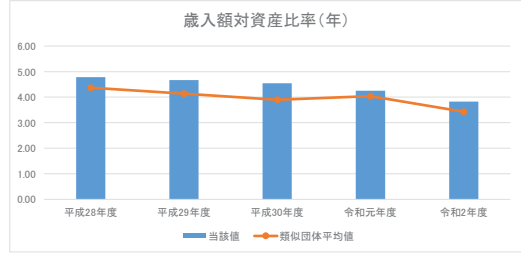
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,406,386	1,363,099	1,330,578	1,253,687	1,203,387
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	15,725
当該値	83.5	82.2	81.6	78.0	76.5
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

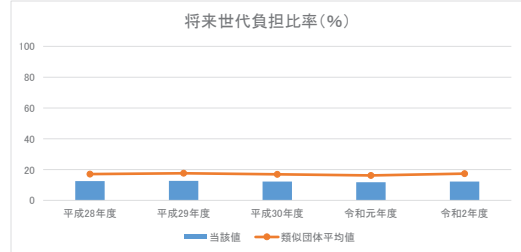
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,310	59,228	57,130	55,043	52,801
歳入総額	12,818	12,673	12,575	12,947	13,770
当該値	4.78	4.67	4.54	4.25	3.83
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,835	6,692	6,300	5,893	5,795
有形・無形固定資産合計	54,778	53,111	51,514	49,816	47,455
当該値	12.5	12.6	12.2	11.8	12.2
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

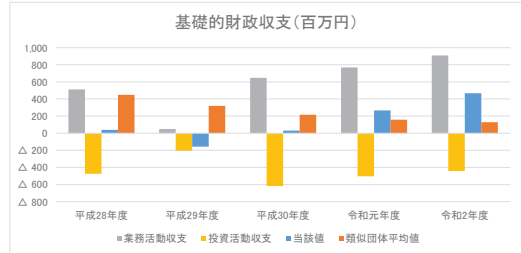
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	512	49	648	768	909
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 205	△ 617	△ 502	△ 442
当該値	38	△ 156	31	266	467
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

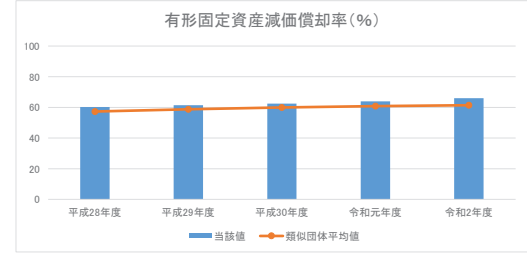
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	74,148	75,290	77,288	79,411	82,219
有形固定資産 ※1	123,246	122,705	123,700	124,237	124,504
当該値	60.2	61.4	62.5	63.9	66.0
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

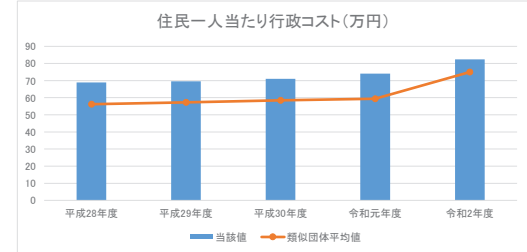
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

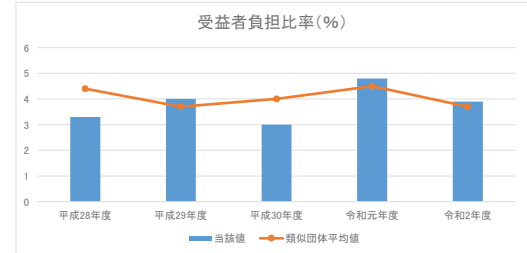
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,159,848	1,153,735	1,157,985	1,190,722	1,295,945
人口	16,845	16,585	16,309	16,072	15,725
当該値	68.9	69.6	71.0	74.1	82.4
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	389	480	351	558	509
経常費用	11,934	11,953	11,532	11,653	13,041
当該値	3.3	4.0	3.0	4.8	3.9
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を33.9万円上回っているが、公共施設の解体・売却等を実施したことにより、前年度から6.7万円減少した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総量縮減や長寿命化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度との比較では0.42年の減少となった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より2.1%増加しており、類似団体平均からも4.6%上回っている。引き続き、公共施設等の計画的な予防による長寿命化を進めていく等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているがほぼ同水準であり、前年度からは横ばいで推移している。引き続き、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が18.9%、補助金及び社会保障給付が18.7%を占めていることが類似団体平均と比べて高くなる要因として考えられる。住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで類似団体平均を上回っていたが、本年度においては下回る結果となった。前年度からは1.5万円減少しており、今後も計画的な地方債の発行と償還額とのバランスを取りながら地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、467百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回ったがほぼ同水準であり、前年度からの推移も同じような減少幅であった。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が18.8% (2,451百万円) と大きいことから、引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の縮減に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

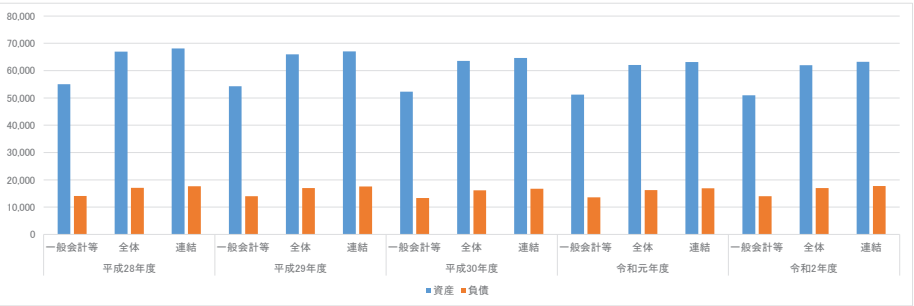
団体名 広島県神石高原町
団体コード 345458

人口	8,691 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	381.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,246.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

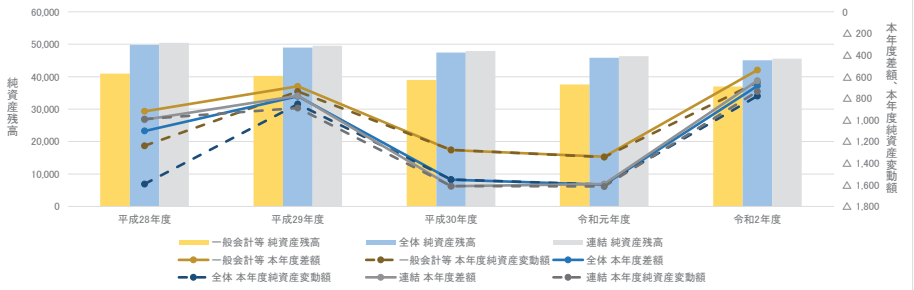
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,040	54,260	52,290	51,237	50,993
	負債	14,059	14,015	13,321	13,613	14,020
全体	資産	66,938	65,960	63,558	62,085	62,040
	負債	17,092	16,967	16,115	16,240	16,973
連結	資産	68,105	67,089	64,666	63,194	63,271
	負債	17,676	17,550	16,738	16,881	17,694



分析:
一般会計等において、資産は前年度に比べ、244百万円減少(-0.5%)している。これはインフラ資産の工作物の老朽化が進んだことが主な要因となっている。また、負債については407百万円増加している。主な要因としては地方債の増加によるものである。
全体会計においても、一般会計等と同様の理由から、資産は前年度に比べ45百万円減少(-0.1%)し、負債については733百万円増加している。
4町村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要がある。また、今後は庁舎や病院の建設といった大型工事が見込まれていることから、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことが求められる。

3. 純資産変動の状況

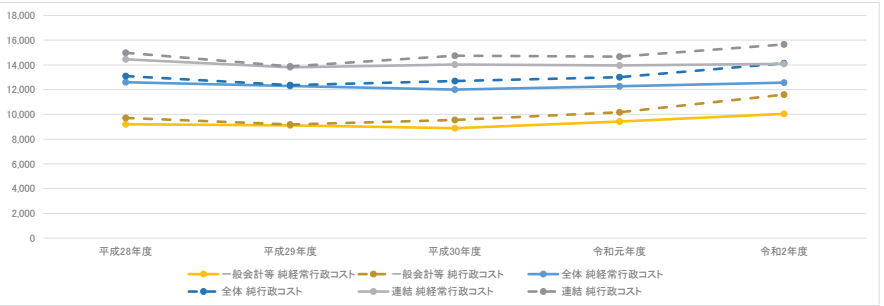
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 920	△ 688	△ 1,279	△ 1,340	△ 538
	本年度純資産変動額	△ 1,239	△ 737	△ 1,276	△ 1,344	△ 651
	純資産残高	40,982	40,245	38,969	37,624	36,973
全体	本年度差額	△ 1,102	△ 781	△ 1,553	△ 1,599	△ 685
	本年度純資産変動額	△ 1,593	△ 853	△ 1,550	△ 1,598	△ 778
	純資産残高	49,846	48,993	47,443	45,845	45,067
連結	本年度差額	△ 995	△ 776	△ 1,613	△ 1,592	△ 636
	本年度純資産変動額	△ 992	△ 890	△ 1,611	△ 1,615	△ 736
	純資産残高	50,429	49,539	47,928	46,313	45,577



分析:
一般会計等において、本年度差額は538百万円であり、財源でコストが賄いきれなかったことを表している。また、純資産変動額は△651百万円であり、純資産を取り崩して賄っていることがわかる。要因としては災害復旧事業費の増加があげられ、純行政コストが1,428百万円増加したためである。全体会計においても同様の状況である。

2. 行政コストの状況

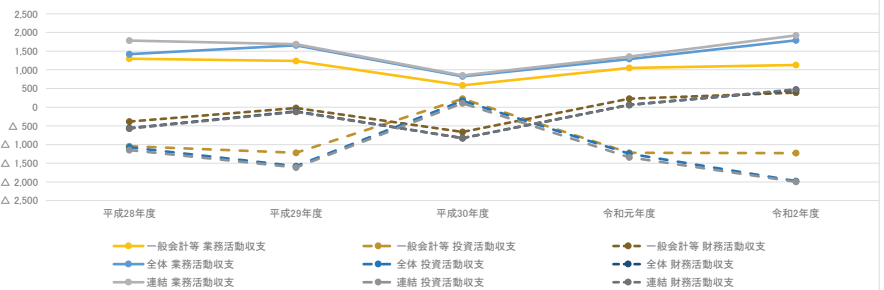
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,208	9,116	8,882	9,426	10,041
	純行政コスト	9,707	9,182	9,552	10,169	11,597
全体	純経常行政コスト	12,597	12,296	12,004	12,265	12,574
	純行政コスト	13,095	12,363	12,700	13,008	14,132
連結	純経常行政コスト	14,451	13,801	14,029	13,947	14,087
	純行政コスト	14,977	13,878	14,738	14,667	15,652



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して615百万円増加(6.5%)となっている。純行政コストについては、1,428百万円増加(14.0%)となり、要因としては災害復旧事業費の増加があげられる。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直ししていく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益をあげるといった対策を講じる必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,298	1,241	585	1,053	1,131
	投資活動収支	△ 1,045	△ 1,219	225	△ 1,220	△ 1,230
	財務活動収支	△ 385	△ 20	△ 663	229	390
全体	業務活動収支	1,422	1,655	825	1,290	1,790
	投資活動収支	△ 1,075	△ 1,580	172	△ 1,244	△ 1,978
	財務活動収支	△ 563	△ 112	△ 827	65	459
連結	業務活動収支	1,784	1,688	850	1,352	1,922
	投資活動収支	△ 1,149	△ 1,614	107	△ 1,342	△ 1,998
	財務活動収支	△ 571	△ 122	△ 829	59	478

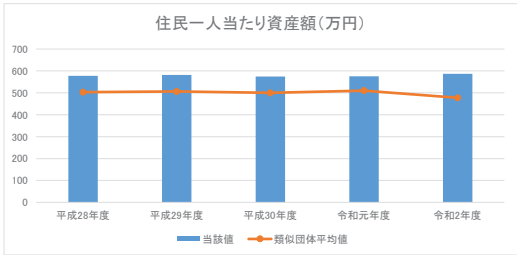


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて78百万円増加(7.4%)している。投資活動収支は前年度に比べて10百万円減少となっている。財務活動収支は前年度に比べて161百万円増加となっている。全体的な資金収支はプラスとなっているため、前年度より資金残高は291百万円増加している。全体会計においても同様の状況にある。人口の減少に伴い歳入額の大幅な増加は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

1. 資産の状況

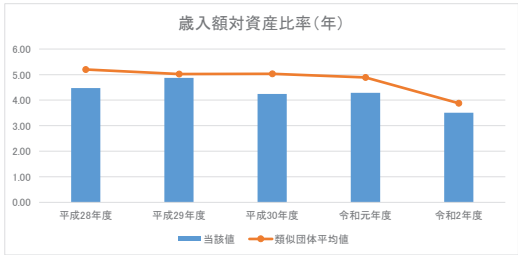
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,504,036	5,426,026	5,228,958	5,123,720	5,099,343
人口	9,534	9,332	9,103	8,904	8,691
当該値	577.3	581.4	574.4	575.4	586.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

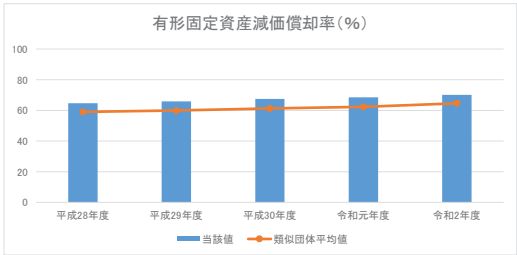
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,040	54,260	52,290	51,237	50,993
歳入総額	12,307	11,131	12,335	11,950	14,525
当該値	4.47	4.87	4.24	4.29	3.51
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,480	74,479	76,589	78,512	80,492
有形固定資産 ※1	111,956	113,169	113,708	114,578	114,758
当該値	64.7	65.8	67.4	68.5	70.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

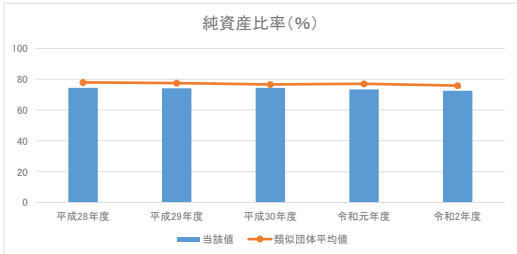
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

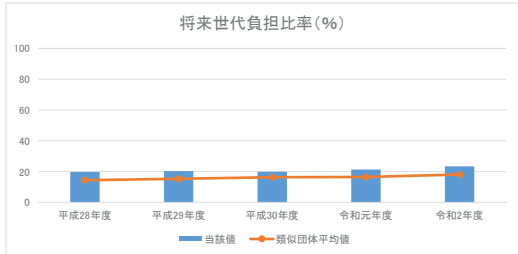
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,982	40,245	38,969	37,624	36,973
資産合計	55,040	54,260	52,290	51,237	50,993
当該値	74.5	74.2	74.5	73.4	72.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,526	8,587	8,137	8,569	9,190
有形・無形固定資産合計	43,302	42,266	41,066	40,161	39,313
当該値	19.7	20.3	19.8	21.3	23.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

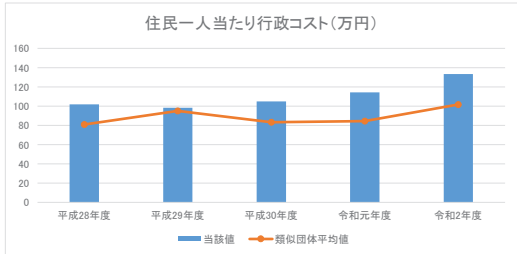
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

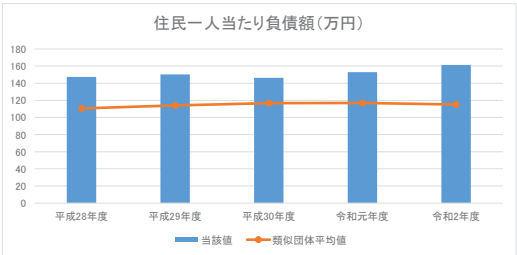
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	970,707	918,230	955,155	1,016,862	1,159,748
人口	9,534	9,332	9,103	8,904	8,691
当該値	101.8	98.4	104.9	114.2	133.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

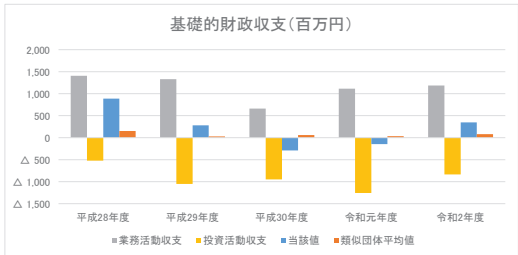
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,405,854	1,401,540	1,332,085	1,361,277	1,402,032
人口	9,534	9,332	9,103	8,904	8,691
当該値	147.5	150.2	146.3	152.9	161.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,408	1,332	659	1,111	1,184
投資活動収支 ※2	△ 523	△ 1,049	△ 950	△ 1,258	△ 835
当該値	885	283	△ 291	△ 147	349
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

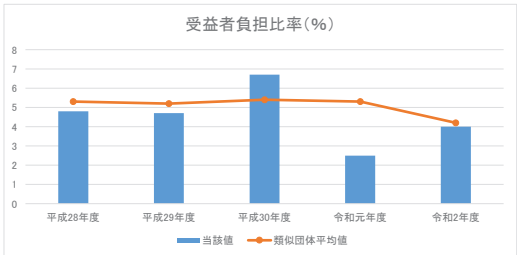
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	463	448	640	242	413
経常費用	9,671	9,564	9,522	9,668	10,454
当該値	4.8	4.7	6.7	2.5	4.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和2年度では、令和元年度と比べ11.3万円多くなっている。これは、分子の資産合計と人口のどちらも減少しているが、人口の減少率の方が高いことが起因している。歳入額対資産比率については、0.8年低くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.6%増加している。資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.9%低くなっている。将来世代負担比率については、前年度と比べ2.1%高くなっている。世代間のバランズを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ19.2万円高くなっている。本年度に臨時損失の災害復旧事業費が大きく増加していることが影響している。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ8.4万円高くなっている。負債が増加し人口が減少しているためである。類似団体と比べ46.2万円ほど多くっており、地方債等に頼った財政運営を行わざる負えない現状がうかがえる。災害復旧事業費や公共施設等整備費支出の影響により基礎的財政収支はマイナスとなっている。今後は庁舎や病院の建設といった大型工事が見込まれることから、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ1.5%高くなっている。経常収益(その他)が171万円増加していることがおもな要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また、施設利用料の検討や施設利用者数を増やす工夫を実施する等、収益改善に努める。